

# つよくて、やさしい



1995-7<sup>69</sup>

KUNIZUKURI TO KENSHU

## 国づくりの研修

【人物ネットワーク<sup>20</sup>】  
②1 堀田力・田中弥生／  
阿久悠・天沼恵子・石  
井幹子・今井通子・岩國  
哲人・宇賀克夫・江口一  
郎・大津留温・小川信子  
沖野真・かこさとし・川  
合幸晴・河野宏・小見志  
郎・五月女光弘・佐藤昌  
椎貝博美・進士五十八  
鈴木健二・高野孝・谷藤  
正三・田村喜子・中富紀  
雄・長尾義三・永野光三  
花村哲也・福田順子・藤  
川富夫・船曳建夫・松井  
三郎・森田米郎・八十島  
義之助・山岡光治・山田  
昭夫・吉川和広・吉友嘉  
久子】／【石田瑞穂】／  
【南史一】／【檜楨貢】

## 災害につよくて、人にやさしい国づくり、まちづくりへの提言

「倉庫とポケットのある都市」	阿久悠	(作家・作詞家)	9
「雑草のように強い社会を」	天沼恵子	(福島県塙町 企画振興課主査)	10
「人を守り、人にやさしいまちを」	石井幹子	(照明デザイナー)	11
「都会は危ないところのまま」～自然をナメていませんか～	今井通子	(登山家・医師)	12
「強くやさしい都市を目ざして」	岩國哲人	(前出雲市長)	13
「災害に安心なまちづくりについての感想と提案」 ～阪神大震災を体験して～	宇賀克夫	(川崎重工業(株) 土木機械部長)	14
「基礎整備における合意形成の必要性」	江口一郎	(㈱アーバンスタディ研究所 代表取締役社長)	15
「経験は人を強くする」	大津留温	(㈱不動産適正取引推進機構 理事長)	16
「くすき間」空間づくりの提案」	小川信子	(日本女子大学 家政学部教授)	17
「ガンバレ！土木デザイナー」 ～阪神高速道路高架橋の倒壊を見て思う～	沖野真	(㈱大林組本店 土木営業部長)	18
「強くてやさしい市民活動と国づくり」	かこさとし	(絵本作家)	19
「今回の震災をふり返って」	川合幸晴	(㈱大京 建設部)	20
「阪神大震災で思うこと」	河野宏	(社土木学会 専務理事)	21
「『都市災害危機管理研究センター』の提案」	小見志郎	(㈱野村総合研究所 社会システム研究部長)	22
「大災害と組織化ボランティア」 ～天災は忘れた頃にやってくる～	五月女光弘	(外務省経済協力局 民間援助支援室長)	23
「防災都市の実現」 ～低密度都市への改造と緑のオープンスペースの増大が緊急である～	佐藤昌	(社日本公園緑地協会 名誉会長)	24
「家具の固定場所を設計に組みこめ」	椎貝博美	(筑波大学 教授)	25
「生物人間にとっての都市像を明確に」	進士五十八	(東京農業大学 教授)	26
「こころのある道を」	鈴木健二	(熊本県立劇場 館長)	27
「中高層集合住宅で生命を護ろう」	高野孝	(鹿島建設(株) 東京湾横断道路出張所長)	28
「阪神大震災を視て思う」	谷藤正三	(国土政策研究会 理事)	29
「文化を育てるまち」	田村喜子	(作家)	31
「日常集い、にぎわう防災拠点づくり」	中富紀雄	(清水建設(株) 土木本部設計第1部)	32
「災害と共に生きる国づくり」	長尾義三	(京都大学 名誉教授)	33
「構造物は必ずこわれる」	永野光三	(中央復建コンサルタンツ(株) 計画設計部次長)	34
「地下空間活用による災害に強い都市づくり」	花村哲也	(大成建設(株) 技術開発部長)	35
「まちづくりのためのまちづくりでなく人間のためのまちづくりを」 ～ドイツ人のまちづくりの心に学ぶ～	福田順子	(城西国際大学 経営情報学部助教授)	36
「自然災害につよく、 自然にあふれたまちをめざそう」	藤川富夫	(東急建設(株) 技術本部)	37
「郵便の『あて先』でしかないまち」	船曳建夫	(東京大学 教授(文化人類学))	42
「これからの国づくり・町づくりへの提言」	堀田力	(さわやか福祉財団 理事長)	43
「阪神大震災から学ぶライフラインのリスク分散」	松井三郎	(京都大学工学部 環境質制御研究センター長)	44
「自然に謙虚でありたい」	森田米郎	(水資源開発公団 関西支社 副社長)	45
「つよくてやさしい『国づくり』、『まちづくり』」	八十島義之助	(帝京平成大学長)	46
「コンピュータコミュニケーションと 官民の協力で」	山岡光治	(国土地理院 測量管理官)	47
「急がれるあるべき生活像・都市像の確立」 ～跛行していないか震災復興論議～	山田昭夫	(㈱長谷工総合研究所 所長)	48
「災害につよく、人にやさしい国づくりまちづくり」	吉川和広	(関西大学教授 京都大学名誉教授)	49
「安心に馴れぬこと」	吉友嘉久子	(話力総合研究所 北陸支所長)	50

特集

# つよくても やさしう

人物ネットワーク⑳～㉑	
堀田 力	4
田中弥生	38
わかりやすく、役に立つ地震学を	石田瑞穂(日本地震学会会長) — 52
いきいきとした福祉社会の建設	南史一(建設大臣官房政策課福祉環境推進室係長) — 56
『平成五年釧路沖地震意識調査』から	防災を考える — 51
時代の風を読む⑱	
震災空間の避難家族	～神戸市・須磨区～ — 64
KEYWORD	
安全・安心の下に成り立つ経済社会	— 60
安全で安心できる国土づくりの歩み／安全・安心面からみた経済・社会環境の変化 阪神・淡路大震災の被害と教訓／水害に対する 備え	
地域づくりの現場より⑥	
右脳が働きだす町	～新潟県・高柳町～ — 68
日本全国、各都市・地域ウォッチング⑨	
“日本の町並み保存の原点・妻籠”	の歩みと今後の課題 — 72
声	
建築計画研修に参加して	— 74
OPEN SPACE	
「情報整理のポイント」、	「精霊の王子」 — 76
BOOK GUIDE	
「メディア社会の未来地図」、	「日本の地価の決まり方」 — 59
ほん	
「技術革新と国土建設」	— 67

## 国づくりの研修

第69号 1995.7

edit & design

緒方英樹／木野真幸／山本晴美



リレー⑳ 人と人の間に、時代が見える

## 人物ネットワーク

# 堀田力



平成7年4月14日に

ほった・つとむ

弁護士・さわやか福祉財団理事長。

京都府生まれ。京都大学法学部卒。

昭和三六年、検事となり、札幌、旭川、大阪の各地検に勤務。

四〇年、大阪地検特捜部検事。大阪タクシ―汚職事件の端緒をつかむ。

四一年、法務省刑事局付検事。財政経済事件等を担当。

四七年、在米大使館一等書記官(後に参事官) 五一年、東京地検特捜部検事。ロッキード事件では、ロッキード社副社長コーチヤン氏らの嘱託尋問に当たり、起訴後は六年間公判に専従、

田中角栄元首相らに論告、求刑を行った。

五八年、法務省刑事局総務課長。

五九年、法務大臣官房人事課長。

六三年、甲府地検検事正。

平成元年、最高検察庁検事。

同一年、法務大臣官房長。官房長として司法試験法の改正などを手かけ、

平成三年一月退職。

さわやか法律事務所、さわやか福祉推進センターを開設し、高齢者福祉のためのシステムづくりに打ち込む。

平成七年三月、さわやか福祉財団設立。著書に、『否認』『再びの生きがい』『おもしろな上司』。

今回、シリーズ・川淵三郎チエアマンからのリレーである。

## 自然に助け合う

『ボランティア』の位置づけを歴史的な流れのなかで見ると、どうでしょう。

「ボランティアという言葉でまずイメージされるのが、イギリスで発生してアメリカ・ヨーロッパで伸びていった活動だと思えます。

これは二種類あって、一つは一八世紀にイギリスで発生したもので、自警団とか志願兵が、自国の危機のときにボランティアで兵隊になって、まちを防衛した系譜があります。これはすべての時間を投入して、生活費ももらわず無償奉仕でもない。たとえば日本で言えば、青年海外協力隊とか海外へ出かけていく難民救助なんかも、このボランティアの系統ですね。

もう一つは、私は縦型のボランティアと言っているんですが、産業革命が起こって貧富の差がますます大きくなった時、富める人たちがホームレスの人たちを助ける。これはキリスト教と結びついてアメリカでもひじょうに広がりました。恵まれた環境にある者が、恵まれない貧しいものを救う。手を差し延べる。これは当然無償奉仕となります。このタイプのボランティア活動も現代に強く残っていて、日本で細々と十字軍なんかやってきましたのもこの系統です。

三つ目のタイプは、もともとボランティアという言葉を使わずに昔から自然にやっていた行為なんです。横の関係で困ったときは、お互

いさまの精神で助け合っていた。日本も『講』とか『結』のような組織をつくって、たとえば屋根を葺くときなんかお互いみんなで手伝っていました。こうした横の助け合いは、世界各国、どの人類もやってきたことですが、いまひじょうに求められ世界的に広がっていますね」

## いろいろの豊かさ

特にボランティアという言葉が、先の阪神大震災では喧伝されましたね。

「これまであまりボランティア活動に参加していなかった若い人たちが、特に動いた。これは画期的なことです。

日本社会の中で言えば、戦後の経済成長至上主義の陰の部分として、お金にならないことで汗を出すなんてばかばかしいという風潮が社会的に定着していました。

これが五〇年代に入って、GNPが世界二位になり、国民所得も相当上のレベルに行くと、必ずしも経済成長を遂げること、お金をもうけることだけがすべてではなくて、もっと人と人とのやわらかい、いい関係がないと、ほんとうに心豊かな暮らしはできないんじゃないかというところに気づきはじめた。それは、ある程度経済的にゆとりができたおかげなんです。その経済的豊かさのほかに心の豊かさも求めるようになった。心の豊かさというのは当然ボランティア活動と結びつく行為なんです。社会全般と

しては学歴至上主義になり、いいところに就職してたくさん給料をもらうのが幸せという、そういう教育思想で貫かれていますから、人々の気分は変わってきたけど、なかなか社会の基本的機構は変わらない。学校の教育制度も国数理社が中心で、そういう人間的な豊かさ、心の触れ合いなんていうものは教えない。だから若い人たちが、時代が変わってもなかなかボランティアの活動に乗ってこない。そこにギャップがあって、おそらく若い人たちの気持ちがあたっていたんでしょね。そこにたまたま阪神大震災が起こって、これはもう見捨てておけないと、たまたまいたものがわあっと出たんでしょね」

## 活動できるシステムを

ボランティアを生かすシステムが、まだまだ日本社会にできていないことも同時に痛感させられました。

「環境ボランティア、教育ボランティア、福祉ボランティア、全部基本は心なんです。労働の報酬を得るといふんじゃない、みんな汗を流して、いい社会にしようという気持ちがないとできない。心の豊かさをつくるのはまさにボランティアがやるのもっとも適した分野なので、その分野が求められる以上は行政はそのボランティアを認知して、その自発性を重んじながら一緒にやっていくようにしないと、それはできないことです。

イギリスもそうですが、アメリカはもととみんなで社会づくりをしようという国ですから、行政も十分ボランティアの力を認知して、お互いに協力してやるシステムがすでに出来上がっているわけです。ですから、ボランティアが参加するとひじょうにシステムは専門的に動けるし、行政との関係もいい。

ところが日本は、経済成長を求めらる中で行政主導、官主導でずうっと国づくり、社会づくりをやつてきて、心の豊かさなんていうのは後回しにしてきましたから、行政とボランティアが協力するシステムができていない。阪神大震災のときも、ボランティアは行つたけれども、彼らはまだ自分たちでやるという意識ができていないから、行政へ行つて手伝おうと、まず市役所に飛び込んだりしたわけですね。

ところが市役所の方は、これは無償の非常勤職員であるという発想で使おうとする。行政はやることを言いつけて手伝ってもらおうという意識しかないし、やろうとする分野もひじょうに限られているので、入った人も何かボランティアをしている感じがしない。それにはみ出した人たちは何をしたいかわからず、ぶらぶらしている。これはもう日本の社会のシステムができていなかったために起こった現象ですね。しかし、そこで余った人たちがたくさんいる。しかもこつちで困っている人がたくさんいる。これをどうシステムチックにやればいいのかとい

うので、いろんなボランティア活動をやっている組織がそこに入つてきて、企業なども組織的にボランティアを出したりしました。私どもの組織も行きましたが、そういった組織のリーダーたちが集まり、自発的に連携組織化して、連絡事務所があちこちにできた。それらが大きく連絡を取り合いながら動き出したというのがこれまでの状況です。

いまは、とりあえず緊急状態は大分おさまりましたので、今度は長期体制に切りかえなければいけない。そのためには組織の連携、ネットワークのつくり方も違うので、いまさらに展開しつつかあるという段階です」

## ネットワークづくり

一〇年後、五、〇〇〇の組織、一、二〇〇万人参加のボランティアシステム形成に向け、さわやか福祉財団は今後どのように展開していけるのでしょうか。

「これは三つ柱がありまして、『団体をつくるリーダーを養成する』のが一つ。具体的には毎年全国の五カ所で二泊三日、今年は三泊四日、組織をつくつてみようかという方々にお集り願う。ボランティア活動をしたこともない、組織をつくつたこともないという方を対象にしたマニュアルを作っていますので、これを無償で提供し、テキストブックにしながら、組織のつくり方、行政とどういふ関係を持つか、人をどう

集めるかあたりから始まって、会計帳簿のモジュールまでつけます。それらを二泊三日やりますと、いままで全くそうしたことと縁のなかった人でも、あとはマニュアルを見ながらやれる。そして一年たつと、そこに参加した五、六〇人のうち一〇人くらいは、その地域に団体をつくつておられます。そういうふうな団体づくりのリーダーを養成し、それと合わせてまた、リーダーのリーダーも養成します。私どもばかりでそれをやつたつてとても広がりませんからね。

それから今度は、その団体にいろんな人に参加してもらわなければなりません。専業主婦とか退職された方々は、団体が誘えば次第に入つてくださるんですが、勤めている人たちと学生は、参加できるシステムが企業とか官庁、学校にないと、なかなか拘束がきつくてできないんですね。そこで、企業とか学校などを対象に、たとえば週二時間のボランティア有給休暇をとつてくれとか、いろんな働きかけをして、『働いている方や学生たちがこちらに参加できるシステムをつくつていく』、これが二つ目の柱です。三つ目は、対象である高齢者の方々と、ボランティアの方々の『情報交換の場づくり』です。私どもでは『さあ、言おう』という情報紙を発行していますので、これを一つのツールとして情報交換の場を広げていきたいと考えています。こういう三つの柱がありまして、どれもまだ緒についたばかりですが、一応順調に伸びてお

りますし、このカーブで上っていけば、時代はその方向に流れると確信しております」

「ふれあい切符」も、できたら使わなくてすむ社会が理想ですね。

「時間預託制度は、団体づくりの一つの道具として、団体をつくる人が、その地域にあってるか、みんなの意見に沿っているかどうか判断して、それでいけそうだったら採用したかどうかということでお勧めしています。

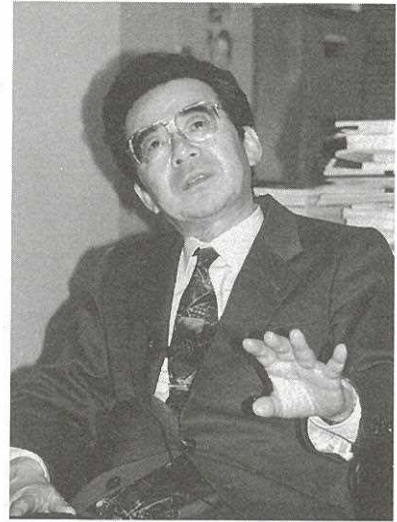
採用団体もいまはもう二〇〇近くになって、全国のネットワーク化が少しずつ進んでいます。ただこれも、ボランティア活動をやっている人が増えて、それこそ一、二〇〇万人参加するような社会になれば、ボランティアをやったから、そのぶんの切符を貯めて自分もやってもらおうという発想は消えていきますね。ですから、過渡期の一手段だと思っっているんです」

### ふれあいの場

血縁より心をつなぐのが大事になる時代に、子どもと高齢者がもつとふれあうシステムも意識的に必要ですね。

「昔のような三世代同居という生き方から、核家族化した中で、子どもがお年寄りから学ぶ機会は完全になくなっていきます。これは地域社会の中でつくっていくしかない。それは別に難しいことじゃないと思います。

たとえば、老人ホームにしても、大きなもの



をつくってまとめるという発想を捨てて、グループホームにする。一つのホームにお元気な方もそうでない方も数人から数十人が一緒に暮らして、お互いにまず助け合う。それで足りないところをホームヘルパーさんがやる。ホームだって行政がリースすればいいんです。ずいぶん安上がりでやれます。そういう家をつくって、何

ふれあい切符 ボランティア活動をした時に、その時間や労力を預貯蓄しておいて将来自分や家族が介護を必要とする時、その時間や労力を引き出せる制度。堀田力氏の著書『再びの生きがい』には、「無償のボランティアという、なんとなく肩ひじが張って入りにくいという人も、お互いに助け合うための時間の貸し借りだといえ入りやすいし、そういう制度を全国ネットワークで結びとなれば、それでは私たちの地域でも入ろうということ、組織をつくるきっかけになる」とある。

軒か合わせてしまえばいいんですね。高齢者一人一人、ぼつんぼつん住んでいるからヘルパーさんが回るのも大変だし、一緒に住んでいるほうが楽しいし安心ですよ。だから、血縁の家族じゃなくて、「結縁の家族」になる。

そこへ、たとえば保育所を併設する。そうすると高齢者は子どもが好きだし、自分の孫みだいにかわいい。子どもも高齢者が好きだし、学ぶことも多い。お互いにとっていいし、働いている人もそこへ預ければいいわけですね。

東京の晴海で老人ホームと中学校までを併設しましたね。あれはとてもいいですね。そういうふうに行っているところをみますと、自然に世代をこえた人間関係ができてきますよ。そうするとこれは大変温かい社会になりますよ。そういう混合型の社会をつくっていく仕掛けが必要だし、地域づくりがほしいですね」

次の方をどなたかご紹介ください。

「笹川平和財団でずうっと勉強していらした田中弥生さんはいかがでしょう。

この女性は、P・F・ドラッカーさんのところへ何回か勉強しに行ったり、非営利組織について長年研究されていますので、きょうのボランティア談に限らず、もっと幅広く非営利組織をどういう形でうまく社会の中に取り込んでやっていくか、お話いただけるとと思います」

構成・緒方英樹

(二八ページにつづく)





# 倉庫とポケットのある都市

人の心に倉庫を

都市の思想に大きなポケットを

阿久 悠

作家・作詞家

街も人間も同じです。せせこましい街には、せせこましい人間が住みます。あるいは、せせこましい人間がせせこましい街を作ると云った方がいいのかも知れません。

せせこまさは、街・家・部屋と連動し、さらに、人間を同調させます。戦後をスタート点として、進歩と発展のための街づくりが行われて来ましたが、進歩とは何か、発展とは何か、これらは言葉こそ立派だが、実は、せせこましさと同じ意味ではないかと考え始めた時、まさに、決定的なあの大震災が起きてしまったのです。

いえ、私の云う街のせせこまさと、神戸市大壊滅に因果関係があるという意味ではありません。もちろん、その部分も否定出来ないでしょう。

うが、全てがそれに起因しているとも云えません。私が、その時まさに、と云うのは、都市とは何か、街とは何かを人間の生活の中心として、個々が重大に捉え始めた折も折、ということですね。

今ほど、都市や街の存在の仕方と、存在の意義を考えている時はないでしょう。

大空襲のあともそうだったかも知れませんが、あの時は誰もみな蘇生に必死で、とても、イメージとしての都市とか、哲学としての都市とかを考えた人はいなかったに違いありません。エネルギーある者から順に復活して行ったというのが、実情でしょう。

しかし、今は、都市と人間を考えるインテリジェンスと余裕が持ち得る時代で、それを活か

さなくては、何のための数十年の進歩と発展であったかと、逆説的に云いたくなります。

さて、文章の阿タマに戻ります。せせこましさのことです。日本が経済の活況を誇り、誰もが世界一の金持とひそかに自負しながら、それなら、豊かであるかというところも云えず、原因不明の不機嫌さにイライラしていた時、せせこましさは因があると思つたのです。つまり、ヨーロッパ等の他の先進国にあって日本にない物、また、先進国の人々にとっては重大で、日本人にとってはさして重大でないと思つている物はないかと考えたら、倉庫とポケットだと気がついたので。

古くなつた物、不慣れな物、不要な物、だけれど、愛着がある物、価値ある物、いつか思い出しそうな物を、その時が来るまでしまつて置く倉庫やポケットが、日本人の生活の中に無いのです。物理的理由によりますが、それは、精神的理由でもあります。

これは、建設の第一事情のみが優先されるせせこましい精神構造がそうさせているのであり、それが現実だと甘受して生活する日本人は、ジワジワとボデイブロウがきくように、文化無縁の民族になつて行くのです。

不幸な大震災のあと、人の心に倉庫を、都市の思想に大きなポケットを、それを必須として考えるべきだと思ひます。





# 人を守り、人にやさしいまちを

安全であると同時に

美しい景観をもったまちに

「つよくて、やさしい国づくり、まちづくりへの提言」がテーマですと、これからやっていただきたいものが山ほどあります。まだまだ先進国とはいえない部分が多い現状です。

特に日本の国全体を見ましても、パブリックスペースがまだまだ貧しいのではないかと思っています。たとえば、水とか緑、その自然を保つためのパブリックスペースと、人がつくった建築物、構造物との穏やかな関係みたいなものをどのように探っていくためのかが、一つの大きな課題ではないでしょうか。

そういう意味からも、日本のように周囲を海に囲まれている場所では、道とか公園など、水との関わりがなかに穏やかな空間をつくっていくことを、国づくり、まちづくりへの提言としてぜひお願いしたいことです。

また日本では、人との調和ということに対してはとてもきめ細かく気を使って暮らしているのですが、まちの中での建物と建物の調和に対しては、てんでに自己の権利を主張して建物を建てて、それが大変な混乱を招いているという

石井 幹子

照明デザイナー

傾向があります。

一方、欧米では、他人との関係のなかで差を目立たせるような自己主張がはっきりしている反面、ことパブリックスペースとかまちになると、非常に周りとの調和を考えながらもものをつくり、ものを維持していく。一体この差はどうして出てしまったのかということ、歴史的な過程を振り返りながら、まちづくりに関わる人たちは考え、将来を展望する必要があるのではないのでしょうか。

次に照明デザインの立場から、「安全なまち、人にやさしいまち」ということを考えると、やはり照明というのは、夜間の安全を保つためには不可欠なものです。これは、交通上の、また防犯上の安全というポイントがあります。

先般、ヨーロッパのいくつかの主要都市を回って、その行政や照明の関係者にお話を聞きますと、世界的に「安全のための照明」ということが大変大きなテーマになっていることを知りました。日本も国際都市になってきて、そうしたことへの配慮もさらに大事なことだと思いま

す。

一方、「人にやさしいまち」ということを考えますと、これは安全であると同時に、美しい景観を持ったまちであることも必要です。

美しさというのは、ある意味では、やさしい肌ざわりのようなものです。また温もりみたいなものを持たせるためにも、美しさというのは不可欠ではないかと思っております。(談)



# 都会は危ないといふころのまま

## 自然をナメていませんか

自然の産物である人間の感性、

安全性への配慮を忘れてしまったのでは

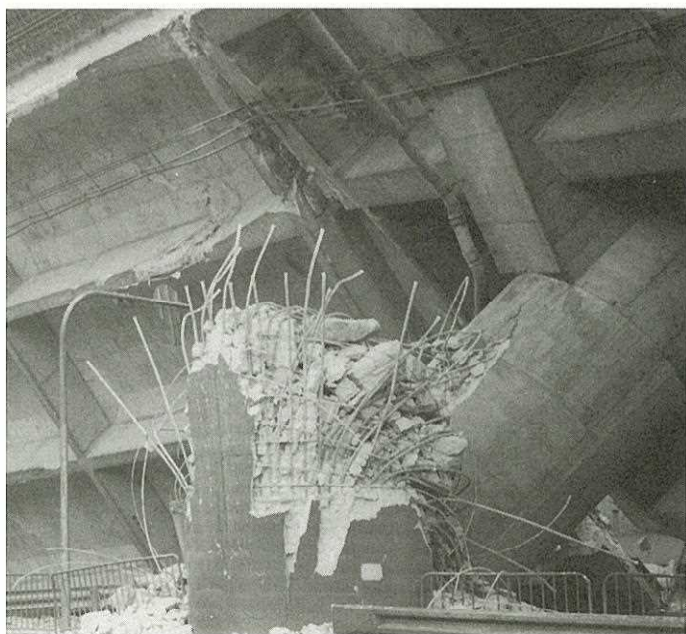
今井 通子

登山家・医師

普賢岳の噴火、奥尻島の津波、そして阪神淡路大震災、新潟地震など、突如来る自然の猛威や、冷夏米不足、干ばつ水不足といった気候の変動などなど、この所日本の国土は災難続きですが、登山が好きな私は、一九八九年頃からヒマラヤやヨーロッパなどを含み、都市から遠く離れた世界の各地で、過去のデータを集めるに集めてもある程度安全な登山が出来るという自信が持てなくなっていました。例えば、考えられない季節や場所ですべて雪崩が起こったり、大岩がはげ落ちたり……。考えてみれば、都市（人々の住む場所）よりこうした大自然の中の方が変化は起こりやすいし、何かの原因でこうした過去に見ない変化が早期に来やすいのは、当たり前のことかも知れません。だから人々はこうした危険な場所には住み着かなかつたのでしようから。四年前、スイスで山が崩れ毎年通っていた道路や鉄道の線路がスッポリ押し出したモレーンの中に埋まってしまいました。が、被害は、牛・羊・チーズ小屋だけで死傷者は出ませんでした。フランスの友人の家は背後に崖があり、雪崩の

通路部分にプールを作っており、冬は近寄らず夏は使用するという事です。アメリカ合衆国は別として私の知っている国々では、大都会にはかなり大きな都市公園（といってもアーティフィシャルだったり、美術館その他人工物がメインではない）や、河川・湖・池などがあり、人々は、都会にいて水と緑と光、清涼な空気に触れられる。地下道・地下鉄が発達している、車で十五分から二〇分も郊外に向かつて走れば農耕牧畜地域や森や林を目にすることが出来るなどだが日本の大都市との違いのような気がします。前記のスイスの山崩れや、友人の家の話も含め、彼らは結構危ないところにはチェックを入れ使用に知恵を絞っていたり、人間の感性で気持ちよいと感じられる都市の建造物の配置をしているような気がするのです。今年は五月の天候が不順で、空路移動した先々で、霧のため目的地へ着けなかつたり、その地から飛べなかつたりがありました。漏れ聞くところによると空港造りは自然条件で選ぶより、買収しやすい地選びが先行するとか。いずれにしても

日本では、自然をナメていませんか。それと、自然の産物である人間の感性、安全性への配慮を忘れてしまったのでは。科学技術に溺れ、経済道も建物も何でもかんでも近くへ引き寄せ、地上とそれに続く空間に伸ばす。これでは地震・雷・火事・水害・竜巻・おやじは優しくなったけれど都会は危ないところのまま。私は人体と機械を分けたいと思います。例えば、光と影と水など人体に必要な物のある地上には、住まいや学校、仕事場、病院などを置き、道路・線路・工場（機械のみで遠隔操作が出来れば）国会議事堂、時々しか使わない場所などは地下に。



# 強くやさしい都市を目ざって

「安全こそ最大の福祉」

国土整備にも住民の意識改革を

岩國 哲人

前出雲市長

「人は強くなければ生きていけない。しかし、やさしさがなければ生きていく価値がない」。私の好きな言葉をそのままに、「強くやさしい」行政とまちづくりを宣言したのが一九八九年、今から六年前のことだった。

強くなければ競争に敗れてしまう。悪や不正にも対抗できない。しかし、まわりの恵まれぬ人、体の弱い人、お年寄り、そして人生の途中でふっと幸せを見失ってしまった人たちに対するやさしさがなければ生きていく価値がない。まちづくりにも同じことが言える。まず「強い出雲市」。それは第一に災害に強いまちでなければならぬ。出雲市には斐伊川ひいかわという、「やまたのおろち」で有名な川が流れているが、これは母なる川と、住民から感謝されながらも、とどき大暴れをして、田畑はもとより、出雲市、平田市、松江市の市街地までが水の下に沈む。

そのような悲劇を繰り返さないために、いま出雲市は今世紀最後の、そして最大の国づくりと言われる「斐伊川・神戸川治水事業」に取り組んでいる。斐伊川と神戸川の二本を開削路で

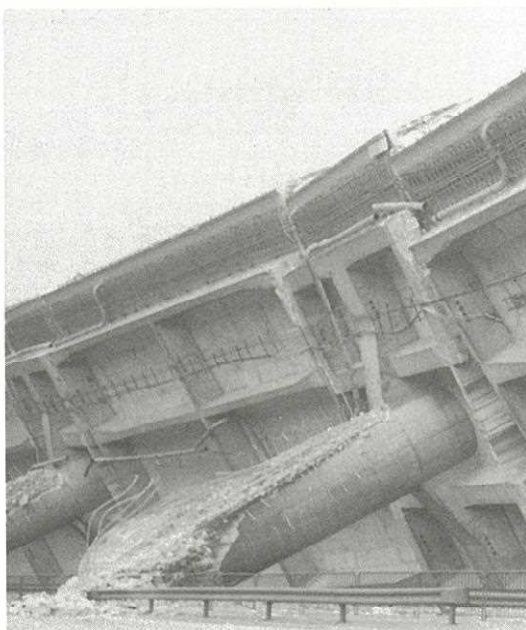
連結し、宍道湖しんじこに流れている斐伊川の水を、大雨の時には古代の昔のように再び日本海に流そうという壮大な事業である。十五年後に完成すれば出雲市は、どんなに大雨が降っても、日本中で一番安心して住める、災害に強い都市に生まれ変わる。

もう一つの「強い出雲市」は、足腰の強いまちである。

国と国との「国家間競争」だけではなく、いまや同じ国の中で都市と都市が競争し合う「地方の時代」を迎え、「都市間競争時代」ともよばれている。

どの都市を選べば最も住みよいか。ビジネスのためにはどの都市に拠点を設ければモノの動き、カネの動き、ヒトの動き、情報の動きがいちばん良いのか。都市は選ばれる時代を迎えている。

足腰の強さとは、道路や橋に象徴される都市整備整備のことである。出雲市の例をあげれば、高速自動車道に国道バイパスが二本、合せて三本の基幹道路の建設計画が国と地元の協力で進



行中であり、十五年後には景観にマッチした二十八本もの新しい橋がそれぞれのデザインで出雲平野にいろどりを添えることになる。

「やさしさ」の例をあげれば福祉と教育。老人会青年部の設立、高齢者による高齢者のための温泉事業、福祉カード、医療・看護短大の開学などがある。

全国六六〇市のなかで、九三年、九四年と、二年連続して「住みよき日本一」の市に選ばれた出雲市は、強さとやさしさの充実のためにこれからも努力を続けることだろう。

強さとやさしさ、いずれも大切ではあるが、やさしさを実行するためには強さが必要。強いからこそ、やさしくなれる。

「安全こそ最大の福祉」阪神大震災の教訓は国土整備にも住民の意識改革を迫っている。

# 災害に安心なまちづくりについての感想と提案

## 阪神大震災を体験して

下からつきあげられるような

ドドツという震動で目覚め……

東京へ出張中、震度二〜三の地震をこわがって、地震慣れしてる関東の人達に笑われていた自分が、下からつきあげられるようなドドツという震動で目覚め、数秒か十数秒で揺れが終わり、気がつくと頭からふとんをかぶり柱にもたれて座っていた。懐中電灯が見つからず、コードレス電話のあわい緑色の明りを頼りに周囲を見廻すと、家具は倒れ、灯具は落ち、本、洋酒、置物が積もる様に散乱していた。電話の明りを頼りにガスの栓を止め、家内と次女の安全を確かめて外に出たら、道路にはクラックが走り、電柱も折れ、塀も倒れている。近所の古い木造の家屋も倒壊している。少し落ちついてラジオを聞くと死者八人とか云っており、この辺だけがひどいことになったのではと思ひ、とりあえず築後五〇年の家に一人住まいしている母と、嫁いで東灘区のマンションに住んでいる長女の安否を確認に車で出かけ、あまりの惨状に息を呑む思いだった。幸い身内は無事であったが、JRを南北に横断する多くの橋や踏切りは通行不可能であり、通れる所を横断して目的地へ行

宇賀 克夫

川崎重工業  
産機プラント事業部土木機械部長

くため国道二号線を東西へ数百メートル走るのに三〇分以上もかかり、自分も原因になっているが、これでは緊急車両も通行できない。その他、電話が不通になり家族、社員の安否が確認できず苦労した。

これらの体験から感じた「災害に安心な町づくり」について感じたことを述べる。

特に災害発生後数日の対応が重要と思う。

一、幹線道路の少なくとも一車線は即刻警察によって通行規制を行ない、消防車・救急車等の通行を可能にする。

二、海上からの救援品・器材の搬入が出来るよう、都市近辺の港湾岸壁の一部を耐震設計にし、各種船舶よりの荷下ろし可能な、多機能な港湾設備を設けておく。

三、木と池（初期消火、雑用水に使用）のある公園を徒歩二〇分以内の所に作り、二〜三日分の非常食、薬品、救出用具（スコップ、電動ノコギリ、ボール等）を備蓄し、近隣の世話役に鍵を預けておく。テニスコートを併設し、ヘリポートに利用できれば更に望ましい。

四、ある深度以上の地下構造物は、地上に較べて安全であった。（崩壊した高速神戸大開駅でも生き埋めにはならない）更に耐震性を考慮した地下利用をすすめるべきであろう。もともと電力電話は地上だったので早く復旧できたことも考慮すべきであろう。

五、仮設住宅は全国規模でキャンピングカーを確保し利用すれば、自宅の整地した所でも使え、建設・撤去の手間もかからず自宅の近所に居たい人達の入居辞退もなしと思う。



# 基盤整備における合意形成の必要性

この震災を

災い転じて福となす機会と……

江口 一郎

㈱アーバンスタディ研究所  
代表取締役社長

大震災から約半年を経て、復興事業が急速に動いている。この中で、予期しなかった揺れへの構造的対応や、防災性の高いまちづくりが試行されつつあり心強く思っている。しかし、これらの動きの中で、いくつか気になる点もある。すべてを記すべき紙面はないため、一つだけあげるとすると、災害に強いまちづくりへの合意形成に関する課題である。今回の震災への反省から、避難空間や延焼防止空間の役割も兼

ねるオープンスペースを持つまちづくりの必要性は、行政だけでなく住民からみても十分認識されたと考えられる。この場合、震災以前のコミュニティや生活基盤をできるだけ損ねずに、災害に強いまちをつくるためには、区画整理や再開発などの手法が良いということは、基盤整備に携わる行政や都市計画の専門家にとっては常識であろう。にもかかわらず、地域や住民との間にいくつかの認識の違いが生じている。こ



れには、緊急事態における計画作業時間や手順の問題も考えられるが、区画整理や再開発に自ら係わることが一生に一度あるかないかの住民がこれらを言葉としては知っていても、その内容、特に自己の居住権・所有権や財産価値と公共空間や地域との係わりの意味について、十分な認識を培う場や機会が少ないことにも一因があると考えられる。震災復興に限らず、平常時でも基盤整備を計画する側は、住民にとってすばらしい街づくりをしたいという情熱を持って仕事に取り組むものであると信じるが、地域や住民にそのことを理解してもらうために、その都度大きな時間と労力を費やしているのが現状ではなかろうか。今回の震災のような、待たなしのまちづくりの計画と実行が必要なケースがあることを考えれば、基盤整備事業の役割等について、日頃から住民との合意形成を図れる場や機会を充実する必要があると考えられる。今回の未曾有の震災により、自分の家は殆ど被害がなくても、隣家の倒壊や火災による二次的被害を被ったり、復興過程における自分の家を含めた面的整備を余儀なくされたりしており、地域や公共空間あつての自己であるという認識が広まっていると考えられる。この震災を、地域や公共空間とのかかわりとして自己を捉え、自己が属すべきよりよい地域づくりに対する自己の権利・義務について考ええるという、災い転じて福となす機会とすべきであると考えている。



# 経験は人を強くする

災害に機動的に即応できる

中央、地方政府の体制づくりを

大津留 温

（不動産適正取引推進機構

理事長

阪神淡路大震災が与えた教訓は数多いが私は、次の諸点をとくに指摘したい。

第一、地震学などの基礎科学の振興を図ること。

大体、阪神地区には大きな地震は起きないだろうと誰もが考えていた。それは、地震学の専

門の先生方が、そう仰るから、素人がみなそう考えるのも無理はない。いまの地震学の力では地震の予知は先ずむつかしいのではなからうか。だから、地震学、測地学などにもっと予算をつけ、意欲的な学生がこの分野に進むようすべからう。これが地震対策の第一である。



第二、複数の交通ルート

国づくりの上で考えねばならぬことは、どこか一カ所がやられると、東西南北の交通が遮断されてしまうことのないようにすべきである。

東西や南北を結ぶ道路や鉄道、船舶などの交通手段が、それぞれ複数あること。交通遮断が社会、経済に与える影響は絶大である。

第三、建造物よりは人命こそが大事

建築物や建造物の構造基準は、地震によって壊れないようにするよりは、人命が救助され易いように配慮すべきである。地震に絶対壊れない建造物を作るのは容易でない。壊れても人命は助かるようにしてもらいたい。

第四、指揮、命令系統の明確化

災害に即応できる中央、地方政府の体制づくりが不可欠である。いまも一応形の上で出来ているようだが、今回の経験に鑑み、機動的に動くように改めること。

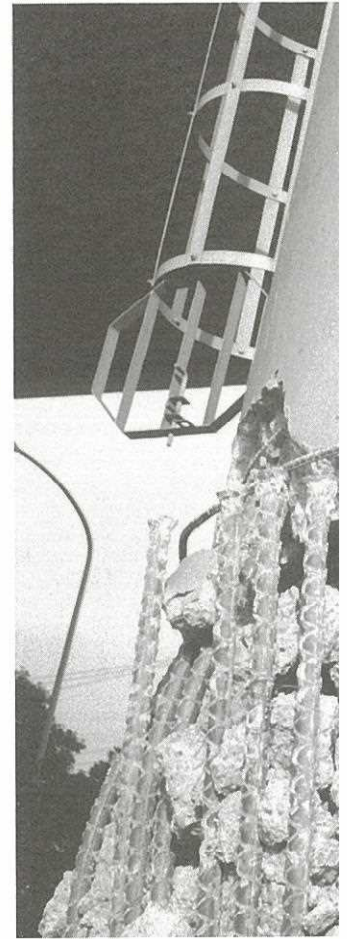
① 情報が速やかに一元的に把握できるように体制と設備（機械化）の整備。

② 自衛隊が即時出動できるように権限を明確にする。

③ 自衛隊、警察、消防が有機的に連係できるようにする。

④ 一番大事なことだが、総理（国土庁）の権限を強化し、それが十分機能するように機構、人員を充実する。





# へすき間く空間づくりの提案

新しい街に肌理こまかな配慮で  
時間をかけて、ゆっくりと

●情報の背後に

一月一七日早朝、兵庫県阪神、淡路大震災の状況を知らせるテレビの画面に釘付けになってしまった。予想を越えた状況の変化の中で、あせる気持ちをどうすることもできず、五〇年前の東京大空襲の惨事と重ねて思いめぐらしていた。今回は、全く予告のない突然の出来ごとであり、そして今起きていることが逐一全国にいやや全世界に伝わっている現実が、五〇年前と大きく異なり、臨場感が多くの人々の心を動かした。伝えられる情報の背後には計り知れない事態があったであろう、子ども、高齢者、そして障害を持った方々の動向が見えないのが私には気になっていた。犠牲になられた方々の中には、

小川 信子

日本女子大学  
家政学部住居学科教授

高齢者や子どもたちが多かったと云う。住居および住環境の整備についての弱さが明らかになり、一瞬の出来ごとに対応できる人間の力には限界がある事も伝わった。

●人と自然の共生

若い人達の間では、住みたい都市の一位にランクされるのが神戸であった。それは、街が美しく情緒があり、ウォーターフロントが整備されて、新、旧文化が共存している調和の取れた街と云われていた。新しい島々の開発は、神戸の街づくりに対する特有の考え方で完成されつつあった。東京に住む者にとっては、ある意味では学ぶ所が多かった。

これからの復興にむけて色々と希望を持つが、

アクセスしやすい生活環境づくりを特に望んでいる。神戸の地形の中で、バリアフリーの環境づくりを提案するのは必ずしも適切でないのかも知れないが、緑地帯や、広場などを道路と一緒に意識的に計画し人間と自然の共生をめざすことが出来ないだろうか。

企画、計画、設計などを経て建設にいたるまでには、大規模な街づくりのプロジェクトになるが、復興を急ぐあまり、一連のプロセスの中でも、非常に大切なことであるにもかかわらず、最も時間のかかる関係者の合意、調整の部分を切り捨てるなどという非常の措置も執られることになる。新しい街に肌理こまかな配慮を求めつつ進めていくことを忘れないでほしい。

計画段階で切り捨てられてしまった話し合いの時間を、いずれかの時点で回復し、調整するためのしかけを復興のプログラムのなかに潜ませるような方法が提案されて良いと思う。街の要所や個別の敷地の一部に半完成部分としての「へすき間」空間を計画的に、意識的に確保しておき、一〇年から二〇年かけても、ゆっくりとこれを活かした都市の計画を考えるとといった方法もあろう。

それには、土地の「所有権」などの問題がからんで来るが、復興を急ぐあまり、大切なことが忘れられないようにと望むものであり、都市居住の新しいモデルとなるような計画を期待している。

# ガンバレ！土木デザイナー

## 阪神高速道路高架橋の倒壊を見て思う

沖野 真

㈱大林組本店  
土木営業部長

「設計者の豊富な経験による快心作」を

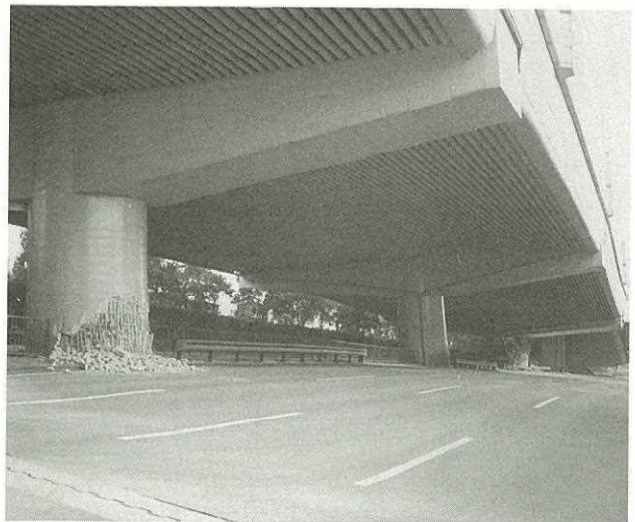
神戸市の中心地三宮は、最激震地で駅前ビル群は、横に傾いたり、前のめりになったり、中層部が圧潰したり、さながら損壊ビルの展示場である。その中で神戸市役所の高層新庁舎は、何の損傷もなく総ガラス張りのスマートな躯体が輝いて見える。「最新の建築技術の勝利だ。さすが建築デザイナーだ。」歩行者からこんな声が聞こえる。

一方阪神高速道路は、神戸線の高架橋の半数以上が損壊、新基準で設計された湾岸線も落橋を含め、大型橋梁が沓から脱落するなど、復旧に半年から一年半を要する大被害を受けた。土木技術者に対しては「ずさん工事、手抜き工事」の集中砲火だ。

巨大なコンクリート橋脚がナタで斜めに断ち割られたように破壊している（それも一基や二基ではない）原因が、部分的な鉄筋の圧接不良にあるとはとても思えないが、それはさておき、土木構造物のデザイナーにとって今度の災害は、設計を基本から考え直すよい機会を与えてくれたと思うべきでなからうか。

かつて阪神高速道路公団で、高架橋の設計を担当した経験からの反省であるが、高度成長期、関西では万国博関連路線の建設の時期に、設計の標準化をはかり、短期間に大量の構造物を設計した。個々に設計を検討する余裕がなく、機械的に大量生産したわけである。その結果、街路分離帯にT型単純橋脚を建て、同じ型の単純桁を載せるという都市高速道路が出現した。被災の神戸線はほとんどそれである。もし耐震連結装置が追加されていなかったら、信じられない数の橋桁が落下していたはずである。

ここで思い出されるのが格子理論で有名なドイツのホンベルグ博士のことだ。筆者が技術協力でタイへ派遣されていた時、博士は高速道路のラマ九世橋の設計を手掛けておられた。博士はジョッキを片手によくこう言われた。「橋は設計者の豊富な経験により設計されるものであり、美しくなければならぬ。」わが国でも大分前から景観が重要視されるようになっていたが、橋脚に曲線を入れたり、橋桁を化粧板で美装するのが大方のようである。博士の自論は構造物の



躯体そのものがバランスのとれた美しさを表さなければならぬというもので、メナム河に見事な斜張橋を完成させた。

今回の経験で、ねばりのある構造、つまり部材の一部が損傷しても構造物が崩壊しないメカニズムの構築の必要性を痛感した人も多いはずだ。そのためには構造物の重要度、立地条件などを総合的に考慮して、橋桁と橋脚を一体に、あるいは隣接橋脚を含めて立体的に構造系を組み立てる必要もあろう。博士の言うように「設計者の豊富な経験による快心作」と言える日が来るように。ガンバレ！土木デザイナー。

# 強くやさしい市民活動と国ひんろ

「ボランティア元年」

人間的園づくりが平時に存在することを

かこやとし

絵本作家、元東京大学教育学部講師  
川崎セツルメント、工学博士

## (1) 突発災害時の救援活動

阪神大震災は、近代都市の突発災害の数々の教訓を、高い授業料で示した。物理的予知や工学的防災対策、或いは組織機構上の改変等が夫々の分野で進められているが、これ等と共に不可



欠不可分なのは、罹災者の救援と生活の再建という問題である。

この先送りも滞りも出来ぬ処理に当たって、地方自治体の役職員は、自らが罹災者であるのをおいて任務に奮闘し、また全国からの市民ボランティアの献身努力が大きく加わって、従来欧米先進国に比し社会市民活動が大きく遅れているとの評をくつがえし「ボランティア元年」と呼ばれるに至った。誠に不幸な中のすばらしい成果といえよう。

こうした芽は今回がはじめてではない。大正十二年の関東大震災において、南洋群島を、練習船で見学していた学生教授の団は、急報に直ちに帰国、そのまま罹災者の救援救護に当たり、市街復興後も柳島に於いて、恒常継続的な医療法律保育等の社会福祉活動をセツルメントとして行い、昭和二四年キティ台風が東京下町を水害で襲った際にも、その救援活動を機にセツルメントが再建され、その運動は全国にひろがり、現在に至っている。そのオールド・セツラーとしての感慨を加賀乙彦氏は「頭で考える

より現実をよく見つめ発見しようという姿勢」(日経・九四・一・二五)であったと述べているが、活動を共にした筆者も同感であると共に、七〇年に及ぶ先輩達の蓄積を要約すれば次の提言となる。

## (2) 強くやさしい人間的危機処理の問題点

### ① 柔らかな協力的分担と行動

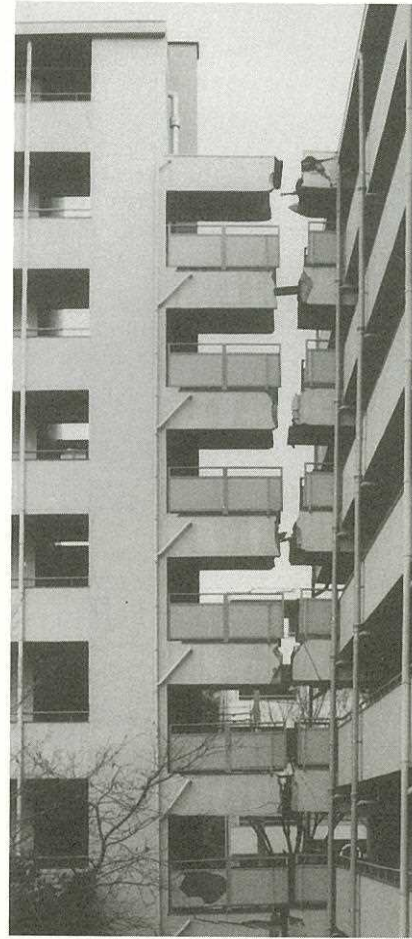
罹災被害者(以下Aと略称)に対する救援活動は防災医療等専門部署、役職組織(以下B)の延長拡大業務と篤志市民の自発的ボランティア(以下C)の積極行動によるが、その分担や行動範囲は、災害の時機時間経過や周辺状況により可変流動的でありながらも分担の確保と相互信頼と相補協力がなければ全うできない。

### ② 救援奉仕と自力互助の兼合い

BCの活動もAの自立再建という目的では一致するが、日常の具体的問題により、立地配置等の利害がからむと、人間的長短面の葛藤の場となり、解決に多大の労苦を伴う。

### ③ 救援活動の技術と理論

応急の施設生活状況ではABC共に体力精神の疲労がつのる為、Cは若年者、特に学生が主軸となるが、有効な救援活動は、日常時の市民活動の中で培われる。更に単なる慈善や奉仕恵与よりもっと次元の高い活動の意義・理論的支柱、精神的根柢を把握できるような共同連帯意識、即ちABC統一の人間的園づくりが平時に存在している事が要となる。



## 今回の震災をふり返って

ふだんから地域社会との交流を

いざという時に、自然に助け合える立場を

川合 幸晴

（株）大京建設部

阪神大震災が起きてすぐさま、私も被害状況調査に出かけた。

現在マスコミは、週刊誌・テレビ等において、鉄筋コンクリートのマンションが壊れたこと、そして、その後の建て直しの話し合いが、所有者が多数いることによりなかなか進まない事に対し大騒ぎしている。

しかし、実際のところマンションで倒壊し建て直しを余儀なくされているものは、三〇棟にも満たず、木造も含めた全体の倒壊が一〇万棟を超えていることからすると〇・〇三%にも至っていない。

その中でも昭和五六年の新耐震設計以降での

倒壊は数棟というから、むしろマンションの安全性が注目されてもおかしくないと思っ

る。当社においても兵庫県内に一六一棟（引渡済一五五棟・工事中六棟）供給していたが、部分的に補修工事を要するものはあったものの倒壊に至るものはまったくなかった。これは建築基準法の基準を大幅に上回る当社独自の設計基準があったからだと言える。

その後も構造上の安全性、ライフラインの確保、部屋内の安全性等の観点から、より一層住まわれるお客様の安心感を高める為、ライオンズマンション仕様の一部見直しも行った。

以前から感じていたことであるが、今回の震災が起きてもう一度、人間と環境という側面から大きな視野に立った時、様々な学識者が今後の復興、開発のあり方について次のような視点で提言していることに賛同する。

それは、①自然に逆らわない生態系を配慮した街づくり②効率や経済優先を避け、ゆとりある街づくり等ということである。

戦後、日本における経済中心主義の弊害が目につく形で現れ、生命尊厳という視点が見直されてきたのだと思う。

私共のマンションにおいては、その敷地の中に極力多くの公園、植栽等の公共的な場を設ける。ある一定規模のマンションには集会所を設ける等の基準を設けているが、そんな空間が今回のような災害時の避難所として使っていただけの場合ともなり得るのではないかと思う。

また、耐火性の建物が火災の延焼防止効果があることもはつきりした。そういう意味においても、今回の震災を真正面から受けとめ、避難計画や防災都市計画を改めて考えていく上でも、マンションの果たす役割は大きいと考える。

二十一世紀は心の時代、コミュニケーションの時代とも言われる。マンション業界の第一人者として単に堅固な建物を造るというだけでなく、ふだんから地域社会との交流、いざという時に自然に助け合える、そんな場を提供していくのが私達の使命ではないかと思っている。

# 阪神大震災で思い出す

災害を最小限に留めるためには忘れないことが大切

河野 宏

（株）土木学会  
専務理事

土木学会が調査団の派遣を決めたのは一月十七日の午後でした。そしてその調査団に同行することになり、翌日には名古屋から近鉄經由で大阪に行き、半日阪神公園や道路公園の落橋箇所を中心周辺の家屋の破損なども視察しました。一日余り前に一瞬にしてこのような破壊が起きたことが夢のように思われましたし、また改めて自然の猛威、恐ろしさを痛感しました。

この調査に参加して印象的だったことがもうひとつあります。三日間の調査を終えてマイタロパスで新大阪駅に向かってる時のことでした。道路は大渋滞で一時間経っても何百メートルも進まないと感じられる状態でした。自動車の横を自転車がスイスイと通っていきます。歩道もたくさんの方が歩いていましたが、進み具合は自動車に比べれば格段の差です。人々の服装は、ジョギングシューズを履き、トレーニングウェアの上に防寒着を着、リュックサック背負ったいわゆる被災者スタイルでしたが、表情は極めて明るく活気に満ちたものでした。これを見て阪神の復興を確信したのは私だけ

だったでしょうか。戦災の焼け野原から、原爆の廃虚から復興した日本人のバイタリテイはまだまだ健在だと意を強くしました。

私が参加したのは一次の調査団ですが、以後三回調査団を送りました。そして調査を終え、報告書をつくり、報告会を開催しました。第一回は二月八日東京で。定員千名、準備した報告書二千部のところ、四千人が来たと言われています。マスコミの人も百人以上はいました。その後首都圏での開催二回、他の都市でも一回目の開催は終え、現在（四月末）二回目が進行し

ているところです。人の噂も七十五日といいますが、入場者の数は激減しています。首都圏での三回目は定員割れでしたし、マスコミ関係者は十人余りでした。最近開催した名古屋では定員千名のところ入場者五百人、販売した報告書は二百部位でした。

「災害は忘れた頃にやってくる」とよく言います。災害を最小限に留めるためには忘れないことが大切です。しかし、忘れないこと、忘れさせないことは口で言うのは簡単ですが大変難しいことだと思えます。

今回の震災で土木技術者に課せられた問題は山積しています。地震外力、重要度係数、設計法あるいは震災後の復旧・復興事業など、など。震災を忘れずにこれらの問題に取り組みしていくとともに、一般の人たちが今回の震災を忘れないようにすることも、我々土木技術者の一つの責務ではないでしょうか。



# 「都市災害危機管理研究センター」の提案

初動期の広い意味の

都市型リスクマネジメントの仕組みづくりを

小見 志郎

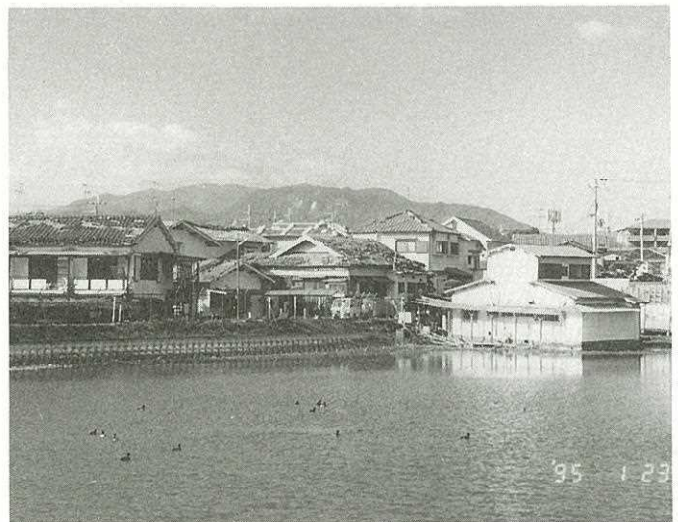
（柳野村総合研究所  
社会システム研究部長）

阪神大震災を契機に、ボランティア、ライフライン、インターネット、リスクマネジメントなど新用語が私たちの日常生活で市民権を獲得しつつあります。従来の社会資本と一次元異なる新しい社会システム要素を国土やまちづくりの中にいかにビルトインさせるかが震災の教訓として問われています。私たちはこの新社会システム要素をとり入れた防災都市づくりの青写真を描く作業に取り組まなければなりません。

震災後の復興プロセスをみて考えたことは、第一に発災後三日間における初動システムの不完全さでした。一週間、一〇日後の心急・復旧への取り組みと支援体制には周辺自治体、関係機関・団体、ボランティアを含めて目覚ましい協調、協力が見られました。しかし発災後三日間に限ってみると、大混乱のなかで適切な状況判断と選択肢のある意思決定を支える仕組みに不慣れであったことは認めざるを得ません。いま必要なことは初動期の広い意味の都市型リスクマネジメントの仕組みづくりを確立することだと考えます。第二に指摘したい点は、神戸、

阪神地域の産業構造の復興という視点で困難な課題が迫っていることです。重厚長大の工業集積とファッション、コンベンションなど集客型産業で組み合わせられた都市構造は災害復興に脆い体質であったことが浮き彫りにされたからです。

大都市災害で被災状況が刻々と変化するなかでの危機管理システムの構築の必要性と産業復興・新雇用創出の観点から提案したいことは、マルチメディア情報技術を駆使した国際的な「都市災害危機管理研究センター」の設置です。この構想は、阪神大震災の被災・心急・復旧・復興の諸活動を詳細に記録し研究データベース化することで、①都市災害時の人間／組織の行動研究、コミュニケーション研究、②インターネットを活用した災害時緊急情報ネットワークの構築と研究や社会実験、③マルチメディアを駆使した災害時意思決定支援システムの研究など社会科学の実践研究に特色を有した研究センターです。もちろん京都大学都市防災研究所などと連携するばかりでなく、諸外国の事例を参考に



した災害時ボランティア教育訓練の場づくりともあわせた国際的な機関とすべきです。

また開かれた研究機関とすることで、マルチメディア、情報技術をベースとした新産業創出の孵卵器（インキュベーション）の役割を發揮すべきと考えます。とりわけ神戸、阪神地域にはハイテク先端・ベンチャー企業の集積が少なかったことが新雇用の機会提供を制約していることもあり、大都市産業政策を新産業創出に政策的な軌道修正を図るべきです。美しく若い活力のある神戸の新生を願ってやみません。

# 大災害と組織化ボランティア

～天災は忘れた頃にやってくる～

国民一体となって

国内ボランティアの育成と組織化を

五月女 光弘

外務省経済協力局  
民間援助支援室長

一月に起こった阪神・淡路大震災はいろいろな課題と数々の示唆を我々に示した。まず、起こるはずがないと多くの人々が信じていた阪神地域でこの大震災が起こってしまったこと。

国内の一地域で起こったことではあるが、情報網の大きな発達により、瞬時に世界中に報道されたこと。それを受けて世界の国々からお見舞いや援助の申込が多数寄せられた。日本国内での同情も大きく、国民からの義援金や、企業からの支援が史上最大の規模になったこと。

そして、注目すべきは、従来日本人には馴染みの薄い、関心のないものと思われていた「ボランティア活動」であるが、今回二万人以上の人々が、まさに自発的にボランティアとして、救援のために駆けつけてくれたことである。

ボランティア活動はこれまで、海外救援活動をおこなっているNGO（民間援助団体）や、国内で身体障害者や高齢者を援助する福祉関係のボランティア・グループなどについては報道もされ、かなり知られている存在ではあったが、

自然災害などのNGO活動やボランティア活動については、遠い国の話であると思っていた人々が多かったにちがいない。

我々は、先達の云う、「天災は忘れた頃にやってくる」の教訓をしっかりと噛み締めて、真剣にかつ深刻に、大災害（地震ばかりではない）への対応を考えねばなるまい。

ここで、NGO活動に関連し一―二の提言を述べてみたい。

\*まず国内ボランティア活動者の「組織化」である。今次大震災でのボランティア活動に従事した方々の献身的な努力には頭が下がるが、当初現場に駆けつけても、なにをどうすればいいのか分からず、大きな戸惑いがあった由であり、小中のグループを指揮できる経験者が求められたのである。他方、ルワンダ難民やカンボディア復興など海外救援で活躍している「国際協力NGO」がいち早く、国内救援のため駆けつけ、これまでの経験を生かして敏速な活動を開始した。そして多くの個々に参加のボランティアの人々が、これら経験を積んだNGOの指導



をうけて立派な成果を上げたのである。国内ボランティアの育成と組織化が望まれ、国民一体となって、これを支援することが望まれる。

\*次に、海外諸国からの救援受け入れ体制の整備である。せっかくの申し入れも国内法や慣習の違いに阻まれて、有効な活用ができないことは残念なことである。臨機応変の判断を下す体制作りが望まれる。

今を去る七十余年前、関東大震災の際も米国をはじめ世界各国から多数の救援物資や義援金が届いた。そして医師や兵士など沢山の人々も駆けつけてくれて内外人一体となって救助活動を行ったのである。我々はその当時のことをあらためて思い起こすべきなのであろう。

# 防災都市の実現

低密度都市への改造と

緑のオープンスペースの増大が緊急である

佐藤 昌  
(社)日本公園緑地協会  
名誉会長

阪神大震災は、高速道路や高層ビルの構造の脆さを露呈し五千人もの死者を出すにいたったこと、一方公園緑地は激震に堪えて火災の延焼を防ぎ避難や被災者の生活援護に著しく役立つことを示した。

日本は災害多発国である。特に予知の出来ない地震による災害は関東大震災以来数多く経験してきて、その都度国民は声を大にして防災に対する国の施策の緊急性を強調してきたのである。然し事実は常に効果的な対策はなおざりにされて来たといつてよい。そこで今回は真の対策を緊急に講じて、二度とこのような災害を繰り返してはならないことは言うまでもない。

私は関東大震災を直接経験した。咄嗟に庭に飛び出して松の木を抱えていると、眼の前の大地がパクパクと一メートル程割れ裂けてこの世の終わりかと思つた位激しかった。その後数回の大地震の経験から我々の地震に対する心構えは、先ず火を消して、外に飛び出して避難することであつた。然し今回の阪神の地震は、違うことを教えたのである。というのは大正十二年

代と今日では都市のインフラは全く違ったものになつていたからである。昔は住宅には庭があつたし、井戸もあつた。然し今は庭は全くなく、また道路には自動車があふれている。住居は高層化して地震の際飛び出すどころか、ひたすら建物が潰れやしないかとおびえているだけである。

さて、この様な都市の現状において、防災都市実現のための施策は何であらうか。それは根本において都市の過密の解消であり、建築及び主要工作物の堅牢化であると思うのである。世界一過密なわが国の都市居住密度は、単に地震のため許りでなく、あらゆる悪の根源である。それは利益と機能のみを追求してきた戦後わが国都市計画の失敗である。この機会に反省して都市の在り方を考え直すことが要請されているのである。過密の軽減のためには、都市内のオープンスペースを増大し、道路の巾を広げる必要がある。緑のオープンスペース、即ち公園、緑地、広場、個人の庭園は、平素は我々の日常生活に潤いを与え環境を美化し、災害時は防災と

同時に避難その他の活動の拠点となる。道を拡げることは平素の交通混雑のみならず、災害後の諸活動の動脈となるからである。

阪神震災後各新聞は「緑の防災都市を目指せ」と主張している。幸にして補正予算で五〇〇億円が公園緑地のために防災施設として計上された。然しこの額は全国の防災緑地計画においては雀の涙である。前述のように、この機会に、根本的な防災都市計画が樹立されることを望むものである。昔の諺通り、「災害は忘れた頃にやってくる」のである。今から直ぐにでも、物資の備蓄や災害後の活動の計画ばかりでなく、根本的な防災都市計画の樹立と実行がいそがれるのである。





# 家具の固定場所を設計に組みこめ

安全な町は安全な要素を持っていなければならない

安全な要素とは、家である

椎貝 博美

筑波大学  
教授

これからの国づくり、まちづくり、についてはいろいろな方法があるだろう。

ここで提言するのは、まちのエレメントを強く固にすることである。

それではまちのエレメントとは何だろうか。それは家である。

今回の神戸大震災において建物内で多くの死傷者が出た。そして家自体は倒壊に至らなくても、地震によって倒れた家具の下敷になった人は多いはずである。

さて地震の時に家具の倒壊によって死傷することはよく知られている。そして家具の倒壊を防止するためには家具を壁や柱に固定すればよいことも常識である。

しかし家や家具を調べて見ると、お互いにごうやう固定するのかがどうもよく判らない。

日本が地震の多い国であることは誰でもよく知っているのだから、家や家具のデザインのときに、互いに固定する場所や装置を作っておくべきではないだろうか。

現在の家具の固定装置は金物屋さんが苦労し

て作り上げたような代物であって、真に涙ぐましいものである。それらは大変巧妙に作られていて、いろいろな家具を壁に固定できるようにできている。

しかしそれは多分家の設計者やインテリアデザイナーや、家具の設計者にとっておぞましいものであるだろう。さらに家の持主にとってもそうであろう。新しい家の白い壁に木ネジによって新しい家具を固定することを好むものがあるだろうか。

安全は大変貴重なものである。そんなことは誰でも知っている。しかし、壁や家具に傷をつけることも好む者はいない。それを可能とするものは適切なデザインである。つまり家の設計時には家具を固定する場所や装置を積極的に組みこむことである。

又、家具の設計者は家具にもそれを固定する場所を設けるべきである。このようなことをできるだけ見ええよく仕上げるのが優れた設計者といえよう。

安全な町は安全な要素を持っていなくてはな



らない。この場合の要素は家である。その家が安全であるためには、家具の固定が系統的に行なわれなくてはならない。このような考え方を設計に反映させることが私の提言である。

# 生物人間にとっての都市像を明確に

「施策・計画」、さらには

その前提となる「思想・理念・目標像」への追求を

進士 五十八

東京農業大学  
造園学科教授

「開発」の原義は、そのものが持っている潜在的な力を引き出してやることである。

従って、「開発」ということは極めて重要なことである。にもかかわらず、たとえば「保護と開発」と対立的に扱われ、どちらかと言うと否定的に解されてしまう。

本当は、開発が悪いのではなくて、土地・自然のポテンシャルを十分引き出すような、また周辺環境に悪影響を与えないような開発方法でなかった点に問題があったのである。

今回の震災復興に当たっても、こうした失敗が起らないように留意したいものだと思う。

これまでを反省するならば、土木・建設分野の発想は「技術・事業」偏重であった。たとえば、何故、道路が必要か、何故、大規模都市が必要か、との問いもなく、当然の如く必要という前提で、如何なる方法で道路を造るか、如何なる事業で大都市を円滑に動かすか、で突っ走ってきたのではなかったか。

これからは「施策・計画」、さらにはその前提となる「思想・理念・目標像」への追求に力を

入れることが重要ではなからうか。

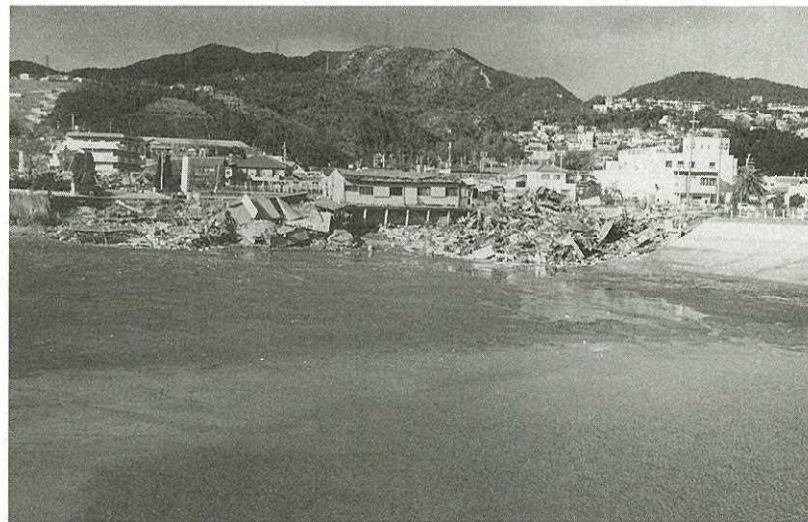
阪神大震災の取材記事にこういうのがある。

北淡町―「家の寿命は、人の寿命と同じなんです。」と老人。また別。父親が息子たちに、「おまえたちが大きくなって家を建てるときはな、どんな地震が来ても、絶対に壊れない家を建てるんだぞ。」

これは「技術・事業」レベルで頑張ろうという対応策で、一般に多数派である。しかし、その前に、どうしてこんな大惨事になるような都市にしてしまったのだろうかと反省することから、本来の災害に強く、人にやさしい都市像を確立し、実践することこそ必要だ。すなわち「都市の理念と目標」レベルの重要性である。

こんな文献を紹介すると、当事者に怒鳴られるかもしれないが、冷静に考えるならば理解していただけよう。京都町奉行の与力で俳人でもあった神沢杜口の著作『翁草』。宝永の大火（一七〇八年）の原因について述べたものである。

「京洛の人の風俗はだんだん悪くなり不正が多くなってきた。その邪な悪事はここに至って



累々と山の如く積み重なった。ここにおいて天が懲らしめのために、貴賤貧富の区別なく洛中くまなく焼きつくして、今までの風俗を一変し、善政の畠を作るために、このような大火を天が起こしたのである。」

私の言いたいことは、人工技術を過信し三〇〇万もの過大都市を造っても、安全で持続的な生物人間のための都市が可能だと考える思想の変革なくして、ほんとうの復興計画は策定できないのではないかとということである。

# 歩道のある道を

地震は防ぎようがない

対抗する唯一の手段は、人の心のやさしさなのだ

鈴木 健二

熊本県立劇場  
館長

炎上する建物、押し潰された遺体、夢遊病者のように放浪する負傷者、そして瓦礫の山。

これらを見て、私はかねてからの予見と不安が的中し、背筋に戦慄が走った。確かに地震はこの地帯では未曾有の激しさであった。初動体制が非難されているが、たとえ十分に準備をしていたとしても、出動は大巾に遅れたであろう。



なぜならば、体制を整える以前の都市造りが、人間が住むように全くなっていなかったのだ。

神戸は東西が二〇キロ余り、南北が四キロ強のレモン型の街であった。六甲の山沿いに高級住宅が並び、海岸は日本有数の港湾施設と、それにもなう工業地帯であった。

この間にはさまれて商業地が賑わい、個性のある雰囲気を作っていたのだが、一時的にはここに全人口の六割が住んでいたのである。しかも、広さは全市の約八分の一に過ぎなかったのである。まさに高度経済成長を反映した人口超過剰の地域が、無統制に造成されていたのだ。

その結果として、どういう形で家が建てられたであろうか。わかり易く言えば、車道の端にいきなりの玄関が立っている家並みになってしまったのである。

私が前々から指摘してきたのは、日本の道路の建設の方法の基本的設定の誤りであった。

自動車税やガソリン税が取れるからかも知れないが、日本はいま、自動車が走る道路を基準に設定される。それはそれで時代の流れである。

しかし、私は自動車が走る道の両側には、人がそれこそ下駄を履いて、カラコロとのんびり歩ける道を必ず造って、はじめて道路と言えるのであると主張してきた。高度経済成長で盛んに一般道路や高速道路が造られるはじめて昭和四〇年代の初頭からである。もともと道とは人間が歩くところだったのである。

もし両側に必ず歩道をと叫んだ私の言葉を実現してくれたら、今度の災害でも、死傷者はかなり減ったはずなのである。それは災害の映像を見ても明白である。

車道にいきなり玄関が立っている街は、激震とともに倒壊した家屋が、完全に道路をふさいでしまっている。これでは住民は逃げることも出来ない。たちまち猛火に襲われて死ぬ。

ところが、歩道のある街は、倒れても両側の歩道の中だけ真ん中が道路のようにあいていたのである。人々はここを走り抜けて避難した。つまり、人間の存在や生活を無視して、車と金儲けを優先させた道路で、人間は死んだのだ。

逆に人間に気持ちのゆとりを持たせた歩道のある街は、人の命を救ったのである。歩道は昔は人道（じんどう）と言った。まさに人の道である。人の道人間は道路と呼ぶ。

もし復興を急ぐあまり、再び車だけを想像して道路を建設すれば、またもや災害は悲惨を極める。地震は防ぎようがない。この強さに対抗する唯一の手段は、人の心のやさしさなのだ。



## 中高層集合住宅で生命を護ろう

土地は公共のもの

有効に利用しようという意識の变革を

高野 孝

鹿島建設㈱

東京湾横断道路出張所長

死者五千五百余名。その九割が住居の倒壊による圧死又は窒息死。残り一割が火災による死因不明。今回の地震は発生が早朝であったため就寝中被災された方が多いこともあるが、木造家屋の倒壊による死者が圧倒的に多い。中高層の集合住宅も相当の被害を受け、その建て直しや修理の費用の件では問題が生じているが、ここでは死亡者は生じていない。どこでも大地震発生の可能性のある日本では防災の面でも、木造一戸建は都市部では避けるべきではないのか。狭い国土を有効に活用するためにも、都市部に於ける中高層集合住宅化が必要であろう。

総武線で荒川を越えると江戸川区では、木造二階建の密集した住宅が新小岩・小岩と窓の外にずっと続く。関東大地震震が再来すれば、これら家屋の倒壊とそれに続く大火災の発生・人命の損失は眼に見えている。なんとか早く、シンガポールの様に周辺に広い芝生に囲まれた高層住宅に住み変えられないものか。シンガポールでは土地の所有が禁止されていたことや、超過密のスラム化した住環境等から日本より容易に実現出来たのであろうが日本の経済規模から考えれば、資金的には可能であると考ええる。

ネットは日本人の土地所有に対する意識であろうと思われるが、これも土地税制の改革等で狭い日本では土地は公共の物で皆で有効に利用しようという意識が主流になるように変革していくことは可能ではないだろうか。

# 阪神大震災を視て思う

災害対策の決定的必須条件は

常時備蓄や情報通信システムを含めた平常時整備

谷藤 正三

国土政策研究会  
理事

阪神大震災は直下型激震とはいえ、死傷者三万四五〇〇人のうち死者五五〇〇人も出し、損傷住宅一五万八〇〇棟に対して全壊九万棟という悲惨な災害であった。伊勢湾台風の死者四六九七人に対応する近年最大の被害となつてしまった。地震の発生は未明であつたからこれでも少なかったのであつて、もし昼間であつたら倒壊したビル・鉄道・道路の高架構造物に関連して更に多数の犠牲者が出たことであろう。阪神地区人口三〇〇万の中の避難民に対して五月に入つてもまだ三万四千人が避難所やテント生活をしていると新聞が報道しているが、間もなく雨期に入るのに仮設住宅にも入れないものがある。兵庫県は既に三万七千戸も仮設住宅を用意し、更に他府県区域の公営住宅三万戸も用意したのに仮設住宅の一五%が空室、応急住宅の利用者もないという奇怪なことが起きているようだ。が、どうも緊急応急という言葉に釣られて、避難民の毎日の生活にピッチを合わせてやるという考慮が欠けていて、①被災地の近くに仮設

住宅がない②空室が遠隔地では毎日の生活で一杯の人には利用できない③今後の救済計画の具体策が示されないから他所に行ったのではないというような疑念が空家をつくつてしまつていようである。五月二十一日兵庫県と神戸市が仮設住宅の増設について合意ができて、避難生活を送っている全世帯を対象に七月末までに八千百戸を完成させることになつたようであるから、順調に進捗することを心から期待するものである。

地震の予知については首都圏・東海地区では既に予想周期に入っているから中央防災会議や各自自治体の防災予防計画も臨戦体制にあるが、近畿地区ではニューヨークのマンハッタンと同様な崗岩盤地帯だから従来から二千年に一度という確率が信じられているが故に、危険な活断層のあることが専門家には知られているとしても一般市民には何の関係もないことで、予知態勢に遅れがあつたためこの惨事を招いたことは誠に残念至極である。マンハッタンは林立する高層ビルの世界一の都市として厳然とかまえて

いるが、不幸にも日本という国全体が太平洋プレート、フィリピン海プレートとユーラシアプレートの三つ巴の揉み合いの上に乗っているのだから、関西の花崗岩でも惨々に痛めつけられて活断層も出来ているわけであり、二千年に一度という確率などと安心できず、十分に予知態勢と防禦体制を整えておくべきだったのである。終戦後の高度成長ブームとバブルムードのためにうかれていたところを虚を突かれてしまつたのである。今後は日本国中安全地帯などないのだと覚悟を新たにすべきであろう。それにしても何百年、何十代という人知を尽して築きあげて来た神戸の町が僅か数秒の直下地震で壊滅状態に陥れられたのであるが、今少しなんとかして人間の生命を救う方法がなかったのだろうか。一九八九年十月十七日サンフランシスコ地震において日本の調査団が暗闇の中での被害捜索用にと医療用フレキシブルファイバーをたまたま持つて行つたのが瓦礫の中に埋まっていた人々を探索するのに非常に大きな役割を演じたという報告がなされているし、日本という国土に居住する限り、地震・台風・高潮・津波等の自然災害に対する防禦組織が全然ない行政庁がない筈だと思ふのだが、特に今回の受災地帯は台風銀座地帯だから建築物倒壊対策位当然あつて然るべきだと思ふのだが、あまり活躍が目立っていない。市民防護・救済処置・探査機器・照明機器の整備、特に現代社会に住む市民には陸



# 文化を育てるまち

つよくてやさしいまち、それは  
防災機能を持つと同時に、上質の文化を育てるまち

田村 喜子  
作家

土佐のいごっそうといえは古くはワンマン吉田茂宰相に代表されるが、意地っ張りの土地の気風は横山隆一、泰三兄弟、やなせたかし、はらたいら、黒鉄ひろし、岩本久則、矢野徳、矢野功ら多くのマンガ家を産み出している。横山隆一さんといえば新聞の四コマ漫画「進めフクちゃん」をなつかしく思い出す。今年八十五歳、昨年十一月、漫画界ではじめて文化功労者選ばれた横山隆一さんの記念館建設の構想が、三四年後の完成をめざして高知市で進められている。横山さんは「絵などすべてお譲りしたい」と全面的な協力を約束されたそうだが、「ぼくが生きているうちはそれでいいが、死後、記念館をぼくの絵の収蔵所、単なる美術館として了らせたくない。いったん事あるとき、その地下を市民の避難所にしたい。緊急避難用品を備え、その目的をもった漫画記念館を建ててほしい。それがぼくにはふさわしい」と述べられたという。

この話をしてくださったわが畏友・漫画家の牧野圭一画伯は、「マンガと土木がドッキングす

れば愉快ですね」と期待されている。いまは衣食足りて文化を求めめる時代、本来文化そのものであった土木を、ここでもう一度文化を育てる土壌として見直す時期だと思う。神戸大学の岩盤力学の権威、桜井春輔教授は六甲山の地下に六甲シンフォニーホール建設の構想を進めておられる。

「例えば建設中の地下発電所、あの丸みを帯びた地下の空間には、母胎回帰を思わすような安堵感がある。こんなすてきなホッとする空間を、大勢のひとたちに実感してもらいたい」

その思いの先に見えたのが地下のホールだった。それも異国情緒の神戸にふさわしく、文化の香りがするシンフォニーホールだ。

「ひとはいま、科学技術の行き着く先にユートピアはない、ということがわかってきたのではないだろうか。むしろ自分たちの生活を人間サイズでエンジョイしようではないかというふうな、世の中が動いているように思える。もしそうなら、土木技術もやはりそういうふうなもの工夫して、世の中に提供していくべきではないか」



「いだろうか」  
との考えを持つ桜井教授は、シンフォニーホールの音響効果や照明、さらには地下空間にやすらぎを求めるひとの心理など、すべてを土木技術者が研究しなければ意義がないと提唱されている。

今回の阪神大震災でも証明されたように、地下の構造物は直下型の地震に対しても大きな損傷を受けず、比較的安全な場所なのである。

地震から二十日目の朝日新聞には「六甲山中の音楽ホール、防災対策本部の機能」として、神戸市の構想が報じられた。つよくてやさしいまち、それは防災機能を持つと同時に、上質の文化を育てるまちなのである。





# 災害と共に生きる国づくり

地球も生きもの。人も社会も生きもの。  
共に生きる道を探すのも土木技術であろう。

長尾 義三

京大名誉教授



人間の飽くことのない開発行為によって、自然環境は損われる。同様に、自然の巨大な力・エネルギーは、培ってきた人間・社会の基盤を容赦なく破壊し、ときに、人命・財産をも奪う。その繰返しの中に、風土が形成され営みがある。火山活動・地震・つなみそして台風・高潮・また地盤沈下との闘いの中に土木技術も進歩してきたといえる。

人も自然も生きもので、お互いに気の向くまま生かす中で技術を考えたかどうか。ノツツリ重兵衛は一本柱の五重塔を寛永寺に造ったという。この考えは新宿の超高層ビルに生かされている。有名な信玄堤も、ただ洪水を防ごうとするのではない。水が溢れるのなら、溢れて結構。それを人間の方もうまく利用させていた。たくという想いが込められている。今度の阪神大震災でも堅固に自然の力に抵抗した構造物も壊れている。力を逃す弾性体と組合せた構造物は港湾の耐震ベースのように無傷だった。液化現象が問題になっているが、深く杭を打った所、樹木の所は噴砂・沈下が少ない。また沈下によって

地盤が強固にもなるのだから、修復容易な所はむしろ液化を起こして、大事な所だけ止めてもよいのではないか。人工地盤は軟らかいのだ。

別の話だが、戦後、戦災や台風による高潮、

また地盤沈下の影響で水面下となった大阪臨海部では好機と許り、全面地盤嵩上げを行った。

嵩上げ用の海底土砂の浚渫は大阪港を近代港

湾へと変容させた。大正・港・此花三区に大規模な区画整理も行われ、今日を迎える。この考

え方は、新潟地震つなみ対策にも生かされた。

一方、大正十二年関東大震災のときも時の市長

後藤新平は城下町の江戸を近代都市に変える好

機と考え、区画整理と整然とした街路計画を持ったのであるが、実現しなかった。減歩や生活慣

行の変革を市民が好まなかったのである。阪神

大震災でも同じような問題が生じている。

災害を未然に徹底して抗するか、差支えない

程度に自然の猛威は許し、己れの身を処するか、

自然の力を愛の鞭と見直し、激変した新たな環

境の中に、一たん己を捨て、新たな環境の中に

無から己れを築きあげようとするか、生きもの

としての人間の選択であろう。

地球も生きもの。人も社会も生きもの。共に

生き、変化・成長して行く過程の中で、共に生

きる道を探すのも土木技術であろう。強くて、

やさしい国づくりも、当面の人間の利得、都合

だけで見ないで、遠い未来の環境と人間との関

係を見据えた新しい技術を持ちたいものである。

# 構造物は必ずこわれる

温故知新

自然に逆らわない知恵で街づくりを

早いもので、あの一月十七日の震災から六カ月以上が経過した。神戸には復興の仕事で週に二回程出かけるが、復旧の陰に未だ数多く残されている震災の傷跡が痛々しい。

震災の後、最初に被災地を見て感じたことは、自然の力に対する人工物のひ弱さである。とりわけ、三宮の交通施設やビルの倒壊を見たときのショックは忘れられない。しかし、そんな中で、自らが被災者であるにもかかわらず、救護と復旧に勤める役所の職員の勤勉さと、厳しい逆境のなかで、復旧のために励ましあって立ち上がりつつある地元の人たちの逞しさが、強く

脳裏に焼き付いた。

今回の震災で反省すべきことをひとつ挙げるにすれば、「構造物は必ずこわれる」という当たり前のことが街づくりにおいて忘れられていたことではないだろうか。地震は突然やってきてどこを襲うかわからない。こわれても二次災害の少ない、いわゆるフェール・セーフの考え方を重視しなければならぬ。

以下では、この考え方のもとで、今後の復旧・復興に関する提案を二、三述べたい。

〔集中型から分散型に〕

阪神地域では、地形的制約から、臨海部のわ

永野 光三

中央復建コンサルタント(株)  
計画設計部次長

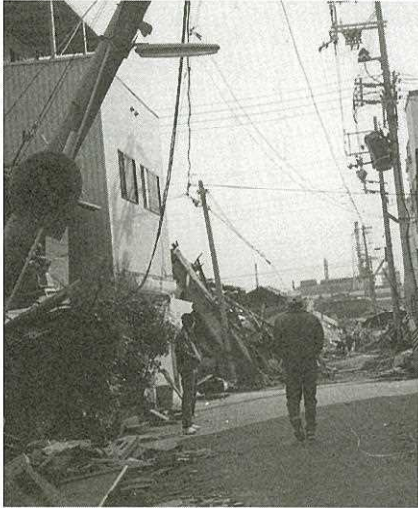
ずか二〜四kmの幅の中に、三本の鉄道、二本の高速道路、二本の国道が東西に走っており、交通の過密地域になっている。地震によって、国道二号以外のすべての幹線が機能停止した結果、阪神地域の都市機能がほとんどマヒし、救援・復旧活動もままならない状態が続いた。今後の防災を考慮した交通計画では、交通機能の分散化を図ることが必要だろう。「そちらがダメならこちらで」ということが可能な、しなやかなネットワークが望まれる。

〔防災都市は平常時の街づくりから〕

今回の火災では、幅10m以上の街路でほとんどの延焼が止まっており、五〜10mの街路でも小公園、空地、樹木、不燃建築物などが隣接しているところでは延焼が止まっているところが多く見られた。幅の広い街路、公園、樹木は、特に災害時に限らず、平常時の街並形成にも重要な要素である。ゆとりとうるおいのある街づくりを進めること、それがそのまま防災都市づくりにつながっていくことになる。

〔自然の力に逆らわないで〕

千三百年をもちこたえてきた法隆寺は、礎石に柱を乗せているだけで、地震力を上に伝えるにくい構造になっている。自然に逆らわない千三百年前の宮大工の知恵、それを今の街づくりに活かしたい。まさに温故知新である。



# 地下空間活用による災害に強い都市づくり

既存、新設を問わず地下施設の普及・拡充と

地下を利用したまちづくりを

花村 哲也

大成建設 大建設部  
技術開発第二部長

未曾有の被害をもたらした阪神大震災は、地震の怖さと、同時に、自然の大きい力の前では人間の知恵も技術も限界があることを改めて教えてくれた。しかし、技術者としては、安全な都市づくりを進めて行かねばならないという、

より一層の使命を痛感した。私の専門は地下空間利用の設計や技術開発であり、この観点から災害につよい、人にやさしい、国やまちづくりを考えてみる。

世界の大都市における過去の震災例、メキシコシティやサンフランシスコの場合でも地下鉄の被害はほとんどなかった。しかし、今回の地震では、地下でも神戸高速鉄道の大開駅に見られるように大きい被害を受けたところもある。震害原因は今後解明されると思うが、二〜5mの土被りの小さい浅い地下に位置していたことも原因の一つとも考えられる。

東京の地下における地震水平加速度の観測例がある。地表から地下に向かって水平動の減衰が大きく、地下二〇m以下ではほぼ一定値となり、水平加速度は地表の三分の一から八分の一とな

り、平均して約五分の一である。震動の大きいところは地表から一〇mまでの地下部分である。二〇m以下の中・大深度地下は地震につよい空間と言える。

郵政省では今回の地震における地下電話ケーブルの震災被災率が地上の三〇分の一であったことから、今後地下化を進めるとしている。今回の地震を含めた過去の経験から、地下空間は地震に強いという認識が広まりつつあり、安全性の高い空間と言えよう。

地下空間に防災上重要な施設を設けることは、災害につよいまちづくりの第一歩である。交通輸送、エネルギー、通信、上下水等のインフラ幹線ネットワークを中深度以下の地下に展開・拡充することや、防災センター、コンピュータ・バックアップセンター、都市エネルギーセンター、貯蔵庫等のインフラ拠点を地下に設けることは防災上有効な方策となる。すなわち、都市インフラ機能の地下への再配置が、災害につよいまちづくりを推進するとともに、地上の過密化を改善する一助にもなる。

既存の地下施設の活用も重要である。

一般に、地下鉄は地震に強い。災害時の基本輸送手段として活用することを一考すべきである。地下鉄の特徴の一つは輸送ネットワークにある。阪神大震災でも緊急復旧において人物の輸送手段の確保が重要課題の一つであった。地震に対する地下の安全性を鑑みて、緊急時には人の輸送のみならず、物資の輸送にも、さらに、情報ケーブルを配備し情報幹線としても活用できる。

地下鉄駅舎は人・物・情報の拠点、特に、防災拠点としての活用が考えられる。浅い地下や初期に建設された地下鉄の路線部や駅舎は、阪神級の大地震では被害も予想されるところが出て来よう。順次補強等がなされるものと考えられるが、さらに、緊急時の人・物・情報の輸送手段としての構造補強や、駅舎のエレベーター施設等の設備補強、拡充も検討されるべきであろう。

災害に強いまちづくりを推し進めるためにも、既存、新設を問わず地下施設の普及・拡充と地下を利用したまちづくりを展開すべきものと考えられる。都市のインフラ機能の地下への再配置、あるいはより一層の活用が、地上における人の生活を便利にすると共に景観を改善するなど、人にやさしいまちづくりを進めるものと確信している。

# まちづくりのためのまちづくりでなく 人間のためのまちづくりを

ドイツ人のまちづくりの心に学ぶ

福田 順子

城西国際大学  
経営情報学部助教授

人が主役の、暮らしやすいまちづくりが  
つよくて、やさしいまちを創る

「つよくて、やさしい」まちという難しいテーマについて考えていた時、突然、以前に聞いたドイツのまちづくりの話を思い出した。

一つは、ドイツでは古い建物を壊すか残すかという議論が起こった時、その判断基準は、「未来の子供たちのために残すべきか、残さざるべきか」という点にあるという話である。現在の問題を、自分の子供や孫の世代までも視野に入れた未来の視点で発想すると、壊すことよりも大切に維持管理して保存することが選択されるという。この維持管理の精神と、それを実現するノウハウの創造がドイツのまちづくりの基本になっているようである。

第二は、ドイツの主要な街では、建物は景色の一部分という発想で建てられているという話である（かつては法律で規制されていたそうである）。景観との調和を崩さないよう、例えば個人の建物でも色、形、屋根の角度、入り口の設計に至るまで、外観については厳しい規定が設けられているという事である。だからこそ、ドイツの町並はどこへ行っても調和のとれた見事な

街並みを作り出しているのである。

第三は石畳の話である。ある町が近代的な町に変身しようとして、それまで敷いてあった石畳を壊してコンクリートの道路に変えたところ、しばらくするとその町から人々が次第に出て行って、町は寂れていった。それまで天から降ってきた雨を石畳が吸収して地下に流し、それが蒸発して天に上りまた雨を降らすという自然の環境が、コンクリートという人工的なものによって狂ってしまい、息苦しい町になってしまったのである。そのことに気がついた町では、せっかく近代化の象徴として造ったコンクリートの道路を、もとの石畳に戻した。すると、人々は再び町に戻ってきたそうである。

第四はローテンブルクの話である。この街の入り口には「訪れた人には幸せを、去っていく人には思い出を」(「少々違っているかもしれない」)と書かれた岩が立っているというのである。この街の人々の街づくりの理念がこの短い言葉に見事に込められているといえよう。そして旅人はその通りの気持ちを味わってこの街を去るの



だという。

この四つの話は一見、何の脈絡もないように思える。しかし私は「人が主役のまちづくり」というまちづくりの原点をこれらの話の中に見るのである。まちづくりのためのまちづくりでなく、人間のためのまちづくり、人が暮らしやすいまち、優しいまち、そして強いまち、を創り出したということなのではないだろうか。

# 自然災害につよく 自然にあふれたまちをめざそう

日本人の感性に根ざした

国やまちを築いていく良い機会では

一月十七日未明に淡路島と神戸市に甚大な被害をもたらした大地震は、土木に携わる人々に多くの反省や教訓を残している。

当日朝から昼にかけてのニュース内容では、被災者の方々には申し訳ないが、殆どの人は、あまたどこかで地震が起きたのかとぐらいいしか感じなかったのではないだろうか。

古来強国と言われた国は正確な情報を早く為政者に伝えるために、のろしや駅伝制あるいは

藤川 富夫

東急建設(株)  
技術本部

伝書鳩また電信など、時代に合わせて様々な工夫を制度化している。私達は、日頃テレビに慣れ親しむあまり、テレビの映像は今現在起こっている事件を、リアルタイムに伝えてくれるものだと思いついてしまっている。その優れたシステムに頼りすぎていたために、肝心の情報そのものを早く正確に把握する体制づくりの方がおろそかになっていたのではないか。

今回の経験をもとに情報メディアをもっと有

効に活かす制度や方法を考える必要がありそうである。

地震などの災害が発生したとき大事なのは、正確な情報を早く伝えることと避難救助活動が支障なく行われることである。そのためには十分な避難空間と、救助活動にあたる人々や救援物資を運ぶ道路や鉄道などの交通手段がいち早く確保されることもまた重要である。災害時に機能する幹線道路が二本以上はなければ災害に強いまちとは言えないと思われる。道路に面した建物も同時に地震に強くかつ難燃性のものであることは言うまでもない。

国もまちも災害に対して強くなければそこに住む人々は安心して暮らしてゆけないが、同時にやさしさやうるおいもなければ人々の心はすさみ犯罪などが起こり易くなってしまうだろう。

災害に強いまちづくりに取り組む一方、今よりもっと自然を取り込むことも必要だろう。公園の緑を充実させることも大事であるが、まちを構成する空間や構造物に自然の要素を折り込むことももっと可能なのではないか。たとえば、コンクリート橋を石造橋とする。構造上不可能な場合は少なくとも石材で外装を施す。歩道橋の場合は木造橋とするなど如何であろうか。高度成長期を終え安定した経済へと移った今、日本人の感性に根ざした国やまちを築いていく良い機会なのではないだろうか。

(特集つづき・四二ページへ)



## 人物ネットワーク

# 田中 弥生

平成7年4月26日に



たなか・やよい

笹川平和財団 プログラム・オフィサー。東京生まれ。

上智大学心理学科卒。ニコン入社。

一九八六年、笹川平和財団設立とともに活動に参加、コーポレート・シチズンシップ研究に従事。地道な現地取材によってまとめた『米国のコーポレート・シチズンシップ実例集』を皮切りに、英国、タイ、フィリピン、オーストラリアの「企業の社会活動」実例の具体的な報告集は、日本各企業の社会貢献活動を大いに促し、ブームを巻き起こす先駆けとなった。

また、日本型コーポレート・シチズンシップのあり方と方法を示すために、保育問題を題材に、企業、市民、行政のパートナーシップによる新しい保育システム構想(駅型保育)を作成提案。現在、国分寺ターミナル「駅型保育園」計画に関与している。

一九九三年には、「ピーター・ドラッカーが語る『非営利組織の発想と企業』」を企画、運営。ドラッカー氏と金子郁容氏を講演者に迎え、非営利組織の価値と役割について訴えた。

一九九四年より、慶應大学大学院で非営利組織を研究。さらに非営利組織のマネージメントについて、ドラッカー氏のもとで学ぶための渡米直前、急ぎよお話をうかがって、先の堀田力氏と同号に掲載させていただきました。

## 問題意識

「ちょうど九年前、『大型の国際を目的とした財団法人を設立する。男女、年齢を問わず、実力に応ず』という人材募集に応募して入ったのが、笹川平和財団だったんです。

当時、国際という広い守備範囲のなかで何をテーマにしたらいいのかもわからなくて、組織のなかで自分の興味のあるテーマを見つけてきて発表するというような勉強会をしばらく続けていたんです。その中で私は、企業の海外宣伝課で働いていたことを下地に考えていたとき、ちょうどジャパンバッシングのことが目に映ったんです。たとえば、日本の企業がアメリカのどこか小さなまちに進出して、『企業城下町をつくるんだ』みたいなことが記事に出たりして、『本当にそういうことをしていんだらうか。日本の企業城下町みたいな文化をあっちに持っていったらいいんだらうか?』と思ったんです。社員をしょっちゅう家族ごと派遣するようなセクシオンにおりましたので、社員やその家族がアメリカの地域で適応するときにかなり苦労しているというのは知っていました。だから『異文化にどうやって入っていくかというミクロのレベルの問題をきちんと問わないで、貿易摩擦があるからジャパンバッシングが起きるんだ』という問題を全部そこに帰結してしまうのはおかしいんじゃないか』と単純に思ったんです。

もう一つ、全米財団協議会で非営利組織の職員を派遣する研修会に合宿参加したときのこと

です。驚いたことにそこには財団だけじゃなくて、アップルコンピュータとか、リーバイス trousers といった企業の方が来ているんですよ。

『どうして来ているんですか?』と聞いたら、

『企業には社会貢献部というセクシオンがあって、寄付行為をしたり地域活動をするから、当然財団の人たちと同じ仕事をするので勉強にきています』と。『企業が地域に貢献するなんていうことがあるのか。企業が地域に貢献するなんていうことがあるのか』と感心したわけです。この経験が自分が持っていた日本企業への問題意識とうまくリンクしたんです。それでこのことを、すなわちコーポレート・シチズンシップを日本でも知ってもらおうことを私のテーマとし、笹川平和財団に入って二年目に事業として提案しました』

## コーポレート・シチズンシップの実例

「当初、アメリカの企業はこういう社会貢献というコンセプトを持っているんだということ、を伝えるにはどうしたらいいかということ、いろいろな予備調査をしました。企業の方とか、経団連、同友会の方たちに話を聞いてみたんですが、みんなどうも知っていらっしやるんですよ。ただ、業務が忙しくて、二義的なことという風にとらえられがちでした。それが当時の企業の体質だったんですね。それに、この問題つ

コーポレート・シチズンシップ 直訳すると「企業市民」。日本では市民(シチズンシップ)という発想が希薄であるため、この言葉はなかなかなじみにくいが、企業が、社会の一員として、個人と同じように「よき市民」でなければならないというのが主旨である。企業本来の営利活動とは別に、その社会をよりよいものとするべく応分の貢献をすること。「企業のフィランソロピー活動」「企業の社会的責任」「企業寄付」「企業と地域とのリレーション」などとも呼ばれるが、それらを総称する意味でこの言葉が使われる。(笹川平和財団・コーポレート・シチズンシップ研究会「コーポレート・シチズンシップ」より)

て、『よいことだからしなさい』という言い方は、よくないです。『神を信じなさい』と同じで、押しつけちゃいけないんですね。こうしなさいという言い方でなく、こんな考え方があるのだと提示するのだと。そして、忙しい方に読んでもらうには、事例集が一番いいと思ったんです。小難しいアカデミックな表現をするよりは、ジャーナリスティックな表現で事例を集めよう。ところが、自分で一回取材を終わってみて、できないことがわかった。

それは、ただ単に『うちの会社はアートをやっています』『エイズ問題に貢献しています』と。言っても、わからないんです。どうしてそういうことをしなければいけなかったのかというの

は、アメリカの社会的な背景、企業の歴史、フィランソロピーの歴史を熟知していなければ、レポート用の簡条書きはできるけれども、その間の行間が埋まらない。『これは一回や二回の取材で書けるようなテーマじゃない。奥が深いんだ』ということがわかって、作戦を変えまして、アメリカのジャーナリストを雇って、彼と会話をしながら原稿を書いてもらって、日本人になじみがないことには質問をし直し書き直してもらおうというキャッチボールの形で一〇の事例を、一ケースについて三〜四回往復しました。

さらに今度は、翻訳者が、『コーポレートシチズンシップって何?』、『フィランソロピーって何?』という具合にわからない。それをひとつひとつ説明して、ようやくできあがったのがアメリカの事例集です。

「反響ですか?意外とありましたね。CIBのその後だったこともあり、『ああ、これが知りたかったんだ』という広告代理店もずいぶんありました。同時に反論もありました。それは『アメリカの社会は特別だから。キリスト教精神があるし、大体あそこは小さな政府がよいのであって、州自治の精神があるから可能なんだ』と。この意見に対し、これはもつとグローバルなコンセプトであるということを言うために、イギリスの取材もしたんです。今度はイギリスのジャーナリストを初めから雇って、現地取材を一緒にしながらお互いにディスカッションをし

て理解を深めていく。というのは、イギリスにとってもまだ新しいコンセプトで、ジャーナリストも知らなかったんです。ですから取材する間にコーポレートシチズンシップを理解してもらうことも必要でした。それでできあがったのが英国の事例集です。

次に、やっぱりアジアの中の日本ですから、タイ、フィリピンと取材して事例をふやしていったんです。それで、九〇年くらいから急にブームになった。もちろん、この事例集だけがきっかけになったわけではありませんが、一万以上の部数を超え、ビジネススクールの教科書に使われたり、各企業の社会貢献活動の予備調査資料として使われたようです」

### 日本型モデル事業『駅型保育園』

「ですけれども、ブームによって何が起きたかと言うと、環境問題とメセナ、アートに企業の社会貢献活動が集中しちやっただけです。でも、私が伝えたかったのは、企業も地域社会と同じようにお腹を痛めている問題を、いかに地域と一体となって解決していくかということだったんです。企業が一方的に与え続けるというの、長く続くと息切れしてしまいます。リターンを求めちゃいけないとみんな言いますが、やっぱり何かしらお互いに得をするような形の活動でなければ長続きしないだろうと考えました。これは外国の事例ではインパクトが弱くて

伝わりづらいと思って、国内でモデル事業をやってみることにしたんです。

当時、九〇年頃、企業が一番困っている問題は、労働力の確保でした。労働人口がどんどん減っている時に、頼らなければいけないのが、高齢者と女性と外国人労働者。ところが、このどれをとってみても、その人たちが働けるような社会的な条件、環境は整っていないかったんですね。これをいかに整えるかが本当の社会貢献活動ではないかと思っただけです。でも、一遍に三つはできないので、自分が女性であるということ、特に、女性が出産をした後もいかに仕事を続けられるかという問題に注目し、保育問題に行きつきました。それに企業がいかに参加するかを考えたときに生まれたアイデアが『駅前保育』です。

住宅地域内の駅に保育園があれば、お母さんがたも便利だし、そこにいろんな企業の方たち、特に男性がボランティアとして参加すれば、それぞれが地域の問題に参加できるのではないかと思います。

二年目、厚生省や日経連、企業など十数社による研究会を終えた時点では、駅型保育案にすぐ手をあげる人はいかなかったんですが、その半年後、国分寺ターミナルの社長さんが見えまして、『ホテルを新築するにあたり、その一、二階を地域住民に役立つ事業に使いたい。それには駅型保育園がよいのではないかと思って』と尋



ねていらした。その後いろいろあったんですが、なんとか国と企業と社会福祉法人という非営利組織の三つ巴で、保育園事業が始まりました。来年二月には国分寺駅に建つ予定です」

### 非営利組織のマネージメント

「この事業を通してだんだんわかかってきたのは、企業が非営利活動と共同活動を促進するためには、コーディネートする仲介機関が必要じゃないかということです。そこで、企業と非営利組織の双方に影響を与えてあげられるような人物はドラッカーさんしかいないということ、『企業と非営利組織がどこで共働できるか、お互いに学び合う点があるのか』という内容で、シンポジウムを通じて話していただいたんです。

企業の社会貢献活動をやってみてわかったのは、企業がその気になっても、その資源を受けて活動したり、地域社会に還元していく能力を持つている非営利組織がひじょうに少ないということです。これはやっぱり非営利組織の方の底上げも必要だと感じました。

まず非営利セクターって何だ？非営利組織ってどうあるべきかという理論がひじょうに少ないですよ。それに、非営利組織自体がいろんな仕事を開拓して、それをマネージメントしていく能力を高めるような、自助努力の部分が足りないということ。さらに、それらを社会全体の中で機能させるようなシステムも足りない。

このことは、先の震災で如実にまりました。万人のボランティアが押しかけて、待機していたこと、資金、寄付もかなり成されたにもかかわらず、非営利組織の活動に届かない。せっかく志ある人たちを使いこなせない。これは、このような人々の資源と非営利組織を仲介する組織が育っていないからです。

またスタッフで言えば、コーディネーターも不足しています。仕事を決め、それを適当なボランティアに割り当てて、オリエンテーションしてあげる人材です。それが不足しているのは、ああいう緊急の事態だけじゃなくても、高齢者の介護、給食などいろんな活動で見受けられることだと思えます。

まさに、堀田力さんがなさっているお仕事と、いうのは一方で、ボランティアを育てることと、もう一方で、受け皿の非営利組織のほうでそれをコーディネートすることを教えてあげる、間に立つ仕事ですよ。間に入る人たちは双方のニーズをきちんと把握していきやいけない。そのためには、常にマーケティングをして、ニーズを吸い上げ、ストックしていく。そのためにはネットワークづくりが必要ですよ。

一年間、慶應大学で勉強して、非営利組織のマネージメントに自分が一番興味があるということがわかってきました。営利企業と非営利組織のマネージメントには本質的に変わりがないと思うんです。組織というのはある目標を達成

するための集団ですよ。その集団に資源を投入して、いかに最大の効果をあげるか。そう考えると、営利も非営利も基本的には同じではないでしょうか。もちろん細部にわたると異なるところもありますが、それだったら、よっぽど企業セクターの方が学問的には蓄積がありますから、そこでマネージメントを学んだ方が、将来、非営利組織での道具になると考えまして、これからドラッカーさんのところで、マーケティングと組織論の勉強をアメリカの企業の人たちと一緒にさせてもらう予定です。どこまでついで行けるか不安なんです（笑）」

「次の方ですか？」

企業の社会貢献活動では、日産の社会貢献部をつくった島田京子さんという方がいらっしやるんです。

まさに才色兼備と言いますか、たぶん企業社会貢献、特に社員のボランティアに関して言いますと、上っつらでない下地をきちんとつけていらっしやる、もつとも堅実に活動なさっている方のお一人だろうと思います。

ささいなことでもよく相談ののっていたら、『ああ、こういうふうに向いて歩こう』と、ずいぶん励まされました。初めてお会いしたときから、すばらしい人だと尊敬しています」

構成・緒方英樹

# 郵便の「あて先」でしかないまち

「都市の中の郵便の『あて先』でしかないまち」の

「まちづくり」を

船曳 建夫

東京大学

教授（文化人類学）

「ふるさと創生」や「村おこし」、「一村一品運動」などによって、「むらづくり」は盛んである。それに比べて「まちづくり」は盛んでないように見える。なぜか。

「むら」は放っておくと、経済的には相対的に貧しく、「文化」もないから人は離れ過疎が進み、そうすると農業を初めとする第一次産業は廃れて国全体が困るので、大いに資金を回して運動を起こして劣化を防がねばならない。しかるに、「まち」は高度産業化が進んだわが国では経済的に豊かで、「文化」もあり、人は集まり資金も集まるから、放っておいても作られていく。人はそう考えているからだ。しかしそこで作られているのは「都市」であって「まち」ではない。

人はどこに住んでいるのか。人は人間関係のある小さな地域に住んでいる。そこから「都市」に出かけて行ってそれを「利用」するのであって、それは「まち」の人でも「むら」の人でも同じなのである。私のいる東京にはコンサートホールがある。それは誰のものでもない。東京

の住民であろうとならうと、誰でも行って良いのである。それは「都市」の施設であって、都市とはそういうものである。私が住むのは東京の片隅の「〱〱五丁目」であって、そこには家の連なりがあるだけで「まち」という社会の

関係はほとんど無い。私が「まち」の人間として「むら」の人たちより恵まれているのは、コンサートホールに「近い」こと、この一点である。そうであれば、「むら」についての目標は「むら」から「都市」の施設への距離を短くすることである。それは交通網の整備と、「むら」の中あるいは「むら」に近い「都市」の施設を整備すること、の二つによって少なくとも方向付けと努力はすでになされている。

「まち」はどうか。しかしそもそも「まち」とは何を指すのか。世の議論では「むら」というのは「小さな地方自治体」のことを指す。「まち」とは「都市」または「都市的な自治体」を指す。しかし「都市的な自治体」の小さなものは「小さな地方自治体」と変わらない。なぜならこのあいだまで「〱〱村」だったのが「〱〱町」



になったただけだから。

そこでこの短文の結論は次のようになる。

「まちづくり」といっても小さな町のそれは「村おこし」の言葉で盛んになっている。大きな都市全体の「まちづくり」は臨海副都心のごとく、盛んすぎるくらいである。その二つの間に陥没して取り残されているのが大きな都市の中の「〱〱丁目」といった、郵便のあて先ではない、人の住む小さな地域としての「まち」である。阪神大震災でも露わとなったのは、こうした「都市の中のまち」の人間関係であった。今、最も必要なのは、「都市の中の郵便の『あて先』でしかないまち」の「まちづくり」である。それは全く盛んでない。

# いれからの国びへり・まびへりへの提言

どうすれば暖かい地域社会がつくれるか

キーワードは、ボランティア

堀田 力

さわやか福祉財団  
理事長

三十年の検事生活で九回転勤した。うち一回は、在米日本大使館勤務で、ワシントンDC郊外に移り住んでいる。

それぞれ一、二年住んだ札幌、旭川、大津、甲府など、いずれの地もなつかしいが、考えてみると、檢察関係の方々とのつきあいが主で、仕事と関係のない地域の方々とのつきあいは、甲府で若干あったに過ぎない。ところがアメリカでは、結構隣近所の方々とのつきあった。彼らは、ベタベタはしないが、友好的で親切である。あのサラッとした優しさがいい。

だから、もしどこへでも移り住めるとなればどこにしようかなどと考えると、日本の地域ではなくて、アメリカの西海岸とか、フロリダなどが頭に浮かんでくる。

今度の阪神淡路大震災でも痛感したが、日本人は、見知らぬ地に移住するのを極度のためらう。アメリカ人たちが、割合気楽に住み易い地に移住する社会的背景を考えると、農耕民族だからというだけではない事情があるように思う。日本では、過疎地に残された高齢者が子供に呼

ばれて都市部に来ても、間もなく帰ってしまう例が少なくない。友達が出来ず、淋しいからである。

新しい土地に来てでも知り合いが出来ないのは、その地域が人に冷たいからである。ある県では、移住してからその地元のみこしかつぎに参加できるまでに二五年かかったとか。仲間だけで固まり、よそ者を排除するやり方は、子供たちのいじめの世界とかわらない。そして、大都市部では、地域の仲間すら出来ていないのである。

これでは、いくら道路をつくり公民館を建てても、あるいは町に特徴のある農業を起しても、よい町づくりが出来たとはいえない。誰もが安心して、人と交わり、心楽しく暮らせてこそ、その町は、人にやさしく暖かい町になる。

その暖かさにひかれて次第に若者たちも集まり、地域のイベントなどに参加して活き活きと暮らすようになるであろう。

子供たちは老人ホームを訪ねてお話や、ちよつとした遊びを共に楽しむようになるであろうし、公民館が開かれるダンスパーティーには、おしゃ



れをしたお年寄りたちが集まるようになる。どうすれば、そういう暖かい地域社会がつくれるのか。

キーワードは、ボランティアであろう。ボランティアというのは、ちよつといいことをしながら、仲間とのつながりを持ちたいという人々のことである。だから、見知らない人たちともすぐ仲間になる。

では、どうしたらボランティアが生まれるのか。

それは、市民にまかせればよい。暖かい町にしたいと願っている人たちは、たくさん居る。場所と、ちよつとした資金を提供すれば、その動きは間違いなく広まるであろう。

# 阪神大震災から学ぶライフラインのリスク分散

日本人の新しい価値観と

自ら行動する市民の誕生を発見した

松井 三郎

京都大学工学部  
環境質制御研究センター長 教授

慶長元年（一五九六年）以来、直下型大地震を経験していない阪神、京都、奈良は完全に油断していた。一〇〇%水道管普及率の近代都市で、水道が断水したことは、消火活動に致命的な弱点となった。神戸市の消火水槽の不十分さが指摘される。これは、油断のなせる最大の結果であろう。海、河川の自然水をもっと消火に利用することも考えられるが、今回は残念ながら活用できなかつた。都市計画、防災計画から再考が求められる。幸いにも水道は、淀川から取水、浄化し神戸、芦屋、西ノ宮、尼崎等に供給する阪神企業団の基幹送水管は機能を維持した。それでも、自己水源や供給幹線の複数化は、リスク分散の基本である。他都市もこの点の検討が重要である。水道局の人が、日ごろ嫌っている

ペットボトルのミネラルウォーターが、この震災後「命の水」として役立った。値段の高いミネラルウォーターを日頃市場に流通させていたのは、この時のリスク分散をコストをかけて行っていたことになる。

震災後一週間して、人々は身体を清潔にする

必要性を感じた。その時井戸水を持った公衆浴場の再開が重要な役割をはたした。ここにも地下水利用を維持したリスク分散が働いているし、家庭の風呂にたいして、公衆浴場の機能を社会的に存続させたことが代替手段としてリスク分散していたことになる。

断水の結果、六甲山系から流れる河川水を直接生活用水として利用せざるを得なくなつた。

この地域は、下水道普及率一〇〇%である。その為河川の水質は良く、また下水処理場が海岸に立地しているから、震災で機能停止した処理場から汚水が、途中の河川に流れることはない。したがって、川に出て生活用水を汲んだり洗濯する光景が見られた。ここにも水のライフラインにおけるリスク分散を考える教訓がある。

下水道一〇〇%整備された近代都市が、断水のためにトイレの問題が早速発生した。昔の汲み取りトイレでは、ある程度の日数は耐えられたかもしれない。そこで避難先で、河川水等を汲んでトイレに使う対応が始まったが、不十分である。中には公園や、学校の運動場にす堀り

のトイレを急造してまかっていた。また下水道マンホールの蓋を開けてトイレに使用する新しい形態が生まれた。しかし全体としては移動簡易トイレが大変役立った。断水は、広範囲に問題を残している。特に病院の断水は、負傷者の治療の必要性から大変問題である。自己水源としての井戸利用を持った病院の在り方が必要である。これも重要な教訓である。

下水処理場は、今回海岸部の埋立地に並んで立地していた。液状化対策を持った処理場は損傷を殆ど受けていない。そうでない下水処理場は損傷を受けている。また、断水の影響で汚水を汲むポンプの冷却水がなくなり、停止した所もある。下水処理水を高度処理して冷却水としているところは影響なしに運転している。

清掃工場は、損傷が軽度で運転できる状態にあるが、断水によりボイラー用水と冷却用水がなく運転再開がしばらくできなかった。

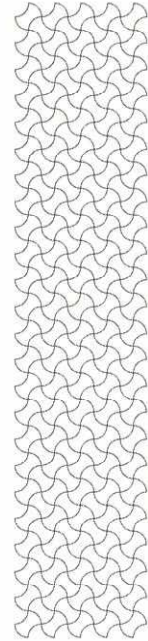
ガス系統は、幹線に被害がなく、末端の家庭の接続部分が問題で、接続再開に最も時間がかかる。電気の復旧が早い事から、燃料、暖房の方法として電気を利用するリスク分散が重要である。

被災直後の市民の助けあい、冷静な行動、我慢の態度は、立派であり、身近に市民の行動を見て感嘆するところがあった。

そして、芦屋、西宮、神戸市役所に多くの戦後生まれのボランティアが集まり、救援活動を

行っているのを見て、日本人の新しい価値観と行動の誕生を発見した。「お上」の行政に頼らず

自ら行動する市民の誕生である。これこそリスク分散の最大のものである。



## 自然に謙虚でありたい

自然を相手に

「床の間」のような「ゆとり」を設けるべき

森田 米郎

水資源開発公団  
関西支社 副社長

平成七年一月一七日、「七一七」という日は忘れることができない一日になった。古くから防災の備えに対する言葉が多く言い伝えられているものの、「まさかこんなに近くで」の「まさか」が現実になった。五五〇二人もの尊い生命が失われた。深くご冥福をお祈りしたい。

大災害が発生する度にその教訓を後世に伝えようとする様々な見直しが行われてきた。しかし、自然は人間を嘲笑するかのようにな々と新しい反省の機会を与える。人間が自然界に住む一個の生物である限り持ち続ける宿命だろうか。

こうした中で、考える輩である人間は、その時代時代に応じた新しい施設を造り安全な生活づくりを目指している。自然を対象にしている防災施設は過去の災害事例をもとに、あるいは

確率論を導入してつくられた設計基準をもとに安全に機能する仕組みが考えられている。したがって設計外力以上の破壊力を有する自然災害が発生した場合には今回と同様な被害を繰り返すことは否めない。

今回の被害を受けて各方面で設計の考え方の見直しが始められており、それが具体的に動き出す日もそう遠いことではないだろう。

私たちは自然に謙虚な姿勢を忘れてはならない。併せて常に設計に「ゆとり」を持たせることが重要である。経済成長著しい時期に、早く、安く、安全にを目的として安全率ぎりぎりの構造物の設計を学んだ経験を持つ。かつて経験したことのない自然の力には残念がらなす術がない。我々が担当する施設が自然を相手にする

上からも、「床の間」のような「ゆとり」を設けるべきだとの意を深めた。私見であることをお断わりした上で、具体的なゆとりづくりをあげてみよう。

当公団では各地で安定した水資源確保のためのダムづくりを実施している。今回の地震がそのダムの近くで発生すれば果たして安全なのか、との問いが出された。ダム設計基準に基づき適正に設計されており、まず心配はないとお答えできるものの、ここでさらに安全性を高める策について考えてみたい。

ダムを設ける地点では、良好な地質が現れるまで大量の土砂を掘削している。この土砂の処分地の確保が極めて困難であることも事実である。そこで大河川で実施されつつあるスーパードーム防の概念をダムに取り入れ、ダム下流面を掘削土で覆い、緩い勾配で土砂を盛り上げ、ここを緑で覆い、高木を植え、より自然に溶け込ませることを推奨したい。

ダムの断面積は大きくなり設計対象とした地震が発生してもより安全になることは確実であり、さらに緩い下流面を豪雪地帯ではスキー場に、夏は芝生広場など地元の方々には大きい希望をもっていたただけなことになる。これは多くの先輩から提言されていることではあるが、今回の地震を契機に同じ考えの仲間が増えればと願っているが。

# 「ひろば」のまちづくり、「国」の「国」

交通網の整備／過大都市の解消／ひろば  
既得の権利をどう乗越えるか

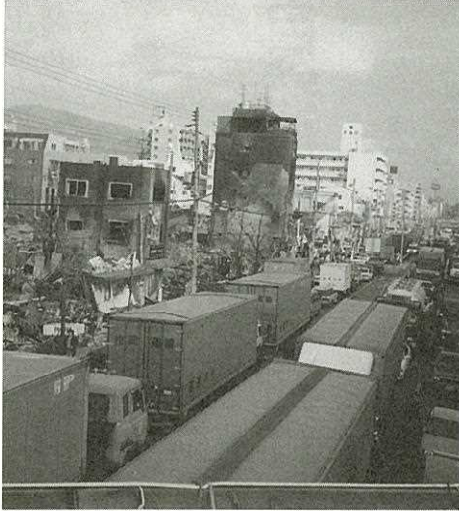
八十島義之助

帝京平成大学長

わたしなりに「土木計画」と云うべき範囲内で、二、三強調したい点にふれよう。

## 交通網の整備

ネットワークと断面計画の二つの点を指摘したい。ネットワークだが、今回は通過する幹線路が多数設けられている箇所で大きな被害を受けた。従って通過交通が遮断されたが、どうやら国土全体の活動が停止しなかったのは、一般道路、高速道路共、山陰地方まで含めて迂回路



があったからだろう。それがない地域で同じような災害が生じたら大変である。

道路はライフライン等多目的に現在使われている。震災を受けた際、建物の倒壊で道路がかなり遮断された。断面計画は、単に自動車交通量だけで決めるのではなく、そのような問題に対処できるようにしておきたい。更に将来の情報社会では、コンピュータのバックアップ機能の強化も含めて、道路における地下埋設物への依存度が益々大きくなるのは疑えない。

このような点でネットワーク化、多目的利用に耐える道路にすることが強い「国づくり」として必要なことを教えられた。

## 過大都市の解消

地震発生時の人員、資材の配備、又復旧時の輸送など、常時でさえ混雑を極める大都市などでは交通の円滑を求めるのが困難である事を痛感させられた。東京のような過大都市ではそれが倍加される。この点で過大都市の解消は急務であり、強い「まちづくり」をしなくてはならない。

過大都市には次の問題が付きまとう。それは貧弱な居住環境と、時間と体力を浪費する長距離通勤である。その渦中にうもれていると本人は意識しなくなるとはいえ、客観的にはみじめな生活を強いられているのである。

過大都市が解消されれば、この点はかなり改善される。つまりやさしい「まちづくり」をすることにもなるのである。

## ひろば

市街地内には公園、駅前その他ひろばと云って良い場所があり、今回の震災で、それが防火帯になったり、避難場所になったりしていたようだ。役に立った反面その少なさが嘆かれたのではなかったか。つまりひろばはこのような際に大きな効果を発揮する。

一方、もともとひろばは市街地の緑化にも役立ち、市民の憩いの場所にもなっている。従来の日本の都市計画でも「ひろば」の重要性は認められてはいたが、この際、設計の方針から抜本的な再検討をしてみたらどうか。これがつよいだけでなくやさしい「まちづくり」にも通じるのである。

## おわりに

以上「つよくやさしい」点を拾ったが、実は実現させるのも大変なのである。いずれも既得の権利にも影響される。それをどうして乗越えるか、について識見をもち努力することも関係技術者に求められている課題である。

# コンピュータコミュニケーションと官民の協力で

大胆な計画と

住民感覚のきめ細かな配慮を

山岡 光治

国土地理院  
測量管理官

兵庫県南部地震の被災者の皆様から心からお見舞い申し上げます。また、未だ避難所暮らしを続けておられる皆さんのご苦労は、いかばかりかとお察し申し上げます。

さて、今回の一連の地震についての国土地理院としての総括は、まだ終了していない状況ですが、これまでの対応を振り返りながら、一測量技術者の立場から感じたままを述べさせていただきます。

この間、国土地理院では一月十七日の地震発生後、速やかに災害対策本部を設置し、同日から海上自衛隊の協力の下での被災状況把握のための航空写真の撮影と、地震発生後の活断層等地形状況把握のための現地調査に着手した。

その後、十八日には、一部に設置済みの全国GPS連続観測システムから得られた観測データの解析と、水準測量を含む地殻変動調査に着手し、これらの結果について通常の手段による公表のほか、インターネットによる提供を行った。

また、国土地理院が復興の公共測量に供する

ため臨時に設置したGPS電子基準点のデータを、測量業団体と機器メーカーなどにより組織された「震災復興協議会」の協力でパソコン通信で提供した。

これら一連の対応についての評価は、他にゆずらなければなりません。これまでに蓄積された災害時の対応や訓練等が功を奏して、的確に実施されたと思っております。

このような大災害に際しては、初期には迅速で正確な情報のもとに冷静に行動することが、復興時には総合力を発揮して迅速かつ適切に対処することが重要になります。

また、これまでの反省から、最新の通信手段を有効に利用した情報提供及び国と自治体、官と民、民と民といった相互協力などについての研究を進めておくことが必要と思われれます。

更に、今回の地震に際して一部の機関では、地図とその他の情報を重ね合わせて利用する地理情報システム(GIS)が、復旧支援などの分野で効果を発揮したと聞いております。

ここでも隣接自治体間の協力が必要となり、



システムの運用といった面からは、データやシステムの互換性、二重化といったことでの研究も必要になるものと思われれます。

いずれにしても、「人にやさしいまちづくり」のためには、大胆な計画と同時に住民感覚の細かな配慮が必要になるのではないのでしょうか。

# 急がれるあるべき生活像・都市像の確立

〜跛行していないか震災復興論議〜

いかなる都市・生活空間をつくるのか

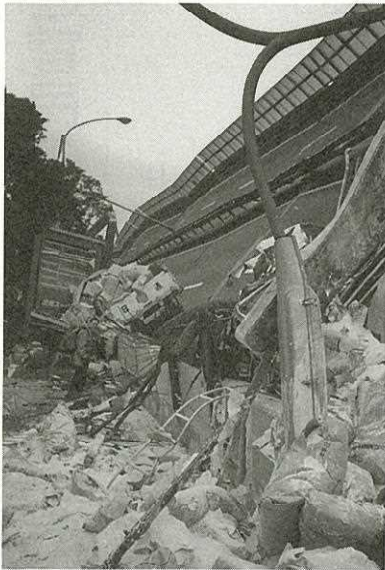
山田 昭夫

榊原谷工総合研究所  
所長

沖繩の伝統的な墓である門中墓が市街地内に散在し、区画整理の邪魔になるというのでも無造作に次々とブルドーザーで取り壊されてゆく情景をTVで見ても、震災復興事業では大丈夫なのだろうかと思った。ご存じの方も多いと思うが、門中墓というのは一家眷属の祖霊供養の為の小広場を伴った一族の共同の墓のことで、春四月の清明祭には親子兄弟、親籍一統がこの墓の前に集い、祖霊の供養すると共にお互いの近況を報告しあい、唄や踊りを交えて楽しむという親睦・行楽行事が、脈々として県民生活の中に生き続けている由である。本土で高度経済成長の波に洗はれて都市といはず農村といはずで失はれてしまっていたものが、海で隔離されていたおかげでかろうじて残っていた生活や施設であり、その破壊は本土でこれから新たに作ってゆこうとしているものの破壊に通ずる。

本土においてもかつての「大きいことはいいいことだ」という発想から離脱し、市民の日常生活に密着した小広場や生活道路を重視する様になりかれこれ二十年になるし、また市民生活に

直接責任を持ちうるものは地方公共団体であるとの考え方から地方特性を生かして地方公共団体の計画するH O P E計画という開明的な政策の展開もみるにいたった。これらと軌を一にした形で全国各地で住民や自治体による手づくりの村おこし街づくりの運動も盛り上がりつつ来ているし、今回の震災復興に当たっても、例えば神戸市の真野地区にみられる様に、地域住民の間にあるこの種の連帯感が大変有効に働いていると聞くが、これらの動きは必ずしも本流となっている訳ではなく、今後大事にはぐくんできてゆく



べき芽の一つとして位置づけられるに由る。今を去る七十年余の昔、関東大震災の復興に当たってはまだ手本とすべき先進諸国があったがそれだけであの体たらくである。明治以来我が国の追いつくべき目標であった西欧諸国・文明はすでにその地位を失っており、我国もまた迷走し続けて向かうべき方向を見出せないままに今回の震災に遭遇してしまった。それ故にこそ、復興計画策定に当たっては、いかなる都市・生活空間をつくるのか、その前提としてのあるべき都市文化、生活文化像をどの様に観念するのかの講義が盛んでなければならぬ筈が、それをさておいたまま「いかにして」に關してばかりが論じられている様に思えてならない。一日も早い復興は被災者にとり焦眉の急の問題である。遅まきながら今からでも早急に、何を創出するかについての衆知を集め、千載に悔いを残すことのない様算段すべきではないのか。



# 災害に「よく、人にならねば」国づくり、まちづくり

修復力のある

しなやかな防災都市の実現を

吉川 和広

関西大学教授  
京都市名誉教授

今回の阪神・淡路大震災は、人知を越える自然の破壊力の大きさと、その中でわれわれの命を守り育むことの重要性を再認識させることとなった。これまでの「利便」、「効率」、「成長」の論理を重視した二十世紀型の国づくり、まちづくりから、(1)世界貢献国家としての国づくり、まちづくり、(2)文化的で豊かさゆとりの実感できる国づくり、まちづくり、(3)知識集約型の新産業社会のための国づくり、まちづくり、(4)人と自然が共生できる環境創造型の国づくり、まちづくり、(5)災害に強く、人にやさしい国づくり、まちづくりへと計画論のパラダイムを転換していくことが求められている。

このように多様性のある国づくり、まちづくりを進めるためには、自己組織化原理をベースとして分権協調による計画の策定が重要である。自己組織化原理においては、国づくり、まちづくりに対する官・民の役割分担が求められる。国や地方政府の役割は、国づくり、まちづくりの理念を明確にし、政策論を展開すること、人間活動の場としての都市の骨格づくりを進める

こと、交通や情報・通信やライフラインといった都市インフラを先行的に整備することが求められる。また、民間主体には、民間の有する豊富なノウハウを駆使して、創造力をかきたて、それを生産や生活に結びつけていくための旺盛な企業家精神が求められる。このような官・民の役割分担と協調によって、われわれをとりまく環境の変化、価値観の変化に柔軟に対応することのできる環境応答型の国づくり、まちづくりを指向していかなければならない。

二十一世紀の多様性のある国づくり、まちづくりのなかで、ここでは災害につよ、人にやさしい国づくり、まちづくりの側面にしぼって、人びとが安心して生活し、都市活動を行うための場を実現するために必要なインフラ整備について考えてみることにしよう。

創造的な世界都市にふさわしい機能と、アメニティ豊かな居住環境の整備を図ること、災害に強く修復力のある、しなやかな防災都市の実現に努めることが重要である。

日常生活や経済活動の基盤となる幹線道路や

幹線鉄道のネットワークを形成することにより、災害路には迂回ルートとしての代替性を確保しなければならない。また、主要幹線道路の地下には、日常生活に欠かすことのできないライフラインを収容するための耐震共同溝の敷設について検討しなければならない。

道路・鉄道のネットワークの整備を進めるとともに、災害時にも分断されることの少ない海上、航空ネットワークとの結節性を強化し、一つの交通機関が被災しても他の交通機関で代替し得るようなフェイル・セーフな交通体系を整備することが重要である。

被災時の延焼防止や避難路の確保のため、計画的な広幅員の道路や都市河川の整備、さらには連続した緑地帯のネットワークの形成、緑と水を積極的に確保した大規模な空間を擁する防災拠点の整備を図ることが重要である。

洪水や土砂災害の防止のため、一層の砂防施設の充実・強化や都市河川の拡幅、さらには防災拠点での地下貯水池の整備を進めなければならない。

災害時に必要な緊急情報や生活関連情報を迅速に把握し提供するため、光ファイバー通信網の整備、衛星通信、インターネットなど多様な情報・通信インフラを先行的に整備していくことが重要である。

# 安心に馴れぬこと

いまこそ災害に対する意識を強め

百年先を見る長期構想のプランニングを

吉友 嘉久子

話力総合研究所  
北陸支所長

経済企画庁が発表した「豊かさ指標」で、富山県は「住む」が全国一位。「水も空気もおいしいし、災害もないいいところだちゃ」と、だれもが口々に言うほど、豊かな環境の上に穏やかな日々を重ねてきています。

地震国日本の真ん中で、私もまた安心な暮らしにどっぷり浸り、平和であることを当たり前のよう思っています。

しかし、釧路沖地震や阪神大震災のような地震が、決してなかったわけではありません。かつてマグニチュード六・八の大地震が、富山県でもありました。安政五年（一八五八）、不気味な地鳴りが起こり、富山平野は激しく揺れたのです。この時、常願寺川の源流では大鷲山と小鷲山が崩壊し、膨大な量の土砂が溪谷を埋め尽くし、川を途中で堰とめました。

やがて水嵩が増して堰が決壊し、大土石流となって溪谷を一気に下り、勢いを増して下流を襲いました。巨大な岩石はぶつかり合い、大音響をあげ、火花を散らしながら暴れました。破壊的な自然の力に対する恐怖は、想像を絶する

ものがあつたと思います。いま、その事は遠い日の出来事として人々の脳裏から消えています。が、激流によって田んぼのまん中まで運ばれ、小山のように居すわっている巨石たちが、現実にその日のあつたことを語っています。

そして、あの恐怖が再びあつてはならないと、着実な砂防工事が現在も進められています。

数十年、この工事に携わっている建設会社の人々が、振り絞るように言いました。「みんな災害を忘れとるけど、これで安心は絶対ないがだぜ！」と。本当にそうなのです。私たちの暮らしは、いつも予測できない危険にさらされているのです。ただ、そのことを忘れ、贅沢にふやけた心で、災害に対するふだんからの意識がいまいになっているだけだと、今回の阪神大震災によって改めて思い知らされています。

新潟地震をはじめ戦後の大きな地震があるつど、建築基準は厳しくなり、工法は改善され進歩し続けてきたと聞き及んでいます。

しかし、忘れやすく、流されやすいのは私たちの心です。自然のはかり知れない力の前に、



人の命も住む街も何ともろいものかと、いま打ちのめされるように抱いている思いを、生活意識の原点に置き続けねばならないと思います。

優れたデザインやおしゃれな建築物のある美しい景観も大切にしたいのですが、いまこそ災害に対する意識を強め、真のやすらぎを見据え百年先を見る長期構想のプランニングが必要です。と、私自身の心をかえりみて思っています。

以上三七名

五十音順に掲載させていただきました。

誌面を借りて御礼申し上げます。

『平成五年釧路沖地震意識調査』から

## 防災を考える



阪神大震災で印象がやや霞んだ感はあるものの、地震の多発地帯と言われる北海道の東部太平洋岸では今も有感地震が続いている。

去る平成五年一月十五日、釧路支庁管内を襲った釧路沖地震はマグニチュード7・8、震度6を観測、釧路市を中心に大きな被害をもたらした。市の公共施設は、港湾を始めとし、水産、道路、下水道等て大きな被害を受け、管内では、鉄道、幹線道路、河川等が随所で寸断、ライフラインの被災など地域に大きな打撃を与えた。

## 道東の自然に救われたこと

それでも関東大震災に匹敵する規模の大地震の割には被害が少なかったことの要因として、釧路市総務部の今泉克朗防災監は、「北海道の言葉で『しばれる』と言いますが、地下一メートル二〇くらいまで凍結するんです。十月四日にまた北海道東方沖地震でダブルパンチを受け、二度同じような被害を受けましたが、凍結によ

り救われた面も大きい」と不幸中の幸いを語る。

地盤の凍結により地震動が抑えられたというところか。さらに、「この地方では寒冷地向けに土壌凍結を考慮して基礎を深く打っていた」ことが、建物の倒壊を相当防いでくれた。震動の継続時間が短く、しかも津波が発生しなかったことも幸いした。釧路沖地震は震源が一〇〇kmより深かったため発生しなかったが、たえず津波の猛威にさらされている。なにしろ津波は、海上では新幹線以上のスピード、陸上でも二〇〇〜二〇km/h)の速さで進むというから、海に面した釧路にとって津波への心構えは不可欠である。

## 釧路沖地震意識調査

釧路における、ここ四〇年間の年平均有感地震回数は五〇回、昨年はなんと一七〇回というから住民の不安は察して余りある。こうした状況下、さまざまな防災対策の一つとして釧路市では、地震を体験した市民の声を災害に強い街づくりを活用しようと、釧路沖地震意識調査を行なった。調査項目として、(1)地震が起きた時の行動、(2)一番不安に感じたこと、(3)地震情報、今後の防災対策など一九項目設定している。

主な項目について、パーセンテージの高いものを列記すると次のようになる。

(1)については、半数近くの四六・二％の人が真っ先に「ストーブ、ガスなど火の始末をした」と答えている。(2)では、「再び大きな地震がくるのではないか」(四一・九％)と地震そのものへの不安をあげた人が多い。「津波が襲ってくるのではないか」という不安も海沿いの地区で高い。

## 防災対策の難しさ

住居近くの避難施設や避難場所を知っていますか、という問いに対し、六〇・三％の人が「知っている」と答えているものの、実際には避難場所が一四〇カ所あるにもかかわらず、津波を警戒してか釧路空港や湿原展望台に避難した人が二〜三〇〇人いたという。「より早く、より速く、より高く」という心理はわかるんですが、実際にどういう行動をとるのか把握するのは難しい」(今泉防災監)。まして「多くの人がそこへ行くのに国道三八号線という一本道を車で避難した」という反省も残る。「津波に襲われている最中に車なんか乗っていたら浮いちゃって棺桶に乗っているようなもの」と住民へのさらなるPRを進めたいとおっしゃる。

防災訓練への参加経験については、七七・六％の人が参加したことがないと答えているものの、今後、このような防災訓練には七一・八％の人が参加したいと積極的な姿勢を見せている。

今後、必要だと思う防災対策については、「災害時の正確かつ迅速な情報を伝える体制を充実する」(五六・九％)などがあげられている。

このように釧路市では、釧路沖地震の教訓を生かし、津波対策調査、「津波防災マップ」の作成、災害対策用資機材の整備など多岐に渡って防災対策の充実を図っている。もちろん市民の日頃からの備えと心構えがあつてこそだが、それにしても安全は、高くつく。いつやってくるかわからない災害に対し、防災担当者の地道な苦労は続く。地震が来ないことを祈りながら。

# わかりやすく 役に立つ地震学を

石田 瑞穂

科学技術庁 防災科学技術研究所 地震活動研究室長

阪神大震災を契機に、あらゆる地震対策が見直され、また地震に対する一般市民の危機感も強まっている。

そこで今回、役に立つ「地震学」への期待を背負って、女性初の日本地震学会会長に選ばれた石田瑞穂氏に、「地震学」とは何か、何が可能なのか、今後の動向を含めて伺ってみた。

平成七年五月九日に

## 安全ということ

「都市には人口が集中します。人がどんどん増えてきたら災害に強いまちをつくるのはかなり難しいですね。」

これから新しくつくっていく場合にはある程度丈夫なものをつくっていかねばいいのですが、安全で、丈夫なものというのはコストも高くなります。

たとえば五十年に一度の災害に備える場合と、千年に一度かもしれない場合とでは家の強さの備え方も違います。

人によってはキッチンとしたのを建てたい人もいます。けれど、もしかしたら自分のところは地震にあわないで済むかもしれないからコストは安くおさえようと考える人がいる。

昔みたいにポツンポツンと住んでる時ならいいでしょうけど、今はたしかにちよつと難しい時代ですね。」

## 「地震学」とは何か

「私が大学院に入って地震学を専攻したときに『地震学なんていうのは特にないんですよ』って言われたんです。」

最初の頃は地震自体のことはあまりわからなくて、地震波をつかって地球の内部構造を調べることが地震学の主流だったんですね。

けれど、良い地震計が発明されたりして、よ

り正確な記録がとれるようになり、世界中のデータが集まるようになりました。それらがきちんと解析されて地震そのものこともわかってきたわけです。

ですから地震学は、主に地震そのものを研究することと、地震波をつかって地球の中、つまり地球の構造とか地殻の構造、硬さとか弱さを見ること、この二つがあります。そして両方も私たちの生活に深く関わってくるんだと思います。

同じような場所で、同じくらいの距離で地震が起きてても、非常に揺れるところと揺れないところとがありますね、またある場所では上下変動が大きい地震が起こる、ある場所では水平変動が大きいところがある、それは地震そのものとか、地球の構造とかいろいろ調べることによって説明されてくるわけです。

けれど、よく誤解を招くんですが、地震そのものがどういふふうにして起こるかがわかっていても、いつどこでどのくらいのが起きるのか予測するっていうのは難しいんです。

地球のなかを完全に全部知ることが不可能ですよね。地球の中を調べるには地震波を使うことが多いわけです。その他には主に、地球の中から湧き出してきたもの、つまり海嶺とかホットスポットとか。ああいう出てきたものを解析する以外中を推測する手立てはないわけですよ。宇宙だったら衛星を打ち上げて観察すること

ができますよね。けれど、自分たちがいる地球でそこから恩恵を被っているのに地球そのものことについてはある程度のことにはわかっていますが、中のことまで詳しく知ることは難しいんです。」

## 予知の可能性

「地震予知の実用化にむけては、専門家のなかでも現在できると思っていない人のほうが多いと思います。

たとえばある大きさ以上の前震が一日以内にくつ起こった場合には、大きな地震が間近で起こるだろうという予測通りに自然が動いてくれるかどうかは別問題ですね。

私たちは地震だけじゃなくて、傾斜、上下変動、水平変動、ひずみ、井戸水の上下その組成などをはかたりしているわけです。そういう現象がいつせいに異常を示せば、危ないといえるかもしれないが、そのなかの一つだけが異常を示した場合、判断は難しいです。

また、いつせいに異常を示したとしても、それがおさまるまで逃げていけばいいのか、おさまった途端に地震が起きるのかわからないんです。つまり、どこでどういう現象が起きたらどういふ判定をくだすかという筋道はいちおうできてますが、自然がそう動いてくれるかどうかはまったくわかってないんです。

阪神大震災の前日、今まで起きてなかった

ところで、四個も続けて地震が発生したんですよ。『変だな』と思う研究者はいたのですが、それで大地震が起きるとはすぐ言えないんです。確かに、いつも観察している人は、変だなあと思ったわけです。

たとえばこの間も駿河湾北部のいままで起きてなかったところにマグニチュード五くらいの地震が起きたわけです。五以上なんて三十年くらい起きてなかったので、私たちは変だなと思うわけです。だけど今のところ何事もないですよ。そういうことは、いろいろなところであるんですよ。

今回みたいにその後地震が起きれば、あれは前震だったって言えるけれど、そのまま終わってしまうことも多いのです。

つまり、自然が教えてくれたり、何か語ってくれていることを私たちは全部を読み取っているわけではないんです。

また、万一地震がくるかも知れないと言われても、長期の場合避難することは難しいです。工場などで、止めてしまったら大変な損害を被る人もいます。今日手術しなきゃならない人がいたら、電気を消してみんな逃げるわけにもいけません。

ですから予知は間違つてはいけません。間違つて許されるなら何度も練習することができんですけど、確実な情報しかだせないのが、予知というのは現時点では不可能に近いという

か、ものすごく難しいことですね。

たとえば、十年以内に起こるかもしれないといわれたらどうします。

予知としたら、何月何日の何時頃か、時間はわからなくても何月何日。プラスマイナスせいぜい一日ですよ。それとあのあたり百キロくらい。百キロっていうと、六〇キロ離れたここ（つくば）で起こるか東京で起こるかかわからないわけです。

何年あるいは何十年以内でここが東京かわからなくても良いというようになれば、そのうちある程度できるようになるのかも知れません。

もちろん地震の研究に従事している人は全員将来的に予知ができるようになって欲しいと思いますが、予知というのは不確定要素が大きくて、非常に難しいんですよ。

これから全国的に観測網を充実しようとしてますよね、もう二度と阪神大震災のようなことのないように。

ですから今まずできることは、阪神大震災でも、地震がどう起こってその時どんな破壊が発生したかを調べることで、こういうことは研究すればわかるようになります。」

## 開かれた地震学会

「私たちの地震学会というのは非常に開かれた学会です。

たとえば、どこどこに所属してなきゃだめだ



## いしだ・みずほ

理学博士。専攻は地球物理学。  
1966年お茶の水女子大学卒業。  
1974年東京大学大学院修了、科学技術庁防災科学技術研究所に入所。1988年地震活動研究室長に就任。  
1989年微小地震の波が地殻を伝わる速度を三次元的に分析して正確な地震分布を明らかにし、それをもとに地下プレート構造の新モデルを提唱、地震予知に新しい方向を示した功績により、女性科学者に贈られる猿橋賞（第9回）を受賞。  
1月の阪神大震災直後、日本地震学会の全会員、約2100人による会長選挙で、女性初の会長となる。

学生小学生向けのもあります。

学会として、小中学生向けのビデオをつくらうかと考えていますがこれは自力ではできません。NHKや文部省に相談しているところです。」

## 他分野との協力度制

「たしかに私たちは、世の中の人たちが何を知らたいかを、きちんとつかんでいないんだと思います。

工学部にも耐震工学など、地震の研究をやっている人はいます。かなり研究交流はあります。ただ組織的な交流がなかったので、こちらで観測したものを、たとえば建築、土木工学の人がどういうふう利用しているかは私にはよくわかりません。

地震に関する本はかなり出ています。子供用の本も何人かお書きになった人もいますね。中

たとえば去年の秋は九州大学で開きました。そうすると九州の新聞には載りますし、必ずテレビなどの取材班が来ます。だから開催されることは、学会の開かれる地域ではわかるわけです。」

地震学というのは、長い間地球の中をみるとか、地震そのものの現象を知っているという方が主体だったんだと思うんです。だから基本的なこととはもうかなりわかっています。ただどそれが実用とすぐ結びつくっていうのはまた別なんです。

建築とか土木工学の研究者達は、少なくとも日本では今回の阪神大震災のような被害は起こらないとずうっと言い続けてきたわけです。

けれど、私たちはなぜそれが言えるのか、わからなかったわけです。関東地震の時の二倍の振動に耐えることができるようにつくってあるってよく言われます。でも関東地震の時のどの記録をもって言っているのか分からないのです。そんなに記録がなかったはずなんですよ。

地震の大きさは、マグニチュードや震度だけではわからないです。震度五と言ってもかなりの幅がありますし、ある一部しか観測されてないわけですから。東京なら気象庁のあった所だけですね。そこよりもっとひどい震度の所があるわけです。関東地震のときひどかったのは、東京よりも神奈川県西部の方ですから。

地震のことがわかってきたのは、そんなに昔のことではありません。昔の基準でやったから壊れたという話も聞きます。ですけど昔の地震と今の地震が違うのかというところではなくて、知らない時点で決めたことと知識が増えて知った時点で考えなおさなくてはいけないことがあ

ります。より相互の情報確認が必要となるところです。

建築、土木工学の研究者たちとの協力ということで、まずシンポジウムを持ったりしながら研究者どうしの交流をはかっていきたいと思えます。

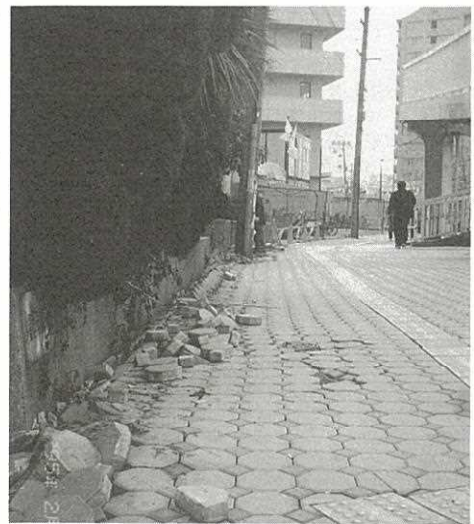
今回の兵庫県南部地震のあと一緒に報告書をまとめてみようという話が、工学部系の人たちから出てきます。一緒に報告書をまとめれば、両方のものを見ることが出来ます。

もちろん私たちの側からもっとそういう人たちに情報を提供していくことは必要です。」

### これからの安全なまちづくりのために

「神戸でも、壊れていない建物とそのすぐ近くで壊れてる建物とがあるんです。何年前に建築基準法が変わっていて、それ以降の建物は大丈夫だったそうです。ただ、そういうのも今回の報告書が全部出ればいろいろわかると思います。そうした調査報告をふまえて、多分これからは、安全なまちづくりのために土木工学と建築が協力していくようになると思うんですよ。」

ただし東京なんかはもう既に家はあるわけです。福井地震（一九四八年）以来兵庫県南部地震まで近代都市の真下に地震が発生して被害を被ったということがなかったわけです。東京の場合、私たちにしてもどうなるか本当にわ



からないわけです。けれど、都庁のような建物はおそらく大丈夫なんでしょね。

たぶん今まで「大丈夫なんてしょね」って言ってた私たちのそういう姿勢が今回の被害に結びついてしまったのかもしれないですけど。耐震工学との連携といい、地震予知といい難しい問題です。難しいっていうことを普通の人は知らされていないんですよ。世の中の人みんなちゃんと出来てるって思ってるんです。ですから現時点では、まず、地震学でできること、できないことを周知していただくためにも、一般の人々に向けた情報を発信して、役に立つ地震学、開かれた地震学会をめざしたいと思っています。」

# いきいきとした

## 福祉社会の建設

建設大臣官房福祉環境推進室係長

南 史 一

### はじめに

人口構造の高齢化や少子化の進行、女性の社会進出など社会をとりまく環境の大きな変化に適切に対応し、二十一世紀初頭の本格的な高齢社会に向けて、いきいきとした福祉社会を構築していく必要がある。特に、住宅・社会資本は、これからの社会や国民一人一人の生活のあり方を規定する重要な要素であり、いきいきとした福祉社会の実現のために大きな役割を果たすものである。

このような基本認識のもとに、建設省では「生活福祉空間づくり大綱」の策定をはじめ、今後の施策の展開に向けた取り組みを行っているところであるが、本稿では、このような取組の概要と、併せて最近の建設省としての阪神・淡路大震災に対する取り組みの一端を紹介することとした。

### 「生活福祉空間づくり大綱」の策定

建設省では、二十一世紀初頭を念頭において福祉インフラ整備のあり方についての理念、目標とする社会像、中長期的な施策の方向、整備目標等を含め「生活福祉空間づくり大綱」を平成六年六月二十八日に策定した。その概要は以下の通りである。

#### 一、大綱の理念

建設行政の視点を、高齢者、障害者にも

とより子供、女性等を含めた幅広いものへと転換し、さらに、高齢者、障害者を含む全ての人が生涯を通じて健康で心豊かな生活を送ることができるようするための住宅・社会資本を「福祉インフラ」と位置付け、二十一世紀初頭までに十分なストックの形成を目指して整備を推進する。

#### 二、施策の基本的方向

- ① 公園や水辺空間の整備、ボランティア活動の支援など、生涯を通じて充実した生活を送るための健康づくりやふれあい・交流の場づくり
- ② 道路の段差解消、交通結節点の改善、計画的なデイサービスセンターの立地促進など、高齢者等を含む全ての人が安全で快適な暮らしを営むことができるバリアフリーの生活空間の形成
- ③ 高齢化対応仕様の住宅の設計・リフォーム指針の策定、高齢者に対応した民間住宅の建設に対する住宅金融公庫の融資、シルバーハウジングやシニア住宅の供給促進など、生涯を通じた安定とゆとりのある住生活の実現
- ④ ファミリー向け公共賃貸住宅の供給や遊び場の整備、通学児童の安全の確保など、安心して子供を生育させることができる家庭や社会の環境づくり
- ⑤ 床上浸水の解消や広域救急医療を支える



る交通ネットワークの整備など地域的な  
基盤の整備により、災害などの危険がな  
く、健康で心豊かな生活を支える地域的  
基盤づくりの推進

### 三、福祉インフラ整備の推進方策

- ① 市町村による総合的な福祉のまちづく  
り計画の策定の促進
- ② 福祉インフラに関する技術基準等の総  
点検、技術的ガイドラインの策定
- 四、二十一世紀初頭における福祉インフラの  
整備目標の設定

① 高齢者の安全に配慮した住宅五〇〇万  
戸を確保

② 車椅子などが容易にすれ違える幅の広  
い歩道の整備率を五〇％に向上（十三万  
km）

③ 歩いて行ける範囲に公園のネットワー  
クの整備（十一万箇所）等

### 「福祉環境推進室」の設置

建設省では、昨年十月一日、建設行政におけ  
る福祉環境に係る施策の企画、立案、調査等を行  
うため、大臣官房に「福祉環境推進室」を設  
置した。建設省においては、今後、「大綱」を福  
祉インフラ整備の基本指針とし、関係省庁や地  
方公共団体等との連携を図りつつ、いきいきと  
した福祉社会の実現に向け総力をあげて取組を  
行うこととしている。

### 最近の状況

#### 一、「高齢者保健福祉十か年戦略（ゴールド プラン）」の見直し

平成六年十二月十八日、ゴールドプランが  
改定され、当面緊急に行うべき各種高齢者介  
護サービスキ盤の整備目標が引上げられると  
ともに、「今後取り組むべき高齢者介護サー  
ビス基盤の整備に関する施策の基本的枠組み」  
が新たに策定された。建設省としては、当該  
枠組みの中に「住宅対策・まちづくりの推進」



を掲げ、以下のような施策を盛り込んだ。

- ① 高齢者向け公共賃貸住宅の整備等高齢  
者・障害者に配慮した住宅の整備
  - ② シルバーハウジング等生活支援機能の  
付加された高齢者向け住宅の整備
  - ③ 公共的建築物や道路のバリアフリー化  
の推進等高齢者・障害者に配慮されたま  
ちづくりの推進
- 二、「今後の子育て支援のための施策の基本  
的方向について（エンゼルプラン）」の策  
定

少子化等の子供を取り巻く環境の変化  
に対応するため、平成六年十二月十六日、  
文部省、厚生省、労働省及び建設省は、  
今後十年間における子育て支援施策の基  
本的方向と重点施策を盛り込んだ「今後  
の子育て支援のための施策の基本的方向  
（エンゼルプラン）」をとりまとめ、建設  
省の施策としては、以下のような施策を  
盛り込んだ。

- ① 良質な賃貸住宅の供給、世帯人員に  
応じた住替えの促進等良質なファミリー向  
け住宅の供給
- ② 都心居住の推進等子育てと仕事の両立、  
家族のだんらんのためのゆとりある住生  
活の実現
- ③ 公園などの子どもの遊び場や通学路な  
ど安全な生活環境等の整備

阪神・淡路大震災を受けての建設省の対応

「震災に強いまちづくり構想」のとりまとめ

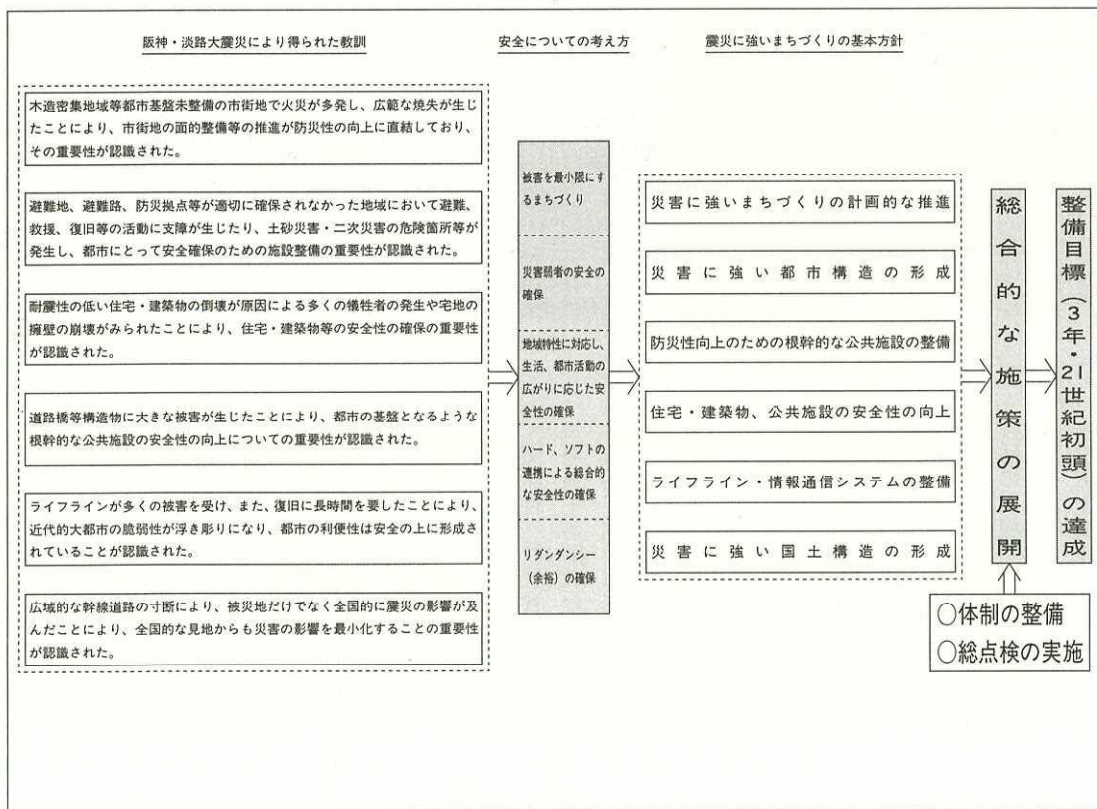
前述のように、建設省では「生活福祉空間づくり大綱」において施策の基本的方向の一つとして「災害などの危険がなく、安心して暮らせる社会の構築」を掲げ、高齢者等、災害の認知が遅れたり避難に時間を要することなどにより災害の犠牲者となりやすい人々（災害弱者）に対する安全、安心を確保することとしている。実際、今回の阪神・淡路大震災における死者五、四九三名（身元不明者九名を除く）に占める高齢者（六〇歳以上）の割合は五三・二％と過半を占める結果となった。

建設省では今回の大震災を受け、大綱の考え方を基本として平成七年四月二八日「震災に強いまちづくり構想」をとりまとめたところである。この構想は、まちづくりの基本は安全であり、生活者重視の原点は安全と安心であることを基本認識とした。そして、今回の震災から得た六つの教訓を踏まえ、かつ災害弱者の安全の確保などの安全についての考え方にに基づき、防災性向上のための根幹的な公共施設の整備など、震災に強いまちづくりの基本方針を明らかにし、さらに進んでこの基本方針を踏まえつつ、震災に強いまちづくりに向けた総合的な施策の展開方策、当面（三年間）及び二十一世紀初頭の整備目標等を定めている。

震災に強いまちづくり構想体系図

基本認識

生活者重視の原点は安全と安心



「マルチメディア」という言葉が街にあふれるようになった。

もちろん、マルチメディアが根拠も無く騒がれているのではなく、マルチメディアは我々に想像以上の恩恵をもたらし、それによって、人々の考え方や社会構造までもが大きな変容の波をかぶっていくのであろう。では、我々はこれからのマルチメディア社会をどう迎えたらいのか？

著者は、新しい次元に向かって、マルチメディアを軸とする社会システムが航行を始めようとしているときに、その「未来地図」を描こうとする。そのためには、世界を一つの理念や価値に「統合」しようとする傾向やそれを支える技術の進化と、人々が個性化し自己主張を始める「分散」のモチーフや根拠という双方向のベクトルを考える必要が有る。

著者は、電通総研チーフプロデューサーというメディアの担い手であると同時に、ジョージタウン大学（ワシントン）への留学経験を持つなどメディアの研究者としても評価される人物である。彼が従来のメディア論のフィールドを大胆に拡げて描く未来のメディア環境のスケッチを楽しんでいただきたい。

(とら)

土地が最も有利で安全であるという土地の「神話」をみなさんは信じているだろうか。

土地は長期的に見れば必ず他の資産以上に値上がりするという「神話」は広範に信じられ、近年の土地の大幅な下落で、若干の翳りが見られるものの未だ日本人の土地の「神話」への信心は失われていないように思われる。

日本における高地価は諸外国には見られないものであり、土地の価格がどのように日本では決まってきたか、これからどのように推移していくか、そのメカニズムを明らかにしようとするのが本書である。

筆者は地価の決定システムをファンダメンタルズで決定される土地の「現実」とバブルの影響を受けた土地の「神話」との乖離を分析し、さらには、土地税制、都市計画を始めとした土地利用規制等多様な考察を試みている。

土地は、現在極めて重要な資産であるとともに、我々の住生活を規定する大きな要因であり、土地問題に関心を持っている方はかなり多いと思われる。我が国の地価がどのように決まってきたか、地価決定のメカニズムと「神話」の実体を経済学者である著者が鋭く分析している。

(AKI)



千田 利史 著

## 「メディア社会の未来地図」

NHK出版 1,800円

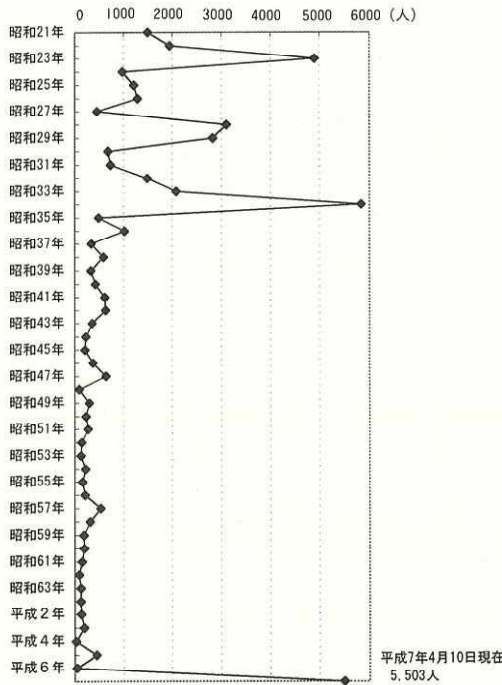


西村 清彦 著

## 「日本の地価の決まり方」

ちくま新書 680円

安全で安心できる国土づくりの歩み



注) 原データ：「国土統計要覧」(国土庁)  
 図 自然災害による死者・行方不明者数

第二次世界大戦後、国土づくりにおいて我が国が直面した課題は、戦争により荒廃した国土の復旧・保全に加え、枕崎台風(昭和二〇年九月)、カスリーン台風(昭和二二年九月)等の異常気象に起因する相次ぐ大災害への対処であった。

このような自然災害による甚大な被害は、昭和三四年の伊勢湾台風まで続いた。しかしながら、その後、超大型の台風の上陸や、都市部を直撃襲った大規模な地震の発生がなかったこともあり、自然災害による人

的被害は著しく減少した(図)。一方、経済的な被害に目を向けると、日本自体の経済的成長とも相まって、ひとたび大災害が発生すると、その被害額は非常に大きなものとなっている。

例えば、今世紀に日本を襲った三大被害の被害額を比べてみると、関東大震災(大正十二年)においては約五六億円(対GDP比三八%)だったものが、伊勢湾台風においては五千五百億円(同四%)、阪神・淡路大震災(平成七年)に至っては約

一〇兆円(同二%)と推計されている。

建設省においては、戦後一貫して、自然災害の発生に備え、安全性の向上を目標として、河川改修、ダム、砂防、道路防災、都市防災等事業を計画的かつ着実に進めてきた。

しかしながら自然災害は、その備えに膨大な投資と時間を必要とするものである一方、発生する場所、規模を正確に予測して対処することは困難なものである。

こうした困難の中で、これまでの安全で安心できる国土づくりは、自然の猛威から身を守るために、常に自然から学び、自然に働きかけることを通じて、我々の暮らす環境を、人間の生存や活動により適したものとつくり変えることであった。

つまり、便利で豊かな暮らしを達成するために、これまでの自然災害の経験を活かしながら、必要な対応力の強化を着実に図ってきたものといえる。

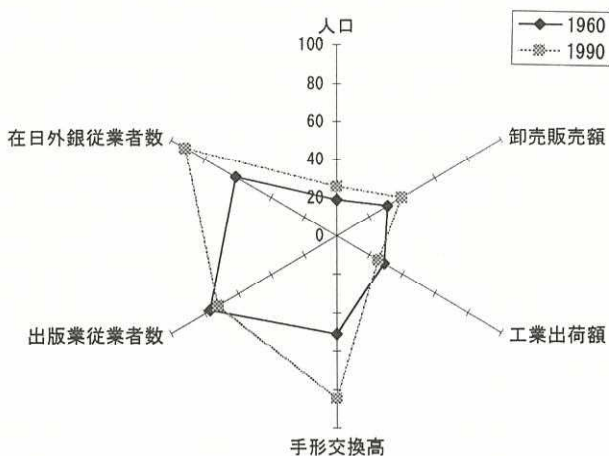
例えば、建物の建築基準に対し、地震災害がどのように反映されたかをみると、関東大震災後に市街地建築物法の改正が行われたり、福井地震(昭和三年)の後に建築基準法の制定(昭和二五年)が行われるなどしている。

## 安全・安心面からみた経済・社会環境の変化

都市環境、国内外の交流等の経済社会を取り巻く環境の変化は、我々の安全・安心な暮らしにどのような影響を与えるのだろうか。以下、各項目についてみてみよう。

①人口・諸機能の東京一極集中

これまでの東京圏への人口集中の結果、国土面積の約四％にすぎない地域に、全人口の約二六％の人が生活するとともに、金融、商業、工業等の諸機能の集中も見られる(図)。仮に大規模な災害が発生した場合、その被害は東京圏にとどまらず、長



(注) 建設省資料

図 依然として続く人口・諸機能の東京一極集中 (単位：%)

期間にわたって、全国的、ひいては国際社会にも大きな混乱を来すことが懸念される。

②変化する都市環境

昭和三〇年代からの高度経済成長を契機に、都市化が急速に進展し、人口集中地区に居住する人は、平成二年で約七千八百万人(全人口の約六三%)となっている。

その一方で、我が国は近代的な都市整備の歴史が浅く、急激に進む都市化に、市街地の基盤整備が追いつかず、住環境の悪化を招いている。

また、我が国の都市には、木造密集市街地や住宅と工場等の混在が多くみられる。特に木造密集市街地については、大都市ほどその割合が高くなっている。

先に述べた、自然条件、国土利用形態に加え、市街地整備の遅れ等、我々の多くが居住する都市を取り巻く環境の変化は、災害への対応に懸念を抱かせるものとなっている。

③活発化する国内外の交流

情報・通信ネットワークの整備が進展する中で、我が国の経済発展や国際化の進展により、生活行動や経済、社会活動における国内外の交流は活発化してきている。

例えば我が国の国内貨物輸送量は、一九八二年から九二年の一〇年間で約一・三倍、また国際貨物輸送量は同約一・二倍となっている。

また量的な進展に加え、生活行動や経済、社会活動の各面で、質的にも国内の各地域や内外の結びつきは強まってきている。

国内外における交流の活発化、広域化、多様化は、交通、情報・通信ネットワークの被災が一部であったとしても、その影響が局所的なものにとどまらず、全国、更には海外の経済社会活動に影響を及ぼすことになる。

表 阪神・淡路大震災の概要

地震の概要	発生年月日	平成7年1月17日午前5時46分頃
	震源地	淡路島(北緯34.6度、東経135.0度)
	震源の深さ	20km
	規模	M7.2
震度	震度7	神戸市等阪神地域及び淡路島北部の一部
	震度6	神戸市、洲本市
	震度5	京都市、彦根市、豊岡市
一般被害	人的被害	死者 5,502人(4/23現在) 行方不明者 2人(〃) 負傷者 41,648人(〃)
	建物被害	住家被害 208,502棟(うち全壊101,233棟)(4/23現在) 公共建物被害 549棟(4/23現在) その他建物被害 3,120棟(〃)
建設省所管施設の被害	火災	火災発生 293件
	道路	3,269箇所(4/25現在)
	河川	427箇所(〃)
	ダム等	1箇所(〃)
	海岸	13箇所(〃)
	砂防設備	33箇所(〃)
	地すべり	1箇所(〃)
その他の被害	急傾斜	7箇所(〃)
	下水道	処理場 機能低下8処理場(地震直後)、管渠破損 約1,029箇所(4/25現在)
	公園	453公園(4/25現在)
	街路	67箇所(〃)
	水道	断水120万戸(地震直後)
その他の被害	電気	停電100万戸(地震直後)
	ガス	供給停止85万戸(地震直後)
	電話	障害を受けた加入者電話専用回線30万超(地震直後)
	鉄道	新幹線219km、在来線123km、民鉄296km(1/17復旧しなかったもの)
	港湾関係	神戸港ポートアイランド地区、六甲アイランド地区に甚大な被害

注) 1.建設省資料  
2.原データ:建設省資料、国土庁資料

阪神・淡路大震災の被害と教訓

平成七年一月十七日早朝、淡路島を震源に、一部地域では震度七を記録する大地震が発生し、神戸市を中心に阪神・淡路地域で死者五千五百人を超え、建築物の倒壊と市街地の延焼、高速道路・新幹線等の公共施設の被災、電気・ガス・水道等のライフラインの大きな被害等、戦後最悪の大災害になった。(図)

近畿地方はここ数十年強い地震に見舞われたことがなく、関東地方や東海地方と比べて、比較的安心と信じていたが、予想を上回る大規模

な自然の猛威が、この地域の近代化した大都市を襲ったのである。かねてより、このような大都市で大地震が発生した場合、経験したくない複雑な被害が生じかねない指摘されていたが、阪神・淡路地域を襲った直下型の地震は、木造密集地域で発生した市街地火災、ライフラインの機能停止による市民生活への打撃、交通網の寸断による国内外の生産活動への多大な影響等、我々の予想をはるかに上回る大規模な被害をもたらした。

このことにより、我々は、大地震特に直下型地震はいっ、どこで起きるのかは現在の科学では必ずしも予知できるものではなく、その規模も、我々の経験の範囲を超えることもあり得るということや、都市環境、国内外の交流等経済社会環境の変化は、ひとたび大地震が発生すれば大きな被害を招く危険性があることを認識させられた。

過去の大震災の歴史が、防災対策の強化の歴史でもあったように、今、我々がなすべきことは、被災状況と原因の徹底的究明を行い、そこから得た新たな知見を、今後の安全・安心対策に活かし、どこで起きるやもしれない大地震に備えることである。その際には、仮に予想を超えるような大地震が発生したとしても、経済社会の被害を最小限に食い止めるという考え方が必要である。また、迅速な復旧に資する対策を事前に講じておくことも重要である。

そのためには、行政が、構造物の耐震性の向上に加え、総合的な安全・安心対策を検討すると同時に、国民一人一人が、都市で生活することの利便性・快適性と、そこに潜む安全に対する脅威とを見つめ直すことが必要である。

## 水害に対する備え

我々の生命と財産を、梅雨、台風等による災害から守り、安全な生活を送ることができるようにすることは、豊かな生活の実現の最も基本的な前提である。

我が国は、地形・地質・気象等の厳しい自然条件に加え、国土面積の約一〇％にすぎない沖積平野の氾濫区域（洪水時の河川水位より低い地域）に総人口の約五〇％、総資産の約七五％が集中しているため、水害土砂災害に対して極めて脆弱な国土条件にある。

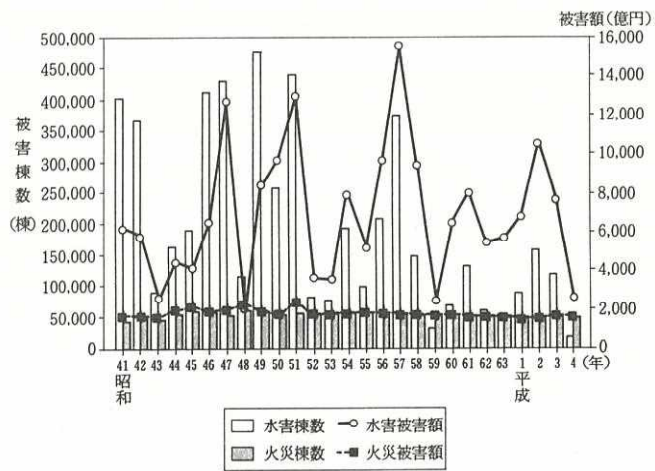


図 水害被害と火災損害の比較

水害から生命、財産を守るため、現在、一定規模の洪水を対象に安全が確保されることを目標として、河川の整備が進められている。

特に、都市においては、経済社会環境の変化に伴い水害に対する脆弱性が高まるとともに、被害の規模が大きくなる傾向にあり、流域の都市化が著しい河川では、築堤や遊水地整備などの河川改修とともに、流域の保水・遊水機能を確保する施設の整備、水害に対して安全な土地利用や建築方式の誘導、警戒避難体制の

確立などを合わせた総合的な治水対策を行う必要がある。

しかし、人口、資産が稠密に集積し、また、地下空間の利用が急激に進んでいる大都市地域においては、想定する規模を超える洪水（超過洪水）により堤防が破壊され、大規模な氾濫となれば、多くの人命、財産が失われるばかりでなく、社会的にも経済的にも、想像に絶する大きな混乱が発生するおそれがある。

このため、このような地域においては、超過洪水に見舞われ、洪水が堤防から溢れ出ても、堤防が破壊されることなく、被害の発生を最小限にとどめようとする危機管理施策が必要となってきた。すなわち、堤防の幅を広げることにより、越流による堤防の破壊を防ぐことができ、併せて堤防の街側が住宅地や公園などに有効利用できる高規格堤防（スーパー堤防）の整備が求められている。

今後、このような超過洪水対策に限らず、異常洪水時における被害を最小限にとどめるための治水対策の建設や水源の多様化等の異常洪水対策、火山噴火対策等の危機管理施策を強力に展開し、異常災害にも耐えられる強靱な社会基盤を構築し、高い安全性を備えた国土を実現していくことが重要である。

# 震災空間の避難家族

～神戸市須磨区～

檜 貢

## 震災7回目の神戸

ほこり立つ東海道本線住吉駅はサラリーマンの行列が続いていた。たつたいま大阪方面からの着いた乗客が、神戸方面に向かう振替バスの待つ国道二号までの数百メートルを列をなして歩いている。彼らは歩道側に傾きかけたビルやさら地になった民有地のわきを歩きながら、震災直後の混乱や通勤等で利用してきた振替バスの乗り心地などをななしに話している。

東海道本線の住吉駅と灘駅間は震災から七四日目のこの日の三月三十一日まで不通となり、翌日の四月一日から開通することが決まっていたのであるから、この不便な乗り換え通勤もこれで終わりだという安堵感からであろうか、通行人はほがらかにみえた。

うながされて乗った灘駅までの振替バスは悲惨な震災現場をねりすむ。この運行コースは乗客の利用の便のために東西方向だけでなく南北方向にも向かう。乗客は東灘区と灘区の被災地の状況をみせつけられることになった。そこには、倒壊家屋等ずいぶん片付いたとはいえ、依然として眉をひそめる惨状が残っていた。阪神電車の岩屋駅近くではマンシヨンの解体作業が進められ、折れ曲がったあの阪神高速道路の復旧作業の光景もそのなかにあった。

神戸市の中心繁華街の三宮は震災の強さを象徴するエリアとなった。東海道線の車内からみ

る三宮のビル街は、この時点でも、鉄筋コンクリート施設の崩落や傾倒の展示場のようにみえた。三宮は地上と地下でまさに世界が違うものとなっていた。地上部の駅前のデパートはこの時期であつても部分崩落のまま放置されていたし、また別のデパートは全体を解体しはじめていた。三宮駅から海側に向かうフラワーロードも工事現場ふう目隠しされているビルが道路側に大きく傾きかかって残っていたし、六階が完全につぶれてしまった市役所旧館等が目に入る。そこから数十メートル離れた通りでは、新交通システムのポートライナーの軌道敷きが崩落して、復旧の工事が行われている。そういうなかに、上高珈琲の「神戸がんばれコーヒー」の旗やダイエーの「ずっとあなたと一緒に」というコピーが目飛び込んでくる。

それに対して、地下街はほとんどの店舗が開いており、地震の傷痕は見当たらない。地下街の三宮サンチカは人通りも多く、すでに復旧していた。その壁面には全国から神戸市民への励ましの手紙、絵、折り鶴等が多数はりだされており、通行人が足を止めて見入っていた。

ふたたび東海道のJR線に乗り三宮から西へ向う。ほどなくすると、車窓の両サイドに焼け跡の風景が飛び込んでくる。すでに片付けが進んでいることもあって、赤茶けた焼け野原一面に黒くすすけたビルと電信柱がポツンポツンと立っている。これが地震の発生後いつまでも火



災の続いた長田区である。

この「焼け跡」を歩いてみると、戦災跡と同じ焼け焦げた土のなかに多くの靴や靴型の焼け焦げをみつめることができた。

その西隣りが須磨区である。有名な須磨海岸の東端の公園や駐車場はガレキの捨て場となっていた。倒壊建材、ブロック、残土等がテニスコートを囲っているアミや駐車場ゲートそのままに十メートル以上も積み上がっている。また、遊びどころではないのだ。

## 変身した区役所

さて、もう少し焦点を絞って、神戸市の九行政区の一つの須磨区を見ることにしよう。この区は東灘区や長田区ほどの被害状況ではないこともあって、全国的な話題になっていないが、死亡者、避難人数、倒壊家屋数、火災件数等を見るとこの区は神戸市全体のほぼ一割前後となっている。その点では平均的だといえる。

ただ、この地域が興味深いのは次の三つの地域特性をもっていることにある。南北に広がる区域は大きくは六甲山系によって、新しい団地開発と既成市街地のエリアに分けられる。区の人口十九万人のうち十一万人が北側の新しい開発地域に住み、八万人が南側の既成市街地に住んでいる。この既成市街地はさらに西部のかつての別荘地帯や御用邸等から発達した地域と長田区と接するあたりの東部の下町の風情をもつ

地域に分けることができる。

震災の被害は八万人の南側の地域のうちの東部地域において大きかった。死者も倒壊も火災もこの東部地域で多く発生したのである。北側の地域の住宅では本箱から一部の本が落下したり、茶ダンスのコップなどが割れる程度で、ほとんど実質的な被害がなかったといわれている。その地域を車で通ってみると、この地域が同じ震災地域の神戸市であるとはとても信じられないほど整然としている。

須磨区の区役所は南側のやや東部寄りの地点にある。実質的な被災地にこの区役所はあったのである。区役所の周辺は体育館、図書館、区民センター等の公共施設と広場があり、ひろびろとしていた。また、区役所前の広場は震災後二カ月半の時期ということもあって、炊き出しの跡や連絡板等があった。

総合庁舎の区役所は珍しくないのだけれども、生活関連のサービス行政の部署とともに、保健所、消防署、福祉事務所が一体としてあるのは住民にとっては大変ありがたい存在であることをこの区役所に入ると、私の知っている役所とは空気が違っている。さながら自由通路のイメージだ。とりわけ住民と区職員との関係がよくみえる。窓口のカウンターは住民と行政のある種の境界線になっているのだが、それが感じられないのは、区役所業務が通常状態に復帰していないと

いうだけではない。震災という予想もしなかった出来事に、いのちを守るために立ち向うコントロールセンターの役割を担ったという自負がこの区役所の人々に漂っている。

震災の発生は区役所の組織を一変させた。制度的には、神戸市の防災指令に従って災害対策体制がとられることになっていたが、予想を超えた災害はそれを許さなかった。本庁から実質的に切り離された区役所に自らの判断で駆けつけた職員をもって区長の下につくりだされた「須磨本部」が食料の配給、避難所の管理、下着等の生活物資の供給等を行った。まさに食、住、衣に関する独自の判断によるマニュアルのない即断即決の対応である。震災からの約十日間、区役所は本庁と十分な連携がとれなかったのだという。そんな頃にボランティアを受けられている。最盛期には須磨区職員の5倍以上にあたる一千名を超えるボランティアが動くこともあったという。その後に、被害の認定、倒壊家屋等の解体撤去、建築やよろず相談等の業務も行われるようになった。

神戸市は東西に長い都市であり、そこを物流や人の流れのいわば動脈が通っているのだ、あたかも当然のように、西側に位置するこの須磨区には岡山、広島等西方から食料等の援助物資もボランティアも入ってきた。また、避難住民へのサービスとしては毎日温泉ツアーが行われたようだが、その場所は赤穂市の塩田温泉で

これも西方面であった。  
避難家族の苦悩

学校が最初の避難地になった。区内の小中学校を中心に震災当日には避難民は六千八百名だったものが、翌日の一月十八日にはその三倍強の二万一千名に増えた。それから数日間避難民は増減し、その後は減少に転じ二ヵ月半後の時期には六千五百余名になっていた。被災地からの脱出、公園や緑地でのテント生活、仮設住宅への入居、あるいは市内の壊れなかつた住宅への転居等さまざまな方法で、それぞれの避難地を離れて行ったのである。

須磨区役所から五百メートルほど北側にある東須磨小学校もその例外ではない。この小学校の避難民はピーク時には一千三百六十名であったが、三月末にはその約四分の一の三六八名になっていた。その教室はここでは住居であって、廊下からの好奇の視線からプライバシーを守るように目隠しがされていた。このガランとした雰囲気は、学校のものよりもすでに病院の入院病棟のものに近いと感じられた。また、食料、衣類、雑貨等の物資は豊富であった。

この小学校の避難民のリーダーは初期の避難活動の住民のまとまりの良さと七四日目のこの時期のまとめることの難しさを述懐する。その一つの例を紹介すると、避難民は外部の情報によってその連帯感に強弱が生じるということ

ある。たとえば、何十万もの人が避難生活をおくっていることがわかると、自分たちもその一部だという意識をもつために、避難民の連帯感が高まる。初期の避難活動のまとまりの良さは、かつてのコミュニティのリーダーによる望ましい対応だけではなく、避難民のおかれている状況のためでもあったという。

ところが、多くの仮設住宅が建築されるといふ情報が伝わり、避難民としての一体感連帯感が希薄になり、避難している家族単位が強固になるようだ。結果的に避難民の秩序がゆるむことになるらしい。だが、そういう仮設住宅は数量も足りなければ、建築する地点もこれまでの居住地から離れた不便な所だという情報が伝わり、一転して避難民としての一体感や連帯感、そして秩序意識さえも強まるのだという。そこに居続けざるを得ない現実を優先させようとするからである。

避難生活とはそういうものだから、それを認めざるを得ないが、すでに避難地生活から抜け出しえないいわゆる避難弱者への対応が必要だという声も聞かれ始めた状況下において、避難民個々の「家族生活」意識と「避難生活」意識の間の心の振幅の繰り返しは新たな問題を吹き出しかねない。

五月に入って、神戸市内の仮設住宅での相次ぐ高齢者の孤独死の発見はその一端を見せているのかもしれない。

### 飽食の時代の復興の途

突然のこの大災害は、貧しさを知らないか、貧しさをすでに遠い昔の歴史の出来事と感じている人々にまさに降ってわいたものだ。

震災の規模やその後の対応等があつた七二年前に起こつた関東大震災と比較されるが、当時の社会との間に共通点はほとんどない。発生直後の社会的つながりからの「断絶状態」を除けば、まさに別世界のものである。当時と現代とは国民の栄養状態、生活の仕方、行動範囲、居住、家族や地域との関係等、どこにも共通点を見いだせない。まさに生活水準が違うのだから、避難や復旧も別物になるのであろう。

今回の避難だけれどもが共通に理解できる物資の不足や飢餓感はそう長く続いているとはいえない。発生から一週間もすると滞留するほど全国各地から物資が集まつたし、それなりに関係者に配分された。だが、それだけでは何も解決していないのではないだろうか。震災によって破壊されたもの奪われたものが人によってあまりも違うのに、それに応じた救済がされていない。いや、正確には救済や援助というこれまでの物資的充足方法では満たされないというべきであろう。須磨区の妙法寺川公園の水道蛇口に避難テント村の人によって取り付けられた浄水器はその難しさを雄弁に語っているようであった。

(財団法人日本都市センター主任研究員)

# 技術革新と国土建設

元北海道開発庁事務次官・工学博士 谷藤 正三 著

- 著者は、終戦後の荒廃した国土の再建にあたって、建設省土木研究所にあって建設技術分野における建設復興の中心的人物として活躍し、研究所長を経て、都市局長、首都圏整備委員会事務局長として新しい町づくり、過密人口集中で混乱する首都圏問題の渦中において、首都圏整備計画、遷都問題、あるいは研究学園都市建設問題と取り組み、次いで北海道開発庁事務次官として、過疎地域問題解決のための先端を歩んできた方です。
- 最近新しく各省庁において発表された21世紀初頭に向かっている技術革新の動向を盛り込んで、国土建設の在り方を示した本書は極めて貴重な文献であります。21世紀の国土建設の考え方への指針を示していることは、これから国土建設問題に関係する方々にとって貴重な指針を示してくれるものと考えられます。

発行 (財)全国建設研修センター 定価6,200円 A5判・上製・図表多数・500頁

## 目次の構成

### 緒言

### 第1章 戦後の国土建設計画の展望

(1)復興期 (2)高度成長期 (3)対立期 (4)安定成長期 (5)多極分散型国土形成期 (6)21世紀に向かっている国土開発計画の基本方針

### 第2章 日本の人口問題

(1)国勢調査とその問題点 (2)社会福祉問題と国民負担率

### 第3章 産業構造の将来

(1)まえがき (2)先端技術 (3)バイオテクノロジー (生命技術) (4)超電導体とその応用 (5)マルチメディア (多機能情報システム) (6)技術予測

### 第4章 地域開発の理念

(1)地域開発問題の原点 (2)地球世界の情勢変化に対応した国土政策の基本方向 (3)国土政策の今後の検討課題

### 第5章 資源開発調査

(1)海洋開発 (2)宇宙開発 (3)エネルギー開発

### 第6章 国土開発の方向

(1)まえがき (2)経済社会の構造変化 (3)国土の利用

### 第7章 都市間情報ネットワークの構想

(1)まえがき (2)都市間情報ネットワークの構成

### 第8章 国土建設と交通

(1)まえがき (2)全国一日交通圏の現状と課題 (3)道路・高規格幹線道路時代 (4)鉄道・リニアモーターカー時代 (5)船舶輸送・テクノスーパーライナー時代 (6)航空機輸送・極超音速機時代 (7)地域航空輸送システム

### 第9章 首都問題

(1)まえがき (2)都市東京の推移と将来の土地利用予測 (3)通勤地獄 (4)地価高騰問題 (5)東京集中に対する新聞のアンケート調査 (6)遷都問題

### 第10章 国土保全

(1)まえがき (2)災害対策の経過 (3)過去に発生した被害の大きな災害 (4)河川の災害 (5)地震対策 (6)火山対策 (7)雪崩対策 (8)海岸保全 (9)津波対策 (10)地下水保全と適正な利用 (11)水資源対策

### 第11章 開発と環境保護

(1)温室効果 (2)エントロピー問題 (3)開発と環境保護 (4)東京のゴミ処理問題

### 第12章 21世紀に向かっている日本

(1)まえがき (2)社会資本投資と民間資本の導入 (3)四全総の投資総額1,000兆円の妥当性

お申し込み・お問い合わせは

**(財)全国建設研修センター**

建設研修調査会

〒102 東京都千代田区平河町2-6-2 ランディック平河町ビル

TEL 03-3222-9691 FAX 03-3222-9688

かやぶきの里からのメッセージ



## ～新潟県・高柳町～

(平成7年5月8日取材)

ここ高柳町は、新潟県の南西部に位置し、黒姫山を背に町を鯖石川が流れ、豊かな自然に恵まれ、野鳥の宝庫として知られている。

一時は一万を越す人口も現在激減して二、九〇〇名を割った。その要因には、地形と気候が大きく災いしている。もともと農業を中心とした町。しかし、急傾斜地の多いこの地は、一軒当たりの平均耕作面積はわずかに四〇アールであり、その上豪雪地帯という条件が重なっている。また、近隣には比較的雪の少ない中核都市柏崎市もひかえており、職を求め転出が続いた。

そうした状況をバネにするかのように、いまこの町の「じょんのびの里づくり」が脚光を浴びている。

これは、コア施設「じょんのび村」を拠点として町内にサテライト施設を整備し、都会の人を高柳の自然と農村文化に親しんでもらう交流を目的とした観光事業である。地域農業を含めた伝統文化また景観を保全し、観光と連動させ、さらには、農業者のインストラクターの要素を町民の中で養成し、農業や自然をより深く理解してもらおうという特徴を持っている。



### 情報発信のきっかけ

人口激減について、これまで町が手をこまねいていたわけではない。転入者対策として昭和五四年に「ふるさと村民制度」をつくり、昭和五六年には公共施設の提供、空き家の斡旋など次々と施策を打ち出していった。

この動きを同時に高柳を訪れた人たちから「こんな自然環境のいい町なのに、どうして人口が減っていくの？」という声を耳にするようになったという。

かつてこの町は、激しい気候と澄み切った水を利用した和紙づくりが盛んであったが、現在は、門出地区の一カ所の工房だけとなってしまった。この減少傾向は全国的なもので、このままでは自分たちの存続さえ危ないと、門出和紙づくりの小林康生氏をはじめ各地のリーダーたちが立ち上がり、地域枠を越えた全国ネットワークを組織した。

当時町には交流の場所がなかったため、この若者たちが、かやぶきの空き家を買取り、改修し、交流拠点としていった。メンバーが伝統文化を引き継いでいるせいか、それぞれの地域でまちづくりに関わった人が多く、地域づくりの側面から、この町の人も気づかない高柳の良さが話題にのぼった。

実際、この交流が縁で、町外へ向かっての情報発信の誘いもあり、埼玉県狭山市での朝市で

は、米以外の産物を持って、二〇、三〇代を中心とした若者が参加した。続いて東京のデパートからの誘いで「日本の一〇一村展」にも参加した。五年間で延べ千人ほどが販売にかかわり、いずれも好評を博した。

「以前は田畑で作っても必要以上のものは捨ててしまい、売るものだという認識がなかった。また外へのアピールについても消極的であった」と町を熟知している樋口昭一郎町長は町民性を語る。

ところが、これらの交流をきっかけに「都会の人はこういう産物を望んでいる。交流することによって、新しい産業がめばえるというような自信と外に向かっての情報発信について関心を持ち始めた」と町のふるさと振興課の村田嘉弥係長は町民の意識変化を指摘する。

### まちづくりは住民が主役

若者が人口減少の危機感をバネに「他の自治体のものまねでなく独自性のある町おこし」を合言葉に町の将来像を模索し始めた。昭和六三年には住民主導の「高柳町ふるさと開発協議会」が発足した。

この協議会は、三〇、四〇代を中心に町民三八名と役場職員十一名で構成され、二年間に夜の討議をはじめ先進地視察、勉強会、地区懇談会などを二〇〇回以上重ね、平成元年に協議会としての提言を行った。その提言とは、町に昔

から残っている農村本来の文化や姿をはじめ食文化や自然を大事に活かしながら、都会の人たちとの共有をめざし滞在型の交流観光事業を起していこうというものであった。それに沿う形で町は、平成二年に地域振興課を設置し、平成三年から施設の整備に取りかかった。

### 「じよんのび」ってなに

「じよんのび村」は平成七年度中にすべて整備され完成するが、すでに五つの施設は完成しオープンしている。平成三年に、この施設の運営・管理を目的として設立された「㈱じよんのび村協会」は、第三セクター方式ではあるが、町が資本金の九割を出資し、一割を住民や関連企業が出資した営利企業である。

この村には、宿泊と休憩、食事のできる、であいの宿「萬歳楽」をはじめ、じよんのび温泉「楽寿の湯」、郷土料理を堪能できるふるさと倶楽部交流の家「銀兵衛」、ふるさと産品を販売する「食」手作り工房「百菜館」がある。かやぶき屋根をテーマにしているため、天井が高いうえ広くゆったりとした開放感がある。また、吊り橋を渡るとファームハウス（「農村貸し別荘」）につながり、桐林の中でゆったりと自炊を楽しめる。

「じよんのび」とは「ゆったりのんびりとした、真からきもちのいい」という意味をもつこの地方の方言である。この村のイメージを言い

えて妙である。

### ぶつうのくらし高柳

㈱じよんのび村協会で働く三十三名のうち、Uターン者が二十名を占めているのも特徴である。協会の今野富士子企画営業部長もIターン者であると同時に「じよんのび村」の建物を設計監理した一級建築士でもある。仙台出身で地元を卒業後、東京の設計事務所まで働いたのち、仙台の「地域空間研究所」というコンサルタント会社に就職しこのプロジェクトを担当するようになった。

「日が暮れると仕事は終わり」と地元の人には簡単にいう。こんなペースでは決まった納期に間に合わない。最初は少々むっつとしていた」と今野さんは振り返る。

仙台の職場と高柳の現場を往復し、あるときは最終の新幹線に飛び乗り、越後湯沢駅からはタクシーを飛ばし、町に着いたのは真夜中だったということもあった。以前は冬の工事は豪雪のため行われていなかったとも聞く。この工事では作業が進められたが、雪が降ると現場は、一日中雪掘りと思うように工事が進まない。萬歳楽の屋根に積もっていた雪が落ち、その下で作業している人を見つけヒヤツとしたという経験もあり、雪の恐ろしさは身につまされている。

月日が経つうちに「日が暮れたんだから仕事は終わりですよ」「夕食は家で食べる」という



言葉に「これが普通の考え方。当たり前のこと  
が、本当は大切なことだと素直に感じられるよ  
うになった」と微妙な気持ちの変化を語る。

平成五年七月、工事事務所駐在になり町内に  
部屋を借りたが、九月のころ、体調を崩し部屋  
で寝込んでいると食事を作りに来てくれる人、  
差し入れしてくれる人たちがいた。「困ったと  
きはお互いさまださ」「あたりまえのことださ」。  
つくづく人のあたたかみを感じさせられたとい  
う。

「自然とともに生活している実感があり、い  
つも使っていない右脳が活発に働きたすそんな  
町である。ここにはお金で買えない夢・やさし  
さ・あたたかさ・家族・友達・ふるさと：豊か  
さが残っている」と町の魅力と同時にここに残  
ることを決定付けたポイントを語ってくれた。

### 応援団を作る

町の顔であり、表玄関になるじよんのび村は、  
「すべての人に、こころのふるさとを」をキャッ  
チフレーズにおもてなししている。

町民は「協会はみんなで作った会社なんだ」  
という意識を持っている。たしかに町おこしに  
よる町民のためにできた会社である。そういう  
意味からしても協会の責任は大きい。昨年のオー  
ブン以来予想を上回る利用に加え、今年のゴー  
ルデンウィークには、一、五〇〇人を越す日が  
続いた。しかし、特に観光は流動的要素が高い。



かやぶき屋根環状集落をねり歩く「狐の夜祭り」



荻ノ島地区のかやぶきの家



門出地区のかやぶきの家

この点について、今野さんは「この施設だけ  
を目的に訪れてくれてくるわけではない。この  
町の生活文化や人柄で来られている。私たちは  
民間人としてやれるところを頑張っ、あとは  
町の人にも手伝ってもらい一致団結し、本当の  
第三セクターをめざして頑張っていけば、道は  
開かれていく」と強調する。さらに、「じよんの  
び村や町をどうPRしていけば効果的に引っ  
ぱってこれるか、営業的にもいろんな仕掛けは  
必要。難しい立場ではあるが楽しんでやってみ  
ようと思っている。住んでいる人、訪れてくれ  
る人が、喜べる地域づくりを時間をかけて、心

細やかにつくっていく。それには、町の人、  
訪れてきてくれた人たちを巻き込んだ、じよ  
んのび村の応援団をいっぱい増やすことが成功の  
秘訣」と話をする姿は、必ず成功するんだとい  
う熱意が伝わってきた。

### 生きたまを伝承

昔ながらの「かやぶき屋根」のある農村生活  
がそのまま生き続けている。その代表が荻ノ島  
地区（貸し別荘ゾーン）のかやぶき屋根環状集  
落と門出地区（体験ゾーン）である。この二つ  
の地区に宿泊と体験施設を兼ねた「かやぶきの  
家」をそれぞれ二棟ずつ整備し、サテライト施



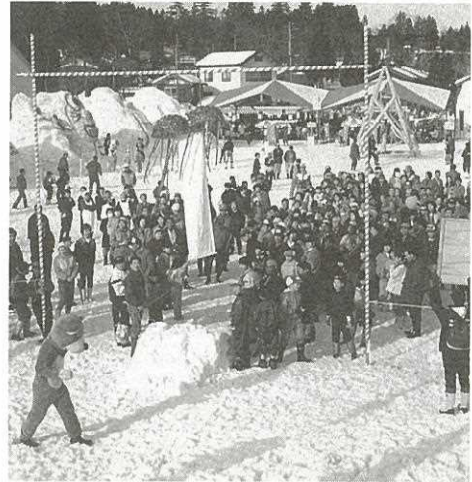
設として位置づけている。運営は集落自らが組合をつくり行っている。いろりを囲んでの食事は、集落の主婦が腕によりをかけた山菜中心の料理。宿泊客とのやり取りの中で農山村の話が自然とできて、時が過ぎるのも忘れ談笑の輪が広がる。その素朴な話ぶりは、人情味にあふれ同時に町の生き字引的な存在を感じさせずにはいられない。また、要望に応じて集落の男性が川遊び、山遊びや山菜取りなどを指導してくれる。まさに町民一人一人が「交流」を実践し、このまちの情報発信者である。さらに、国道二五二号線沿いにある「月湯女温泉」はまむし料理で知られ、「道の駅」的要素も兼ね備えたサテライト施設である。

「伝統文化を博物館化しないで生きたまま伝承し、むしろ高柳町そのものを野外劇場ふうに開放感を持たせていきたい」と村田係長は話す。

### 手に手を携えて

ゴルフ場の誘致を断ったことや大手資本の参入を嫌ったことは、雇用面よりこの自然を大切にしていこうという町の考え方が見えてくる。これは、水源地として、耕地やこの自然を守っていくことが、国土保全の要、平野部に対しての需要基地として役目を担っているという山間地からのメッセージでもある。

今年の七月末には、じよんのび村の隣に県立児童厚生施設「こども自然王国」がオープンし、



冬季イベント「YOU・悠・遊」の会場

町がその運営を任される。一八〇人規模の宿泊施設、研修、遊戯施設を備え、木工体験のできる「ふるさと体験工房」やフィールドでは、森林資源の散策路も整備される。子どもたちから自然にふれてもらう。天の利、地の利を活かした施設づくりである。今後、鯖石川を利用したカヌー教室の開講をはじめ、自然にマッチしたアイデアを打ち出してくれそうに楽しみだ。

高柳町は、大小十九の集落に分かれていることも特徴でもある。この集落とじよんのび村をあわせた二〇の運動体をより活かしていくために、昨年六月「じよんのびの里振興ビジョン作成検討委員会」を設立した。各集落から選ばれた委員と行政による六七人のメンバーからなる。「これで安心して暮らしているわけではないし、満足もしていない。遅れているところは、みんな得手

を差し伸べて引っ張っていく」と地域おこしに長年携わっているふるさと振興課の重野英次課長はたずなを引き締める。新しい段階に入った地域づくりをもう一度原点に戻ってみて、集落と町全体の活性化の方向性を模索し始めている。「この集落振興計画は集落と行政が一緒になってやっていく。ひとりふたりの成功では困る、町民みんなが良かったという地域づくりをめざす」と樋口町長は締めくくってくれた。

この構想の一番大きい効果は、転出者への波及であるという。

「出身は新潟の高柳」と言えば相手に分かってもらえるようになった。協議会の分科会として発足した「ゆめおいびと」が主催する秋のイベント「狐の夜祭り」は、町民主導の冬のイベント「YOU・悠・遊」とともに、年を追うごとに大きくなり、今や町を代表する顔にまでなっている。彼らを含めた町民全体に及ぼす精神的な面への影響は大きい。

人口減少などへの問題は確かに多い。小さいと言われるかもしれないが前置きして「将来三〇〇〇人台をめざす。数は少ないが楽しい町を最終目的にしている」という樋口町長に「心の過疎」こそが過疎だと感じさせられた。

今回お世話になった町長をはじめ職員の方々、今野さんにお礼申し上げます。

(取材構成 木野真幸)

# “日本の町並み保存の原点・妻籠”の 歩みと今後の課題

～長野県・南木曾町～

加藤 忠夫

エッセイスト



## 妻籠へ三度目の訪問

一〇年ぶりに木曾路の妻籠宿（長野県南木曾町）を訪れた。

妻籠宿には小生の学生時代（一九七四年）に「カニ族」として訪れ、三重県に住んでいた一九八四年に妻子を連れてドライブで二回目の訪問をした。そして今度、名古屋で講師を頼まれた機会に足をのばして三度目の訪問となった次第である。

## 訪れるたびにすすんでいる町並みの修景

一〇年ごとに来るたびに、江戸時代風の町並みがのびているのがわかる。

今も一九九五年春のオープン目指して「妻籠宿本陣」と「南木曾町資料館」（木曾路資料館）を整備中だ。

妻籠で寺下の町並み修景がはじまったのが一九六八年（昭和四三年）だから、もう三〇年近い時間がたっている。日本各地で歴史的町並みの修景・保存がおこなわれているが、妻籠はその元祖的存在。

妻籠の「枿形」―江戸時代の宿場は、幕府のお達しにより防塞施設としても造られており、敵の侵入を阻むために道を折りまげて、いわゆる「枿形」を設けていた。妻籠ではそれがきれいな形で残っている。―から寺下にかけて三〇軒ほどの家並みは、長野県の明治一〇〇年記念事業として一九六八年から三年かけて長野県と南木曾町の共同事業として実施された。日本で最初の集落・町並み保存事業だった。これによっ

て妻籠に江戸時代の宿場町のイメージがよみがえり、当社のアンノン族が押しかけるようになり、妻籠は「町並み保存の原点」といわれるようになった。

一九七六年（昭和五一年）には日本で初めて国の重要伝統的建造物保存地区に選定されている。「凍結保存ではなくイメージ保存」という手法で興味深いのは、「博物館の凍結保存」という手法ではなく、「そこに人が住み、生活しながら町並みの修景・保存がおこなわれてきた」という点。町並みも決して江戸時代そのまま、という訳ではない。

そこで人が生活しているのだから、当然現代文明の機器は使っている。電気もガスも水道も電話も……。ただ、たとえば電柱は町並みの後ろに移設して町並みの中からは見えないようにしている、といった工夫が凝らされている。

石畳の枿形や、民家に吊されたランプは、江戸時代の宿場町のイメージを醸し出しているが、実はこれも演出。江戸時代の中仙道は土の道だったし、ランプは明治、大正時代のもので、江戸時代はロウソク、灯籠だった。

妻籠宿は決して江戸時代の宿場町をそのままの形で再現しているのではなく、江戸時代の宿場町というイメージを演出しているのだ。

観光地づくりにとって、この点は大きな参考となるだろう。なにも昔のままにするのが良い訳ではなく、そのイメージを演出した方がいい、……土の道よりも石畳の道の方がそれっぽいし、



妻籠宿保存の経過

住民・学者・行政の3者共同により、町並み保存・修景の足跡

昭和42年(1967)	*資料保存会発足 *町宮郷土館「奥谷」開館
43年(1968)	*第1期保存工事(長野県明治百年記念事業)~46年 完成 *妻籠を受する会発足
45年(1970)	*国の仮史跡に指定される
46年(1971)	*妻籠宿を守る住民憲章制定 *妻籠宿統制委員会発足
47年(1972)	*奥谷郷土館(林家)長野県宝に指定される *日本サインデザイン協会特別賞受賞
48年(1973)	*町独自の「妻籠宿保存条例」制定 *妻籠宿保存地区保存審議会発足
49年(1974)	*第2次保存工事(町単独事業)
51年(1976)	*国の重要伝統的建造物群保存地区に選定される *毎日芸術賞受賞
52年(1977)	*妻籠宿婦人自衛消防隊発足
53年(1978)	*防災施設設置(伝建事業)
54年(1979)	*「歴史の道」開通
55年(1980)	*山本有三「郷土文化賞」を受賞
58年(1983)	*財妻籠宿保存財団設立
平成元年(1989)	*妻籠宿保存基金創設 (平成元年から5年間で2億円を目標)

出典：財妻籠宿保存財団資料に筆者が追記

夕方になるとランプに灯がともるのもそれっぽくていい。その方がゲスト(観光客)も喜ぶ。ホンモノはミュージアムのなかで解説してあげばいいのであって、町並みそのものはイメージを演出すればいい。

平安神宮もワキキビーチも人工的につくった観光地

そういえば、京都の平安神宮だって平安時代からの建物ではなく、遷都一一〇〇年を記念して明治時代にかつての内裏を縮小して再現したものだし、ハワイのワイキキビーチだってもとは白い砂浜など無かった。白い砂を海岸に持ってきて人工的に造ったビーチ、それがワイキキビーチの正体だ。

観光地・リゾート地を造るときには、なにも史実をそのまま忠実に再現する必要はない、そういうことを妻籠は教えてくれる。

核をつくれば自動的に広がっていく

妻籠でもう一つおもしろいと思ったのは、県や町が町並み修景を始めると、やがて郵便局もその改築の時にはまわりの風景に合わせて修景してくれるし、郵便資料館もつくってくれる。…という訳で、核の部分さえできれば後は自動的に運動が広がっていく、ということだ。

ふつうの民家も改築の時まわりの風景に合せて修景し、そば・五平もち・川魚などのグルメの店や、ろくろ細工・木曾曲げ物、木曾漆器、木工芸品などのみやげもの店、そして民宿に衣替えし…町そのものが江戸時代風の町並み、テーマパークといった趣になってくる。

妻籠宿と馬籠宿のセットで売り出す

今一点感心したことは、妻籠宿の隣の宿場町、馬籠宿とセットで売り出していることである。

単体ではなく、ネットワークで観光地の魅力を増やそうとしている姿勢は評価されていいだろう。

馬籠宿の方は、島崎藤村の出生地ということもあって藤村の生家である本陣跡は、藤村の原稿や初版本などを集めた記念館となっている。その結果、文学のおりが薫る町となって、他の宿場町との差別化に成功している。

妻籠と馬籠の間は、旧中山道を歩くと、三時間くらいのハイキングコースになっている。二つの宿場町をみて、ハイキングを楽しみ、どちらかの民宿で泊まる、というのが標準的なコースである。

ただ、最近ではマイカーの普及と高速道路の開通などで、車で妻籠と馬籠をササッとまわり、泊まりは下呂の温泉で、というパターンが増えているのが悩みの種とか。

妻籠にみる町の盛衰

妻籠の歴史をみると、(一)江戸時代には宿場町として栄え、(二)明治時代に鉄道開通で宿としての機能がなくなり寂れ、(三)昭和四〇年代に、江戸時代の宿場町の再現で脚光を浴び、宿泊観光客が増えたものの、(四)近年、マイカーの普及と高速道路の整備等で通過型観光地への比重移動という試練に立たされようとしている。

日本の町並み保存の原点である妻籠が今後どうなっていくのか、注意深く見守っていきたい、と思う。

# 声

## 建築計画研修に参加して

兵庫県南部地震（阪神・淡路大地震）は、わが国の防災体制に対する大自然の警鐘とも言うべき出来事であり、広く建築に関わる専門家にとっても、希有な事態であったと考えられている。震災後一か月、全てのマスコミがあげて災害の緊急報告を連日喧伝する中でタイムリー性をもって実施されたのが、今回研修生の感想文を通じてお知らせする建築計画研修である。

研修が実施された時期の災害直後の報告は、主として構造分野に限られていた。それをさらに広げていく視点での報告は後日を持たねばならぬ状況であったが、この時期、建築を生業とする人々が、この研修を通じて何を学び、試し、究めることとなったのか、その一端をお知らせすることとする。中には今回の災害により不参加を余儀なくされた方も若干あったことは極めて残念な事であった。（研修局）

受けて本当に良かった

中村 彰秀  
（福岡県）

今回この比較的短期間の「建築計画研修」を受講して、率直な感想として受けて本当に良かったという事です。なぜなら、講師の方々がその道の本当のプロばかりであり、通常の業務の中では聞くことの出来ない貴重な話を多く聞かせていただいたこと、これだけでも良い経験であったという気持ちでいっぱいです。

現在私が従事している業務の内容は、建築行政にかかわる建築計画、あるいは建築設計の内容というには極めて乏しいものであります。しかし、この先かならず建築計画・設計に携わる時期がくることとなります。その時には今回の研修で得たその内容を思い出し、十二分に役立たせるつもりです。さらに付言すれば、研修の期間を延ばしていただけないか、また、今回のように個人ごとの計画演習に加えて、グループ設計等も盛り込んでいただけたらと思います。

これは少し贅沢な希望でしょうか。

期待以上に内容の濃い研修

高橋 隆一  
（㈱NTTファシリティーズ）

初めてこのタイプの研修に参加し、最初は官公庁の人が多いので不安もありましたが、始まってみれば何の不安もなく、積極的にコミュニケーションも図られて満足。のいく結果となりました。

受講内容としては、当初から内容の濃さを予想していましたが、その期待どおり、いや期待以上のものが出来ました。講師については、話をいくら聞いてもあきない語りは、さすがプロの語りだと思えます。また、人選も良く吟味されていることに感謝しました。

受講内容、人間関係ともに予想以上でありましたが、合宿研修のあり方、演習のすすめ方なども参考になりました。とにかく、最初の不安が妃優にすぎず、終ってみれば参加して良かったと思いで帰れることに本当に感謝しています。

これからの建築計画のあり方を

考えさせられた研修

横谷 英範  
（福岡市）

建築計画を勉強したのは、大学時代と一級建築士の受験勉強以来であったが、大学の勉強の楽しかった思い出、また一級建築士受験時のつらかった日々が思い出された。過去と現在の自分のあり様を見つめながら今後の方向性を思索する。またとない良い機会に恵まれたことにまず感謝したい。

学生時代であった十年前の日本の建築界を考えると、随分と変化の激しさを感じる。あわせて最近見て廻った諸外国の建築を思い浮かべ比較してみると、何かしら今後の日本の建築のあり方が若干見えた様な気もする。今後は低層高密度の囲み型建築群が主流をなすのではないかと思う。同時に、積極的に自然とふれる外部空間を大切にデザイン、あるいは地域の歴史性を再生するデザインが重視されるのではなからうか。また今回の阪神大震災を教訓として、土台重視（基礎重視）が叫ばれる

のではなからうか。この研修期間  
はそんなことを考えさせられる期  
間でもあった。

### 熱中した建築計画演習

山崎 康幸  
(高知市)

私は、今回この研修に参加でき  
たことを心から同僚、上司に感謝  
している。私の職場でも、あの阪  
神大震災があつてのち、災害につ  
いての調査、応援など人手がいく  
らあつても足りない中で参加で  
あつたからである。したがつて、  
幸いにも参加できた私は、参加で  
きなかった人達のためにもとの気  
持ちで、講師の指導に取り組ん  
だつもりです。

しかし、気持ちはかり先行して  
も、それなりの知識・経験の少な  
い私には、短時間でのプランニン  
グ(病院建築の計画)は、本当に  
大変な作業となつた。熱中のあま  
り深夜、明け方まで考え込むこと  
ともなつたりしたが、終わった今  
となつてはそれも良い思い出とな  
つたようである。

この先何年かののち、今一度こ

のような研修に参加して、自己の  
能力を試してみたいものである。

### 同僚の先輩達からも

多くのものを得て

城石 綾子  
(神奈川県大和市)

先輩からの強いすすめもあり、

この研修に参加することとなりま  
した。

研修の講義内容はもちろん、各  
方面の方々からいろいろな話を聞  
けたことがとても良いことであ  
つた。参加された方々は建築界の大  
先輩ばかりでしたが、大変気さく  
に話かけて下さり、面白い話も多  
く聞くことが出来ました。また建  
築を業とする女性同志が話す機会  
も日常はなかなか得られないの  
で、日頃抱えている悩みを打ち明  
け、また打ち明けられ、本当に有  
意義な日々でした。研修前から「自  
主演習」というのが気がかりで、  
気の重い感じがいたしました。

しかし、この様な機会でもなけ  
ればある種の課題に頭を使うこと  
もなかなかないでしょう。また課  
題を巡つて、お互いに相談し合う  
ことも出来ますので、疲れること

も確かですが、これはこれで良い  
ことであると思ひました。よい機  
会に恵まれて感謝しています。

### 再度の参加を期待したい程の

気持ちになつて

一ツ谷正範  
(神奈川県住宅供給公社)

私の現在の仕事は工事の監理と  
いう職務であり、日頃は赤エンピ  
ツと図面を片手に指示を出し、チ  
ェックをしているのが職務の大半  
である。

今回は、建築計画の計画過程を  
学ぶという有意義な期間を過ごさ  
せていただき、大変に感謝してい

る次第である。諸先生方の講義は  
とても熱心でかつ解りやすく、得  
るところも大であり、まず御礼を  
申し上げたい。

自主演習の課題「病院の設計」  
には大変てこずり苦労もしました  
が、勉強になるところが多く喜び  
も大きかった。また各都道府県の  
方々とも交流ができ、これはとて  
もすばらしいことであつた。さら  
に最終日の講義「高齢者住宅」は、  
現在私が担当する「ケア付高齢者  
住宅」とも深い関係があり、勉強  
のしがいがあつたと思う。とにか  
く、この様な機会は無貴重であり、  
再度の参加を期待している。

日程	午前	午後	備考
第1日	集合住宅の計画	集合住宅の計画	
第2日	病院建築の計画	病院建築の計画	自主演習
第3日	事務所建築の計画	公共文化ホールの計画	自主演習
第4日	高齢者向け住宅の計画	演習の講評	

※感想文の標題は編集部でつけたものです。

本研修に関する問い合わせは当センター研修局まで。

電話0423(24)5315

O P E N  
S P A C E

KAWAMATA SACHIKO

川又 三智彦

㈱ウィークリーマンションツカサ代表取締役

## 1、なんのための情報整理か

私はセミナーで、「あなたの欲しいものはなんですか」とよく尋ねる。簡単な質問のようだが、たいがいの方は答えに詰まる。「お金」と答える人が多いが、では「いくら欲しいのか」「それを獲得する方法は」とたたみかけると、ほとんどの人が答えられない。つまり、それは自分の人生の設計図を持っていないということなのだ。

あなたも仕事では、あるテーマに基づいて、データを集め、分類整理し、グラフや表、図面、見積もり、工程表を作成し、状況に応じて対処しながら仕事を完成させるだろう。それを自分の生活の、あるいは人生の中でやってみればよいのだ。あなたの人生の目的を明確にし、情報を整理・活用し、アイデアをまとめていきさえずればよい。

私は、個人にとつての「情報整理」の意味と目的とは、「自分の問題（テーマ、目的など）を明確にし、それを実現する手段と方法を考え、できることから実行し、試行錯誤を繰り返しながら、目的を

達成し、より幸せで充実した人生を送ること」だと考えている。

## 2、自分にあったやり方を探す

一口に「情報整理」といつても、

## 情報整理のポイント

## 「自分情報」を残すことから始めよ

たやり方を発見することである。一カ月に二、三度手帳に書き込むほどの人が、一念発起してパソコンで住所録をつくってみようと思っても、結局以前より手間暇がかかり挫折することになる。人は必要に迫られた範囲でしか行動しないのだから、無理をしても続かない。山根一真さんや私のやり方を形だけまねをするのは意味がない。それよりも自分の「目的」に応じた、自分だけのやり方を模索することである。

## 3、とにかく「自分情報」を残す

まず、自分が気になったこと、欲しいもの、いやだとか変だとか思ったこと、とにかく自分の感性に触れた事柄をメモに残すことである。

「目的」さえ明確にしてあげれば、人間の頭脳は自分に関連性のある事柄はアンテナが無意識のうちにキャッチするようにできている。大事なことだけとか要点をまとめて、などと考えずとにかく機械的に残していこう。後になってみると、そのとき気になったことは自分にとって何らかの理由があった

その方法論は千差万別、書店をのぞけば山のようにそうした類いの本が並んでいる。しかし、大切なのはあなたの立場と情報量に応じ

# 精霊の王子

山本昌代

(小説家)

ペルー・アマソンの、南北でいうならほぼ中央、内陸部の、ブラジルとの国境にやや近いプカルパという地に、ウスコアヤールという名の絵の学校がある。

ケチュア語で“精霊の王子”という意味だそうだ。

もと幻覚性植物を扱う治療師で、のち画家になったパブロ・アマリンゴという人が8年前に創った。授業料は無料、生徒資格はあらゆる絵の好きな子供から大人まで。密林の中で、自然界の動植物と共存しながら、絵を描き続け、自然を愛し敬う心を多くの人々に伝えていきたいという。

生徒数は全部で約700人。その作品のうち数十点が、最近、私の住む近くのギャラリーに展示されたので、観に出かけた。

アマソンの静けさと喧騒が、向こうから逢いに来てくれたようだった。

極彩の鳥たちが表情豊かな目をこちらに向けて、飛び回り、囀（さえず）っている。

「昔はもつともつと多くの鳥たちがいた」

と、展示場で上映されたビデオの画面で、プカルパの老婆が語っていた。どこか怒っているようにも見えた。自然をこともなげに破壊する人間たちを。

たことがわかる。

## 4、情報の残し方

私は、メモを残すときはシステム手帳でもパソコンでも必ず年月日、時間、場所、天気を一緒に書き入れることにしている。いつ、どのような状況のときに、自分がどのような内容のメモを残したかわかると、自分をどのような状況に置けば、よい情報を生み出すことができるかがわかってくる。

私の場合は、深夜一時から四時くらい、天気はあまり良くないとき、自分の部屋の安楽椅子に居るときに一番アイデアを出している。また、分類項目として必ずアイデア

(ID)、プロジェクト(PRJ)、

概念(G)、マスト(M)などと書き込む。システム手帳のリファイルの場合、ある程度たまったら紐て綴じておく。そうすると、何年分でも項目で見返して、検索ができるので、それ自体が自分にとって

最高の資料になる。メモや情報は、関連性のあるもの同士を並べ替えたり、優先順位を整理したりする。5、「情報整理」から得られるもの

さて、こうして残した情報をどう活用したらよいのか。「情報整理」の目的は、価値のある情報を生み出すことなので、残した情報はいつでも使える状態にしておく、

使いこなさなければ意味がない。

まず、定期的に残したメモを見返そう。いらぬものは捨てて、そのほかは分類する。こうして情報を整理する作業を機械的に行なう習慣をつけられれば、そこから価値のある情報が続々と生まれてくる。自分の人生の「目的」を見直し、今自分がなにをするべきか、そのためのプランやアイデアは残した情報にぎつしり詰まっている。

こうして、人生の「目的」を一つひとつ実現していけばいいのだが、実際にはなかなか思うとおりにはいかないだろう。テーマ目地的が明確になり、それを得るため

の手段を発見したとしても、必ずしもすべてがうまくいくとは限らない。たとえば十の欲しい物のリストを作成して、「個人情報整理」を実践しても、三つしか得られないかもしれない。

もちろん、手に入れた三つの物も収穫には違いない。しかし、それよりも自分が欲しい物を獲得するための方法を身につけたということの方がずっと大きな収穫なのである。あきらめさえしなければ、試行錯誤はあるにせよ、その方法を用いて残りの七つの欲しい物もきつといつか手に入れることができるだろう。

# 財団法人 全国建設研修センター

## 新しい国づくりと 研修

### 主な業務

- ◆国、地方公共団体、公団、公社、民間の職員研修
- ◆建設業法にもとづく土木工事、管工事、造園工事の技術検定および土地区画整理法にもとづく技術検定
- ◆国際協力研修及び国際交流
- ◆建設研修及び建設技術等の調査研究
- ◆建設工事の施工技術に関する調査
- ◆民間測量技術者の養成



【本部事務所】 東京都小平市喜平町2-1-2

☎0423(21)1634

【東京事務所】 東京都千代田区平河町2-6-2

☎03(3222)9682

### 出版案内

#### ■ 建築設備設計基準

平成6年版 定価12,600円

#### ■ 建築設備設計計算書作成の手引

平成6年版 定価3,500円

#### ■ 建築設備計画基準

平成4年版 定価5,200円

#### ■ 建築設備設計計算書書式集

平成6年版 定価3,200円

#### ■ 排水再利用・雨水利用システム設計指針基準・同解説

平成3年版 定価5,800円

#### ■ 下水道事業の手引

平成6年版 定価5,300円

#### ■ 下水道計画の手引

平成5年版 定価5,300円

#### ■ 用地取得と補償 新訂版

平成5年版 定価5,800円

公共土木施設災害復旧

#### ■ 改良復旧事業の手引

平成7年度版 9月発行予定

☐各図書の見込み価格は税込みとなっております。

☐送料は実費です。

☐購入ご希望の方は、書名と部数をご記入の上、現金書留で下記あてにお申込み下さい。



平成7年7月20日発行©

編 集 『国づくりと研修』編集小委員会  
東京都千代田区平河町2-6-2  
ランドイック平河町ビル  
〒102 TEL03(3222)9691

発 行 財団法人全国建設研修センター  
東京都小平市喜平町2-1-2  
〒187 TEL0423(21)1634

印 刷 株式会社 日誠

# 国づくりの研修